

アニュアルレポート2017(統合版)

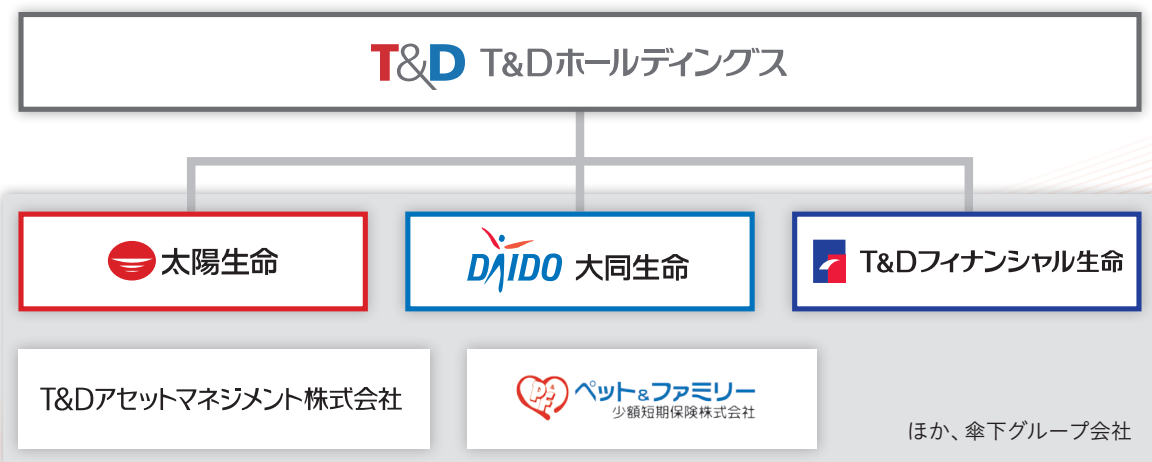
2017年3月期

T&D
Try & Discover

T&Dホールディングス

T&D保険グループのプロフィール

T&D保険グループは、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命の生命保険会社3社を中核とする上場生命保険グループです。持株会社である「株式会社T&Dホールディングス」のもと、異なるビジネスモデルを有する生命保険会社3社が、それぞれの特化したマーケットにおいて独自性・専門性を最大限発揮することで、グループ企業価値の安定的・持続的な向上に取り組んでおります。



目次

2 T&D保険グループの全体像

- 2 120年を超える発展の歴史
- 4 中核生命保険会社3社が担うビジネス
- 8 T&D保険グループの価値創造
- 10 主要パフォーマンス
- 11 2017年3月期マネジメントレビュー
- 16 T&D保険グループのポジション

17 企業価値の増大に向けた取組み

18 トップメッセージ

22 中期経営計画

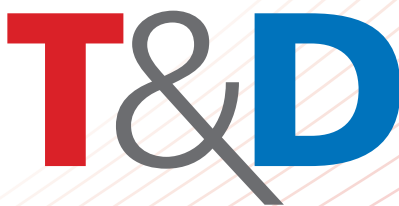
Try & Discover for the Next Stage

～成長領域拡大の3年～

- 30 太陽生命保険株式会社
- 34 大同生命保険株式会社
- 38 T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
- 42 T&Dアセットマネジメント株式会社
- 43 ペット&ファミリー少額短期保険株式会社

制作趣旨

アニュアルレポート2017(統合版)では、“Try & Discover for the Next Stage”をテーマに、2016年4月を始期とする3年間のグループ中期経営計画の初年度の取り組みと成果について報告しています。さらに、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命をはじめとするグループ会社のビジネスモデルや事業戦略、T&D保険グループの経営を支える基盤である「ERM(Enterprise Risk Management)」、「コーポレート・ガバナンス」や「CSR」などについてわかりやすく解説しています。



グループ 経営理念

Try & Discover (挑戦と発見)による
価値の創造を通じて、
人と社会に貢献するグループを目指します。

グループ 経営ビジョン

〈お客さまからの視点〉

私たちは、最優の商品・サービスの提供により、お客さま満足度のトップを目指します。

〈株主・投資家・市場からの視点〉

私たちは、成長に向けた新たな挑戦により、安定的・持続的に企業価値を向上させ、
確固たる存在感のある大手生保グループを目指します。

69 コーポレートデータ

44 経営を支える基盤

- 44 ERM (Enterprise Risk Management)
- 46 コーポレート・ガバナンス
- 51 社外取締役メッセージ
- 54 経営管理体制
- 57 コーポレート・ガバナンスデータ集
- 58 CSR経営
- 59 CSR推進体制

- 60 CSR活動の重点分野
- 61 重点分野①より良い商品・サービスの提供
- 62 重点分野②人権の尊重
- 64 重点分野③地球環境保護
- 65 地域・社会への貢献
- 67 責任ある機関投資家
- 68 イニシアティブへの参加

- 70 要約財務データ
- 74 連結財務諸表
- 81 IR活動の紹介
- 82 用語集
- 86 沿革
- 88 株式情報
- 89 グループ会社
- 90 会社概要

見通しに関する注意事項

このレポートには、T&Dホールディングスの将来の収益計画、戦略、理念および業績見通しが記載されています。それら収益計画、戦略、理念および業績見通しはリスクや不確実性のある要素を含んでおり、また、当社の現時点での見通しに基づくものであるため、実際の業績は本誌に書かれた見通しと大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る要素には以下のようなものが含まれますが、これらに限定されるものではありません。(1)一般的な経済情勢の状況、特にT&D保険グループが中核としている生命保険市場の状況、(2)金融市場の動向、(3)死亡率および疾病率の水準と動向、(4)契約継続率、(5)金利水準、(6)為替レートの変動、(7)その他の一般的な競争要因、(8)生命保険料に係る税務上の取扱いを含む法律および規制の変更、(9)政府および行政当局による方針の変更。したがって、読者の皆さまには、これらの将来の見通しに関する記述について全面的に依拠することをお控えくださるようお願いいたします。さらに、当社は、新しい情報、将来の出来事あるいはその他進捗事項に関わるすべての見通しに関する記載について更新する責任を負うものではありません。

120年を超える発展の歴史

T&D保険グループは、創業100年を超える太陽生命と大同生命が1999年1月に全面的な業務提携を発表し、発足しました。

2001年10月のT&Dフィナンシャル生命のグループ入りを経て、生命保険3社は家庭市場・中小企業市場・乗合代理店市場という3つの異なる市場でグループシナジーを創出し、成長を続けています。



太陽生命・大同生命 全面的業務提携

1999年1月に太陽生命と大同生命が全面的な業務提携を発表し、同年6月にグループ名称を「T&D保険グループ」に決定しました。

T&Dフィナンシャル生命 T&D保険グループ入り

太陽生命・大同生命が共同でT&Dフィナンシャル生命(旧東京生命)の株式を取得、同社はT&D保険グループの一員として業務を開始しました。



太陽生命創業

太陽生命の前身である「名古屋生命」は、わが国に現存する生命保険会社の中では4番目に創業しました。

太陽生命本社(東京都)
1930(昭和5)年竣工



大同生命創業

大同生命は、当時「朝日生命」(現在の朝日生命とは別会社)を運営していた加島屋が主体となって、東京の「護国生命」、北海道の「北海生命」との合併により創業しました。

大同生命旧肥後橋本社(大阪府)
1925(大正14)年竣工

Next Stage



左から、太陽生命社長・吉池正博、
大同生命社長・宮戸直輝

株式会社T&D ホールディングス設立

2004年4月に日本で初めて
生命保険事業を中核とする
持株会社・株式会社T&D
ホールディングスを設立し、
東京証券取引所・大阪証券
取引所(現 大阪取引所)に上
場しました。

2007年

ペット&ファミリー少額短期保険を
子会社化

2004年

グループの資産運用会社を
T&Dアセットマネジメントに集約

2002年

Try & Discover for the Next Stage

家庭市場向けビジネスの発展



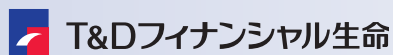
ご家庭に
「最優の生活保障」を
お届けします。

中小企業市場向けビジネスの発展



中小企業と
そこで働くすべての方を
様々なリスクから
お守りします。

乗合代理店市場向けビジネスの発展



乗合代理店市場
におけるグループの
プレゼンス拡大を
目指します。

企業価値
(EV^{※1})

2兆2,905億円^{※2}

※1 EV(エンベディッド・バリュー):
修正純資産と保有契約価値の合計。
生命保険会社の企業価値、業績評価指標の一つ。

※2 2017年3月末現在。

中核生命保険会社3社が担うビジネス

中核生命保険会社3社(太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命)は、それぞれが異なる「市場」、「チャネル」、「商品」を持ち、独自性・専門性の高いビジネスを展開しています。

家庭市場向け
ビジネス



死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障などの商品を、営業職員が販売します。

中小企業市場向け
ビジネス



定期保険(死亡保障)、就業不能保障などの商品を、営業職員や代理店(税理士など)が販売します。

乗合代理店市場向け
ビジネス



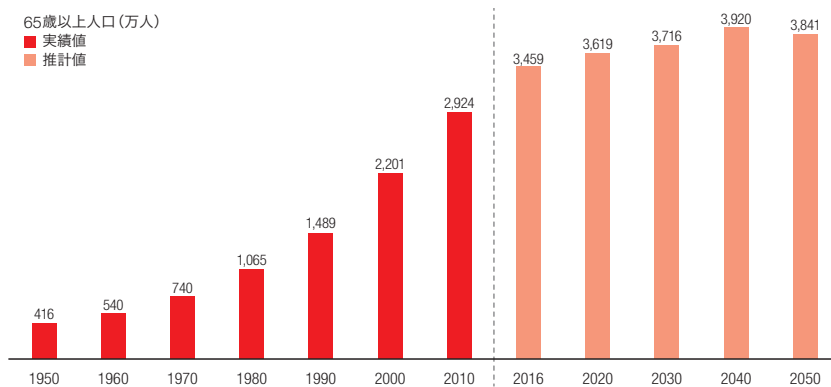
一時払保険(外貨参照型など)、収入保障保険などの商品を、乗合代理店(金融機関、来店型保険ショップ)が販売します。

家庭市場向け ビジネス



Market

高齢化の推移と将来推計



出所：2010年までは総務省「国勢調査」、2016年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

シニア層の人口増加
保険ニーズの多様化

Our Solution



時代の変化を先取りした「最優の商品・サービス」をご家庭にお届けし、シニアマーケットでのトップブランドを構築します。

- 営業職員が二人一組で個別にご家庭を訪問し、お客さまのニーズをおうかがいしたうえで、必要な保障を提供
- 「訪問による対面サービスの強化」「時代の変化を先取りした商品開発」「営業職員チャネルのさらなる充実」の三位一体となった販売を推進



中小企業市場向け ビジネス

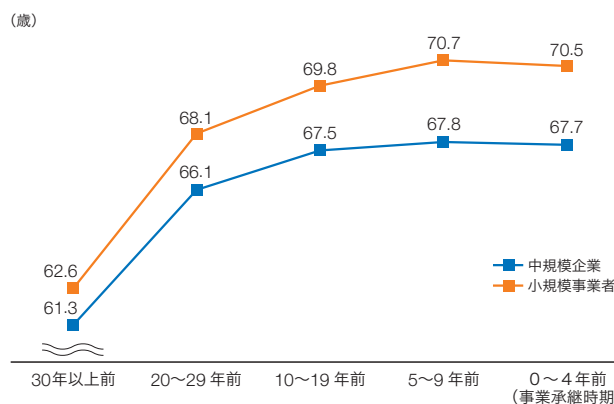


Market

国内企業数
約200万社

個人事業主数
約200万人

中小企業経営者の平均退任年齢



出所：中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」(2012年11月、(株)野村総合研究所)。

中小企業経営者の高齢化、 在任期間の長期化

Our Solution



中小企業のお客さまに「最高の安心」と
「最大の満足」をお届けします。

- 中小企業を取り巻くさまざまなリスクや必要資金準備に対応した合理的な保障の提供
- 中小企業関連団体や税理士団体などの提携による強固な販売体制を構築

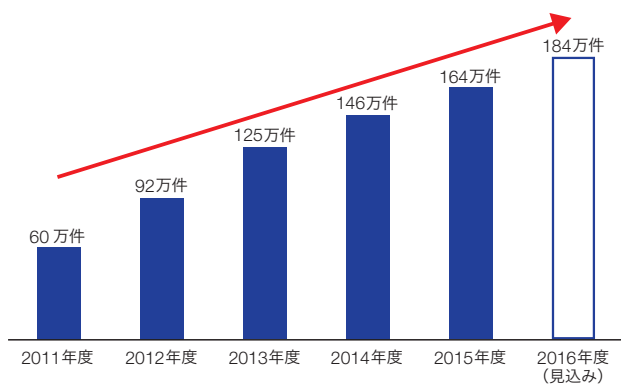


乗合代理店市場向け ビジネス



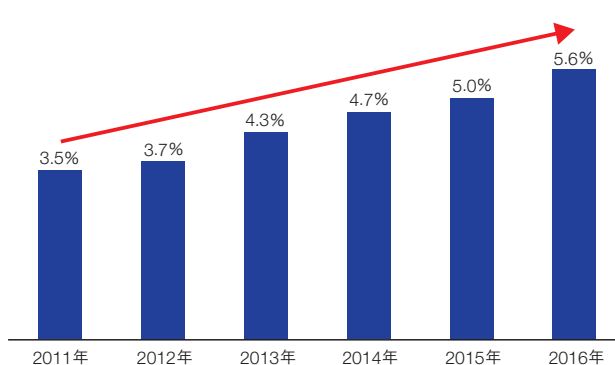
Market

来店型保険ショップの新規契約数推移



出所：(株)矢野経済研究所 推計

最近5年以内に銀行を通じて生保に加入した割合



出所：(一社)全国銀行協会「銀行による保険窓販に関する消費者アンケート 調査結果 報告書 (2017年2月)」

乗合代理店市場の拡大 販売チャネルの多様化

Our Solution



T&Dフィナンシャル生命

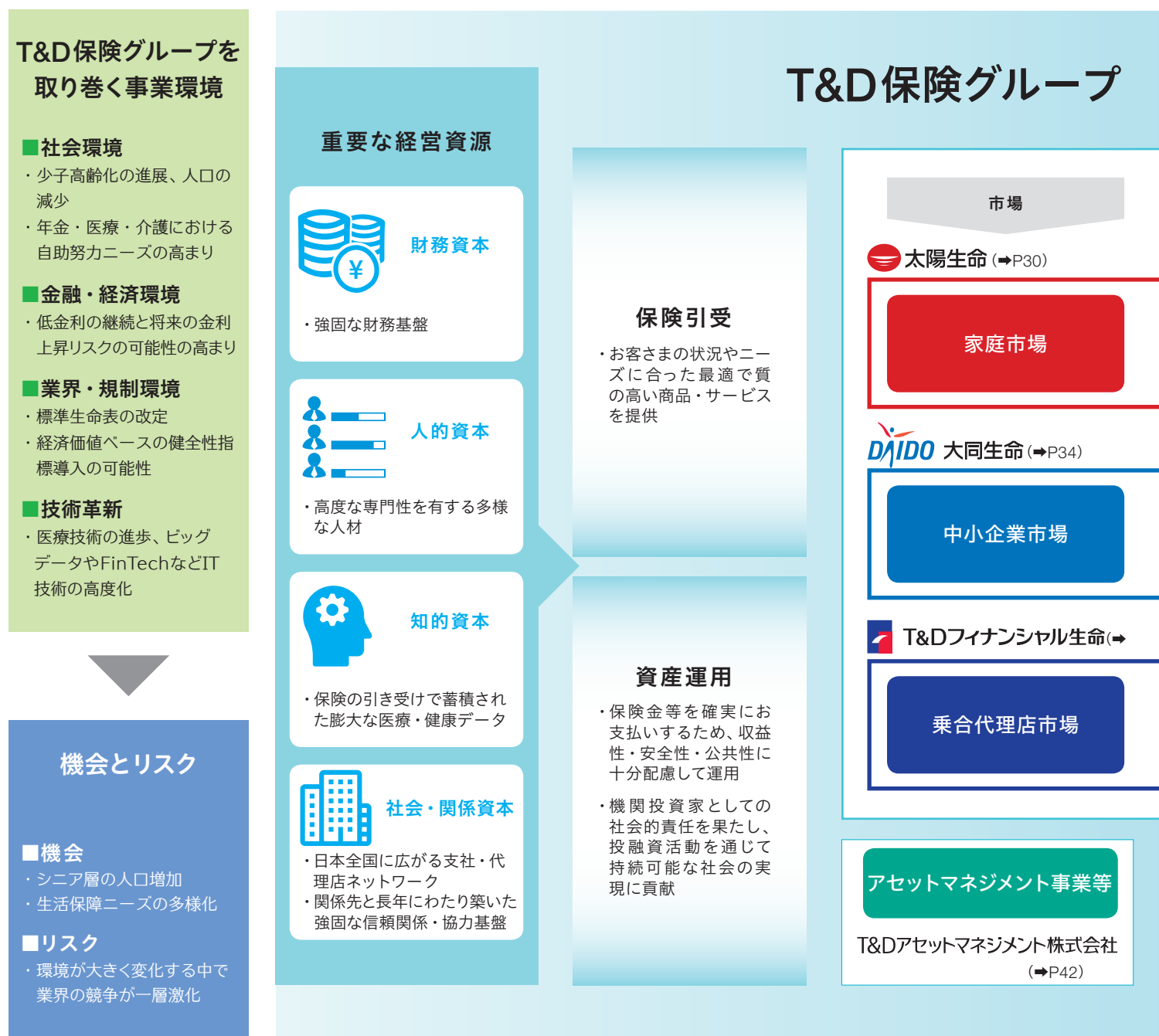
お客さまの幅広いニーズにお応えする、
特色ある商品をお届けします。

- 「給付内容を差別化した一時払資産形成型商品」および「価格面で競争力のある平準払保障型商品」を提供
- 金融機関および来店型保険ショップの代理店販売網を拡大



T&D保険グループの価値創造

T&D保険グループは、生命保険事業を通じて社会的課題の解決に貢献することにより、“すべてのステークホルダーの満足度”の増大を追求してまいります。



T&D保険グループが 創出する価値

(⇒P17)

の事業活動

チャネル

商品

営業職員

死亡・医療・介護保障を
中心とした総合生活保障

営業職員
代理店(税理士 など)

定期保険(死亡保障)
就業不能保障 など

P38)

乗合代理店
(金融機関、来店型保険ショップ)

一時払保険(外貨参照型 など)
収入保障保険 など

ペット保険事業



ペット&ファミリー
少額短期保険株式会社
(⇒P43)

ほか、傘下グループ会社

強固なコーポレート・ガバナンス

(⇒P46)



提携団体



お客さま



株主

- ・保険商品・サービスを通じた「安心」の提供
- ・雇用・働きがいの創出
- ・地域・社会への貢献
- ・株主利益の持続的な拡大



取引先



地域・社会



従業員

主要パフォーマンス

3月31日に終了した会計年度

	2013	2014	2015	2016	億円 2017	% 前期比
契約業績^{※1}						
年換算保険料ベース						
新契約年換算保険料	¥ 1,642	¥ 1,279	¥ 1,613	¥ 1,326	¥ 1,370	3.3
うち第三分野等	156	165	208	246	286	16.5
保有契約年換算保険料	14,477	14,205	14,464	14,689	14,984	2.0
うち第三分野等	1,609	1,634	1,698	1,791	1,911	6.7
契約高ベース						
新契約高	¥ 71,589	¥ 66,398	¥ 72,272	¥ 66,859	¥ 74,414	11.3
保有契約高	599,965	606,998	621,177	629,981	646,128	2.6

損益状況

経常収益	¥ 24,189	¥ 20,857	¥ 24,121	¥ 20,259	¥ 19,757	(2.5)
保険料等収入	19,409	16,097	19,580	15,745	15,052	(4.4)
基礎利益	1,824	2,102	1,827	1,530	1,599	4.5
経常利益	1,516	1,862	1,889	1,714	1,572	(8.3)
親会社株主に帰属する当期純利益	637	789	942	725	751	3.6
実質利益	780	924	942	833	917	10.1

EV(エンベディッド・バリュー)^{※2}

EV	¥ 16,644	¥ 19,701	¥ 22,980	¥ 18,937	¥ 22,905	3,968増
新契約価値	616	891	930	563	1,195	631増

株主還元

1株当たり配当金(円)	¥ 22.5	¥ 25.0	¥ 25.0	¥ 30.0	¥ 32.5	2.5増
自己株式の取得	約30	約100	約300	約190	約170	約20減
株主還元総額	約181	約268	約466	約384	約375	約9減

健全性

連結ソルベンシー・マージン比率	943.8%	1,115.0%	1,220.7%	1,155.8%	1,105.1%	50.7pt減
ESR	150%	196%	217%	162%	175%	13pt増

株価情報(会計年度末)

株価(円)	¥ 1,136.0	¥ 1,227.0	¥ 1,654.5	¥ 1,049.5	¥ 1,616.0	54.0
時価総額	7,741	8,361	11,275	7,152	11,012	54.0

社会・環境データ

社員数(人) ^{※3}	19,455	18,806	18,319	18,409	18,543	
男性	3,991	3,852	3,702	3,622	3,564	
女性	15,464	14,954	14,617	14,787	14,979	
女性管理職比率 ^{※3、4}	11.1%	11.7%	13.0%	14.5%	14.9%	
障がい者雇用比率 ^{※3}	2.04%	2.15%	2.20%	2.27%	2.22%	
電力使用量(MWh = 1,000kWh)	106,440	99,302	95,866	96,348	97,705	
事務用紙使用量(t)	162	163	160	151	123	
グリーン購入比率	95.7%	95.4%	96.0%	95.9%	96.0%	

※1 生保3社(太陽生命・大同生命・T&Dフィナンシャル生命)の個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ、Tタイプおよび介護リリーの合計です。また、新契約高には、転換による純増加を含みます。

※2 MCEV(Group MCEV)のデータです。

※3 生保3社合計のデータです。

※4 会計年度末の翌月4月1日現在のデータです。

2017年3月期マネジメントレビュー

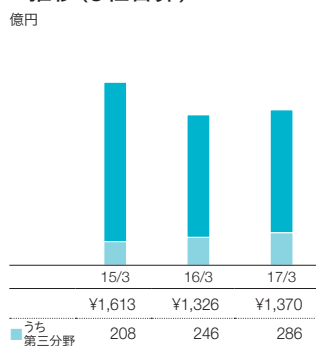
契約業績

年換算保険料

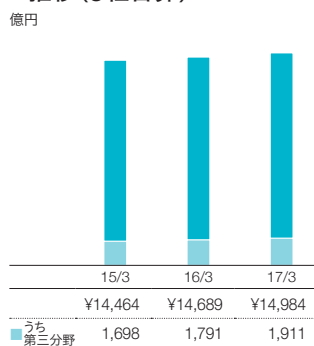
2017年3月期の生保3社合計の新契約年換算保険料は、前期から3.3%増加し、1,370億円となりました。このうち、第三分野の新契約年換算保険料は、前期から16.5%と大きく増加し286億円となりました。これにより、保有契約年換算保険料は1兆4,984億円(うち第三分野は1,911億円)となり、前期末から2.0%増加(同6.7%増加)しました。

なお、太陽生命では、主に貯蓄系商品を除く保障部分の新契約年換算保険料である保障性新契約年換算保険料を重視しています。保障性新契約年換算保険料は、選択緩和型商品の販売好調により、170億円と前期から10.1%増加しました。これにより保障性保有契約年換算保険料は1,527億円となりました。

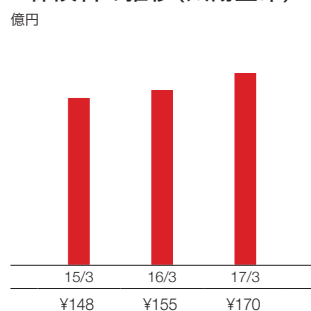
◆新契約年換算保険料の推移(3社合算)



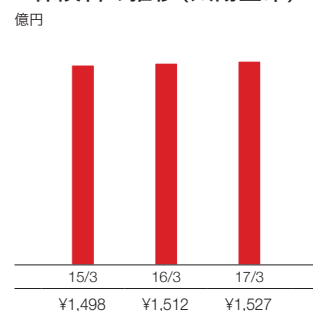
◆保有契約年換算保険料の推移(3社合算)



◆保障性新契約年換算保険料の推移(太陽生命)



◆保障性保有契約年換算保険料の推移(太陽生命)



新契約高・保有契約高※

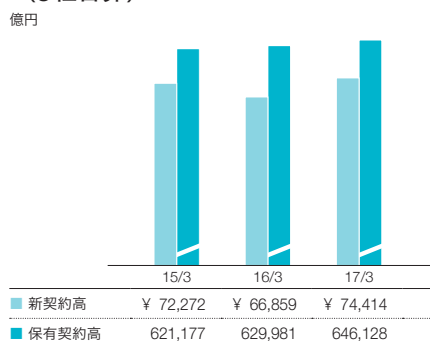
新契約高は前期から11.3%増加し7兆4,414億円、保有契約高は前期末から2.6%増加し6兆4,128億円となりました。

大同生命の新契約高は、主力商品である定期保険、就業不能保障商品(Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)・Tタイプ(無配当就業障がい保障保険))が牽引し、5兆1,211億円と前期から18.7%増加しました。解約失効率は前期から0.04ポイント改善し、6.44%となりました。

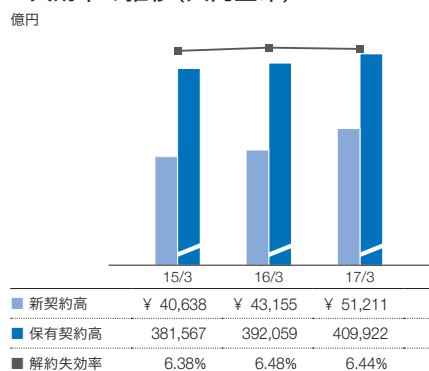
この結果、保有契約高は前期末から4.6%増加し、過去最高の40兆9,922億円となりました。

またT&Dフィナンシャル生命の新契約高は、低金利環境下における円貨建一時払終身保険の販売停止などにより、2,354億円と前期から0.3%減少しました。解約失効率は前期から0.29ポイント改善し、3.12%となりました。この結果、保有契約高は前期末から3.9%増加し、1兆8,793億円となりました。

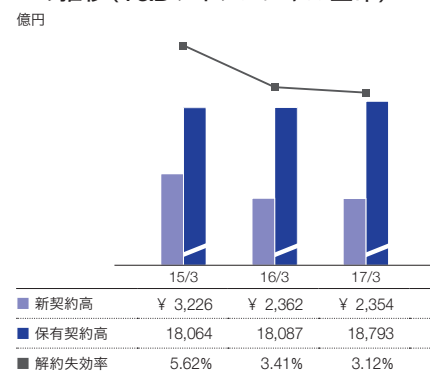
◆新契約高・保有契約高の推移(3社合算)



◆新契約高・保有契約高・解約失効率の推移(大同生命)



◆新契約高・保有契約高・解約失効率の推移(T&Dフィナンシャル生命)



※ 個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ、Tタイプおよび介護リリーの合計です。また、新契約高には、転換による純増加を含みます。

2017年3月期マネジメントレビュー

損益状況

経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

経常利益は、主に金融派生商品費用の増加により前期から142億円減少し、1,572億円となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、主に税効果の影響などで法人税等合計が減少したことにより、前期から26億円増加し、751億円となりました。

基礎利益

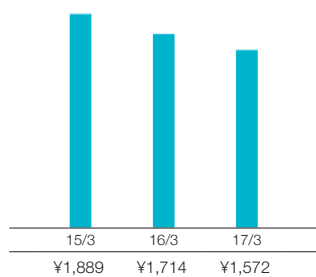
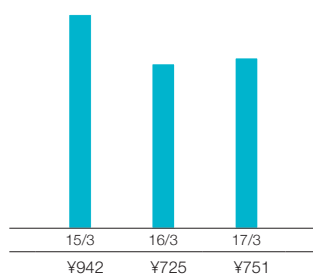
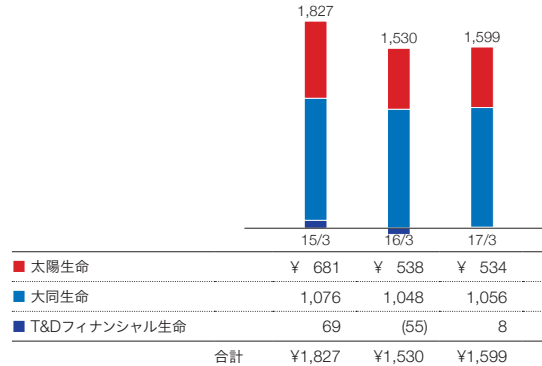
生保3社の基礎利益は、前期から68億円増加し、1,599億円となりました。
太陽生命は前期より3億円減少し534億円、大同生命は8億円増加し1,056億円と、いずれも利息および配当金等収入の減少が主な減少要因となる一方で、退職給付引当金繰入額の減少などが増加要因となり、前期並みとなりました。

T&Dフィナンシャル生命の基礎利益は、国内金利上昇に伴う積立利率型終身保険の責任準備金戻入額の増加などにより前期から63億円増加し、8億円とプラスに転じました。

なお、3社合算の順ざや額は、前期より103億円減少し、298億円となりました。

2018年3月期業績予想

主に利息および配当金等収入の減少などを見込むことなどから、経常利益は4.6%減益の1,500億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1.6%減少の740億円と予想しています。なお株主還元対象利益である実質利益は、価格変動準備金の法定基準以上の繰入が減少することにより、13.9%減少の790億円を予想しています。

◆ 経常利益
億円◆ 親会社株主に帰属する当期純利益
億円◆ 基礎利益
億円

◆ 2018年3月期通期業績予想(連結)

	2018年3月期 通期予想	2017年3月期 (実績)	増減率	2016年3月期 (参考)
経常収益	¥19,000	¥19,757	▲3.8%	¥20,259
経常利益	1,500	1,572	▲4.6%	1,714
当期純利益※	740	751	▲1.6%	725
〈参考〉実質利益	790	917	▲13.9%	833

※ 親会社株主に帰属する当期純利益。

◆ 2018年3月期通期業績見通し(生保3社)

	太陽生命		大同生命		T&Dフィナンシャル生命	
	2018年 3月期 (見通し)	2017年 3月期 (実績)	2018年 3月期 (見通し)	2017年 3月期 (実績)	2018年 3月期 (見通し)	2017年 3月期 (実績)
経常収益	¥7,700	¥8,979	¥9,700	¥9,444	¥2,200	¥1,558
経常利益	620	666	860	826	10	61
当期純利益	290	289	440	431	0	21
契約業績指標	保障性年換算保険料※1		契約高※2		契約高※2	
新契約業績	160	170	43,500	51,211	3,700	2,354
保有契約業績	1,540	1,527	417,800	409,922	20,600	18,793
保険料等収入	5,000	6,543	8,000	7,663	2,000	809
基礎利益	530	534	950	1,056	▲20	8
順ざや額	80	77	250	250	▲20	▲29

※1 太陽生命の経営指標で、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

※2 新契約高および保有契約高は、個人保険・個人年金保険。また、新契約高には、転換による純増加を含みます。

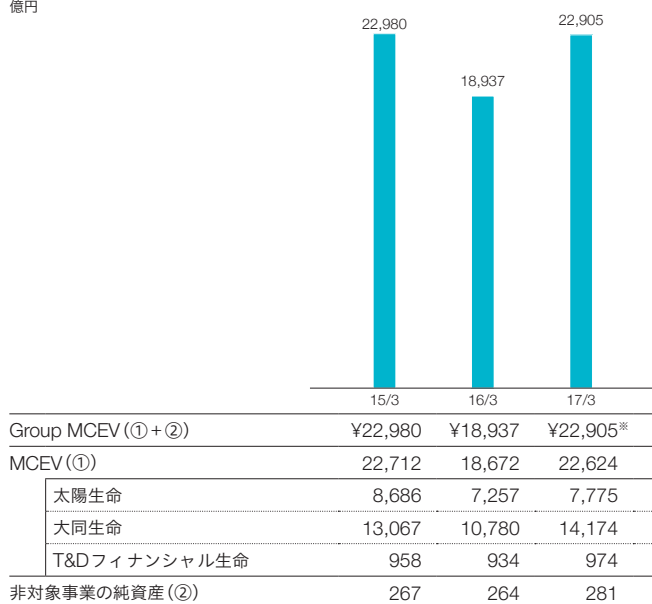
なお、大同生命の新契約高および保有契約高は、Jタイプ、Tタイプおよび介護リリーフを含む広義ベースとしています。

EV(エンベディッド・バリュー)

2017年3月末のGroup MCEVは、新契約の獲得、保険前提の改善、国内金利上昇などにより、前期末から3,968億円増加し、2兆2,905億円となりました。また、新契約価値は、好調な新契約業績に加え、保険前提の改善、国内金利上昇などにより、前期から631億円増加し、1,195億円となりました。

◆ Group MCEV

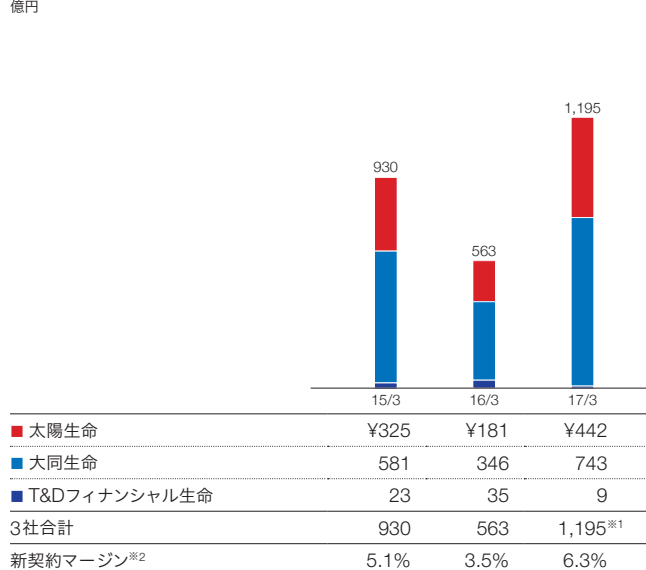
億円



※ 終局金利を適用したGroup MCEV (2017年3月末)は、約2.41兆円。

◆ 新契約価値

億円



※1 終局金利を適用した新契約価値(2017年3月末)は、約1,429億円。

※2 新契約マージンは新契約価値÷収入保険料現価。

株主還元

2017年3月期は、1株当たり配当金を2円50銭増配の32円50銭とし、加えて自己株式の取得を約170億円(約10.6百万株)実施し、総額約375億円の株主還元を実施しました。

なお、2017年3月期から株主に対する利益還元機会を増やすために、中間配当を実施しました。

2018年3月期の1株当たり配当金予想は、年間配当35円(うち中間配当17円50銭)としました。

◆ 株主還元と実質利益の推移

	15/3	16/3	17/3
株主還元総額(億円)	約466	約384	約375
配当総額(億円)	166	194	205
1株当たり配当金(円)	25.0	30.0	32.5
自己株式の取得(億円)	約300 ^{※1}	約190 ^{※2}	約170 ^{※3}
実質利益(億円)	942	833	917
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	942	725	751
負債性内部留保の 超過繰入額(税引後)(億円)	—	108	165

※1 2015年3月期決算に係る株主還元として、2015年5月～7月に実施。

※2 2016年3月期決算に係る株主還元として、2016年5月～7月(約140億円)および2017年2月～3月(約50億円)に実施。

※3 2017年3月期決算に係る株主還元として、2017年5月～6月に実施。

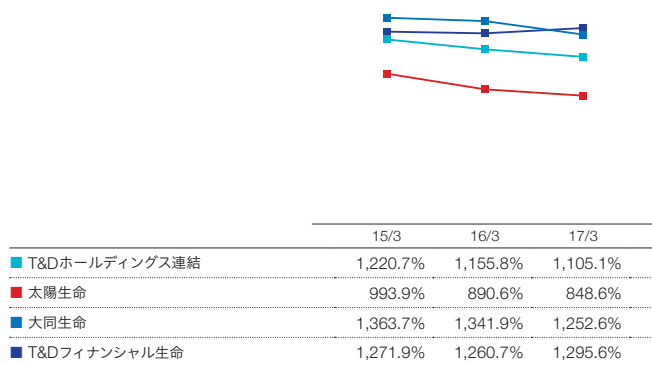
2017年3月期マネジメントレビュー

健全性

ソルベンシー・マージン比率

2017年3月期のソルベンシー・マージン比率は、T&Dホールディングス連結で1,105.1%、太陽生命で848.6%、大同生命で1,252.6%、T&Dフィナンシャル生命で1,295.6%と十分な健全性を有しています。

◆ソルベンシー・マージン比率

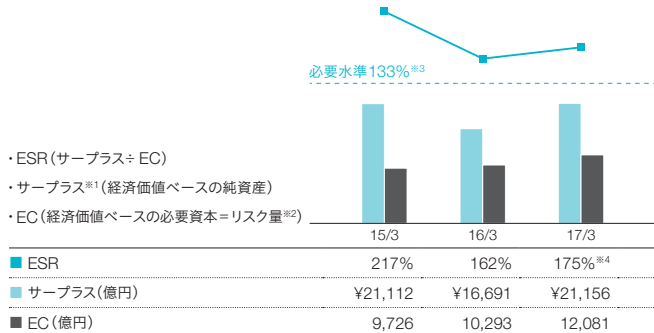


ESR

経済価値ベースの資本十分性を表すESR(エコノミック・ソルベンシー・レシオ)は、前期末から13ポイント増加し、175%となりました。

主に国内金利の上昇などにより資産運用リスク量が増加した一方、新契約の獲得や保険前提の改善、国内金利の上昇により、経済価値ベースの純資産であるサープラスが増加したことによりです。

◆ESR



※1 経済価値ベースで評価した資産と負債の差額。資産・負債評価は基本的にMCEVと同様の前提を用いて算出。なお、リスクマージンに用いる資本コスト率は2017年3月末よりIAIS(保険監督者国際機構)が検討を進めている保険資本基準(ICS)を参考に5%を適用(2016年3月末以前は6%を適用)。

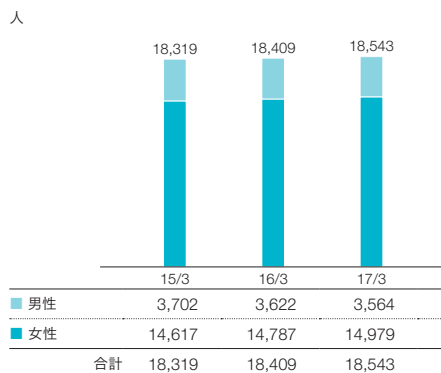
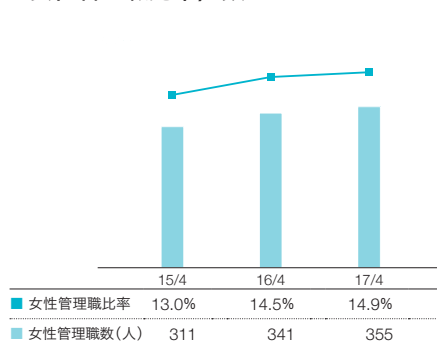
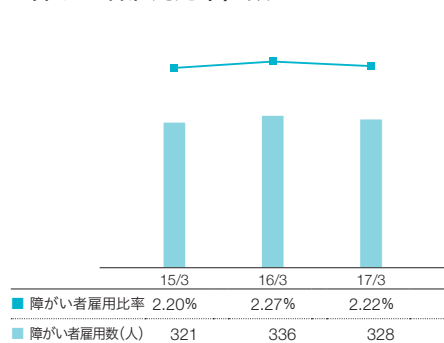
※2 内部モデル(計測期間1年、VaR99.5%)で算出した経済価値ベースのリスク量(分散効果考慮後)。MCEVの必要資本も同一の内部モデルで評価。

※3 現在のリスクプロファイルを前提として、信頼水準99.93%のリスク量をカバーする水準。

※4 終局金利を適用したESR(2017年3月末)は、約192%。

社会・環境データ

T&D保険グループは、「多様な人材が働きがいを感じながら能力を発揮できる企業風土づくり」を推進しています。

◆社員数^{※1}◆女性管理職比率／数^{※1、2}◆障がい者雇用比率／数^{※1}

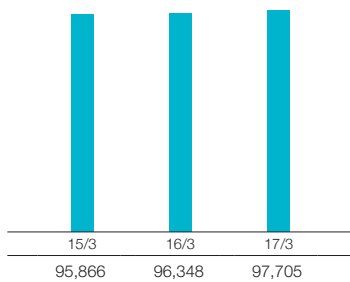
※1 生保3社合計のデータです。

※2 会計年度末の翌月4月1日現在のデータです。

T&D保険グループは、グループ各社が協力し、グループとしての環境保護関連の目標を設定して、毎日の事業活動の中でその達成に向けた取組みを進めています。

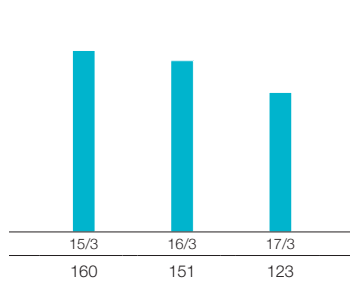
◆ 電力使用量

MWh = 1,000kWh

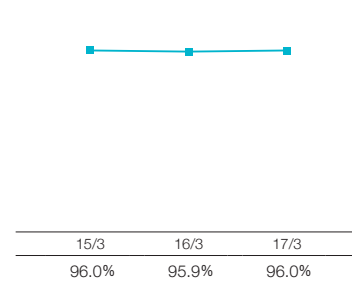


◆ 事務用紙使用量

t



◆ グリーン購入比率



SRIインデックスへの組み入れ

T&Dホールディングスは、SRI (社会的責任投資) インデックスの構成銘柄に採用されています。社会的責任投資とは、財務的な観点だけでなく、環境や社会への活動など、CSRの観点を加味した評価により、投資先企業を選定する投資手法です。

◆ T&Dホールディングスが組み入れられているSRIインデックス(2017年8月1日現在)

FTSE4Good Index Series



英国のFTSE Russell社が開発したインデックスで、世界中の優良企業を選定した社会的責任投資指標

FTSE Blossom Japan



英国のFTSE Russell社が開発したインデックスで、ESG(環境・社会・ガバナンス)要因への対応力が優れた日本企業を選定したもの

モーニングスター社会的責任投資株価指数



モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数

MSCI ESG Leaders Indexes



米国のMSCI社が開発したインデックスで、特にESG(環境・社会・ガバナンス)に優れた企業を選定したもの

MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数



MSCIジャパンIMIトップ500指数(時価総額上位500銘柄)構成銘柄の中から、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数

MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)



MSCIジャパンIMIトップ500指数(時価総額上位500銘柄)構成銘柄の中から、女性の活躍推進に優れた企業を選別して構築される指数

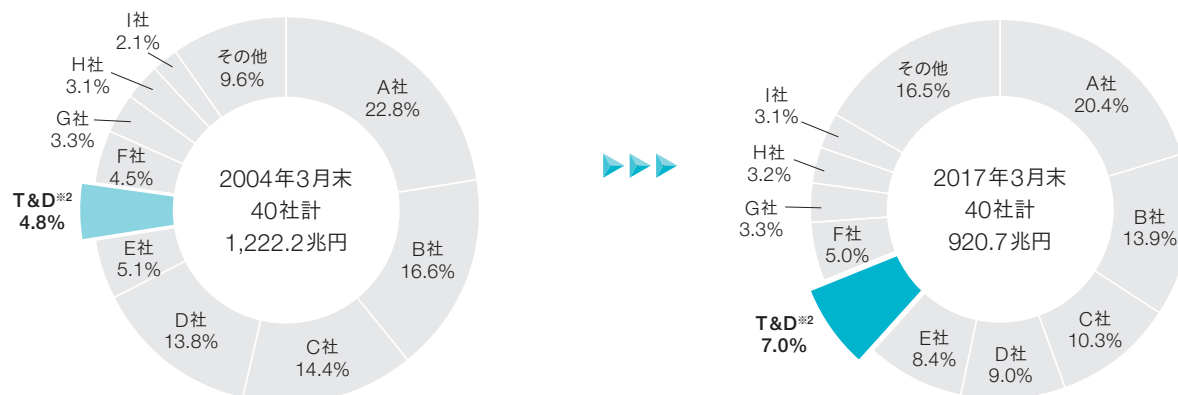
MSCI ESG Research logo disclaimer:

THE INCLUSION OF T&D Holdings, IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HERIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF T&D Holdings, Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

T&D保険グループのポジション

市場シェアの変化

2017年3月末におけるT&D保険グループの市場シェア(保有契約高※1ベース)は7.0%となり、T&Dホールディングス設立(2004年4月)前の太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命を合算した2004年3月末のシェアから着実に拡大しています。



出所：生命保険協会「生命保険事業概況」、各社決算資料より当社作成。

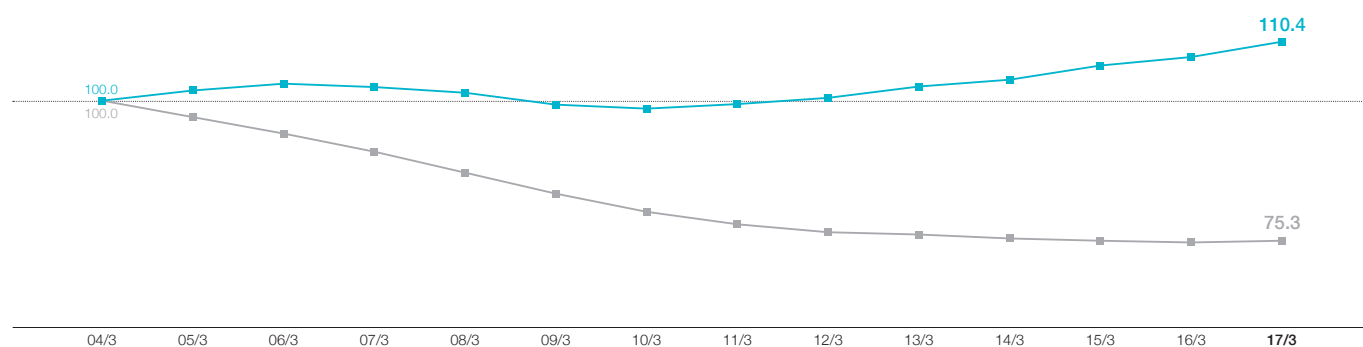
※1 保有契約高は個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ、Tタイプおよび介護リリーの合計。
かんぽ生命は含んでいません。

※2 太陽生命・大同生命・T&Dフィナンシャル生命の3社合算。

保有契約高※1の推移

2004年3月末を100とした場合の業績推移

2004年3月末を100とし、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命3社の保有契約高の合算値と、生命保険業界全体の保有契約高の推移をそれぞれ比較したものです。特化マーケットに応じた最適なチャネルを通じて、最適な商品・サービスを一体的に提供する独自の事業モデルにより、中核生保3社がいずれも競争優位性を維持しており、契約業績は堅調に推移しています。



■ T&D ■ 生保全社(除かんぽ)+JT介護

出所：生命保険協会「生命保険事業概況」、各社決算資料より当社作成。

※1 保有契約高は、個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ、Tタイプおよび介護リリーの合計。
かんぽ生命は含んでいません。



企業価値の増大に 向けた取組み

トップメッセージ	18
中期経営計画	22
経営を支える基盤	44

トップメッセージ

企業価値の安定的・
持続的な増大に向け、
引き続き成長領域の拡大に
取り組めます。

代表取締役社長
喜田 哲弘



中期経営計画 1年目の成果

2016年4月を始期とする3ヵ年の中期経営計画の2年目に入りました。中期経営計画の1年目は、T&D保険グループがコアビジネスとする国内生命保険事業において、傘下の生命保険会社3社がそれぞれフォーカスするマーケットを着実に開拓・深耕した結果、超低金利環境の継続という厳しい環境下においても主要経営指標は順調に進捗しました。

特に、前中期経営計画から重点施策として取り組んできた第三分野・就業不能保障などへの拡張による商品ポートフォリオの変革が着実に成果を上げており、加えて成長領域拡大策として取り組んでいるシニアマーケットへの取組み強化が奏功し、新契約価値は大きく増加し、企業価値(EV)は着実に伸展しました。

また、株主還元につきましても、「安定的な現金配当と機動的な自己株式の取得により実質利益の40%以上の株主還元を每期実施する」という方針のもと、現金配当の増額と自己株式の取得を実施しました。

生命保険事業を通じて 社会的課題の解決に 貢献

日本では、超高齢化の一層の進展により、65歳以上のシニア層の人口増加が見込まれます。こうした社会環境の変化を背景に、お客さまの「長生き」への備え、具体的には、「年金・医療・介護」などの生活保障ニーズが、今後さらに高まっていくことが想定されます。これに伴い公的保障を補完する私たち民間生命保険会社の社会的な役割は一段と高まると考えています。

このような中、当社グループは、中核の生命保険会社3社がそれぞれフォーカスするマーケットにおいてお客さまの多様なニーズに真摯にお応えすることで、その解決に貢献してまいります。例えば、太陽生命では、ご高齢者の安心につながる保障の提供に合わせて、お客さまのご請求などの手続きをご家庭に訪問して支援する職員を各営業拠点に配置するなど、商品、サービス、営業職員を三位一体とした取組みを進めています。また、大同生命では、中小企業市場における経営者個人・個人事業主の生活保障ニーズに対応した介護保障商品の提供や、相続・事業承継サービスといった取組みを強化しています。

さらに、豊かな長寿社会の実現に向けて、お客さまの疾病予防と健康増進を支援するため、各社のお客さまに応じた取組みを開始しています。

経営を支える基盤

①ERM (Enterprise Risk Management)

当社は、グループ全体の収益・リスク・資本を経済価値ベースで一体的に管理する経営管理手法(ERM)を2013年に本格導入して以降、その取組みを推進してまいりました。

保険会社を取り巻くリスクが多様化・複雑化する中、リスクの統合的な管理を通じて、資本十分性(健全性)を確保し、そのうえで資本効率性(収益性)を追求することで、安定的・持続的な企業価値の増大を実現しようとするものです。

このERMの活用により、商品ポートフォリオの変革に取り組み、超低金利環境下にあっても、健全性を確保しつつ高い収益性を実現しています。

②コーポレート・ガバナンス

当社では、適切なガバナンス体制の構築は、企業経営を行っていくうえでの基本・前提と捉え、継続してガバナンス体制の強化・充実に取り組んでいます。

2017年6月に、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実に図るため、社外取締役を1名増員し、取締役12名のうち3名を社外取締役とする体制としました。

今後も、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組み、中長期的な企業価値の増大を目指してまいります。

③CSR (Corporate Social Responsibility)

当社は、企業の社会的責任をより一層果たすため、「より良い商品・サービスの提供」、「人権の尊重」、「地球環境の保護」をCSRの重点分野に選定し取り組んでいます。

また、経営を支える基盤を強化するため、働き方の変革、女性活躍推進を含むダイバーシティへの取組みや、ワーク・ライフ・バランスへの取組みの推進を通じて、「多様な人材が働きがいを感じながら能力を発揮できる企業風土づくり」に取り組んでいます。

企業価値の安定的・持続的な増大に向けて

T&D保険グループは、「Try & Discover (挑戦と発見)による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。」というグループ経営理念のもと、生命保険事業を通じて社会的課題の解決に貢献することにより、“すべてのステークホルダーの満足度”の増大を追求することをグループの目指す姿としています。

今後も、“Try & Discover (挑戦と発見)”のたゆまぬ実践により成長領域の拡大に向けた施策を推進し、引き続き、企業価値の安定的・持続的な増大を実現してまいります。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年9月

代表取締役社長

喜田 哲弘

Try & Discover for the Next Stage

～成長領域拡大の3年～

中期経営計画
(2016年4月～2019年3月)

2016年4月からスタートした3年間の中期経営計画(以下、「中計」)は、今後10年を見据え、そのファーストステージとして、“成長領域を拡大する3年”と位置づけています。

持株会社のもと中核生保3社が特化したマーケットにおいて独自性・専門性を最大限発揮することで、グループ企業価値(EV)の安定的・持続的な増大を実現してまいります。

中期経営計画(2016年4月～2019年3月)の概要

【全体方針】

- 国内生命保険事業をコアとし、確立された基盤に加え、成長領域をさらに拡大すべく、シニアマーケットと乗合代理店チャネルへの取組みを強化する。
- 国内生命保険市場における競争力強化・シェア拡大、収益力向上に向け、提携やM&Aの機会を追求する。
- ERMの戦略的活用により、株主資本の有効活用を推進し、健全性を確保しつつ高い収益性を実現する。

【戦略ポイント】

前中計期間を通じて強化した事業基盤をベースとした企業価値の増大(商品ポートフォリオの変革)



今後10年を見据えた成長領域の拡大

①シニアマーケットへの取組み強化

太陽生命

- シニア人口の増加や自助努力の必要性の高まり等を踏まえ、**時代の変化を先取りした「商品開発と対面サービスの強化」**を一体で推進

大同生命

- コアビジネス化を目指す「**経営者個人・個人事業主市場**」において、特に、シニア層をターゲットとする「**介護**」「**相続・事業承継**」を成長領域として強化

②T&Dフィナンシャル生命の戦略的強化

T&Dフィナンシャル生命

- **グループ一体となり、商品開発や資産運用等における競争力を強化**

主要経営指標

企業価値(EV)および株主還元対象利益である実質利益を主要経営指標とし、EV成長率7.5%を超える安定的・持続的な成長を目指します。

グループ連結の主要経営指標

企業価値(EV)	2018年度末 EV 2.4兆円 (対2015年度末+5,000億円以上) 2018年度 新契約価値 1,000億円 (対2015年度+400億円以上)
	(EV成長率(ROEV)7.5%を超える安定的・持続的な成長)
利益(財務会計)	2016~2018年度 実質利益※ 850億円程度

※ 実質利益は、当期純利益に、負債性内部留保(危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額)のうち法定基準繰入額を超過した額を加算して算出(税引後)。

2017年3月期の実績

中計1年目となる2017年3月期は、国内生命保険事業をコアとした計画の着実な遂行により、低金利環境が継続する中でも新契約価値は大幅に増加し、企業価値(EV)は堅調に増大するなど、主要経営指標(EV・新契約価値・実質利益)はいずれも計画達成に向けて順調に進捗しました。

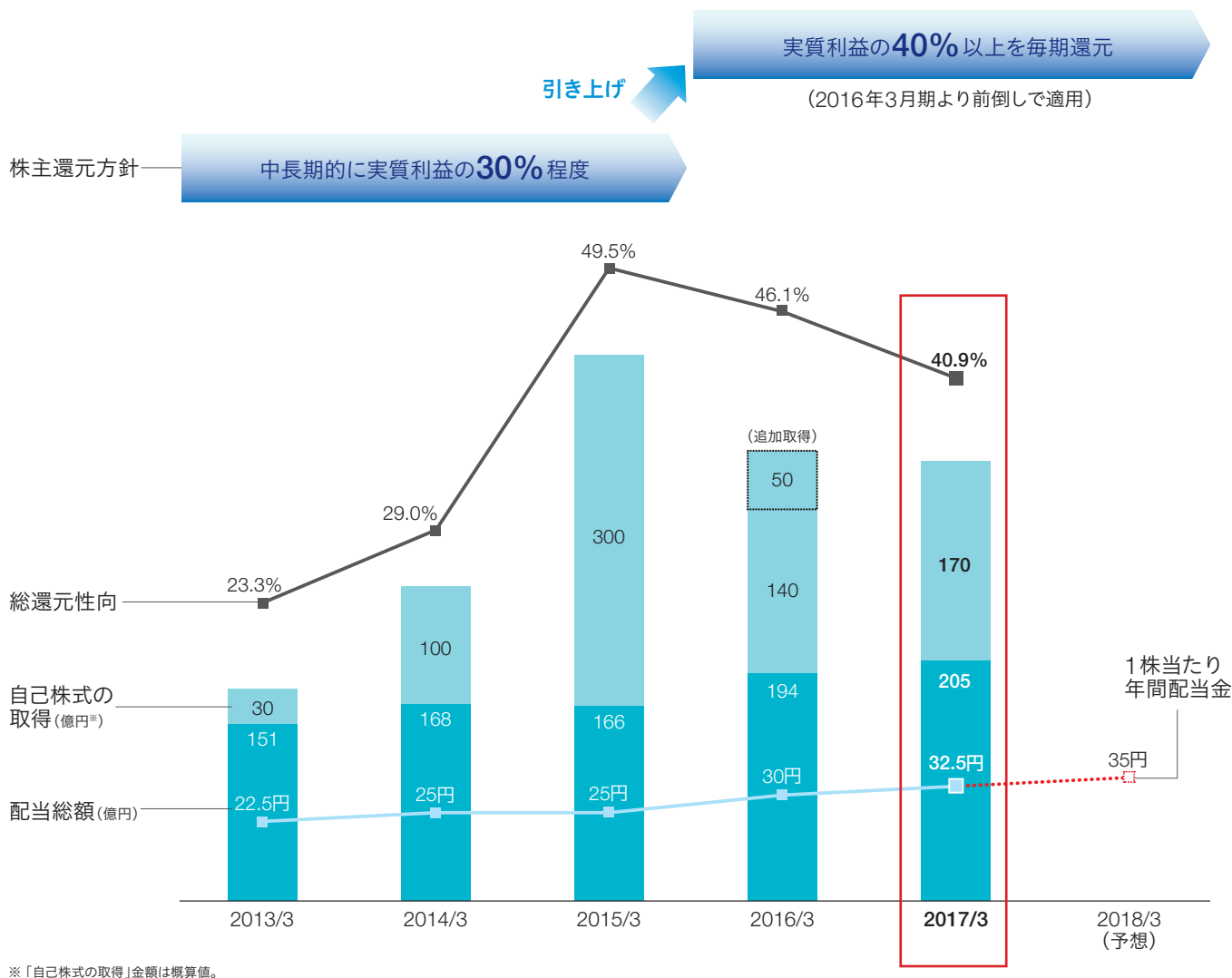
	主要経営指標	2016年 3月末/期	2017年 3月末/期 (前期末/前期比)	中計目標
企業価値 (EV)	Group MCEV	1兆8,937億円	2兆2,905億円 (+21.0%)	2019年3月末 2.4兆円
	新契約価値	563億円	1,195億円 (+112.1%)	2019年3月期 1,000億円
利益 (財務会計)	実質利益※	833億円	917億円 (+10.1%)	2017-2019年3月期 850億円程度

※ 実質利益は、当期純利益に、負債性内部留保(危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額)のうち法定基準繰入額を超過した額を加算して算出(税引後)。

株主還元の拡充に向けた取組み

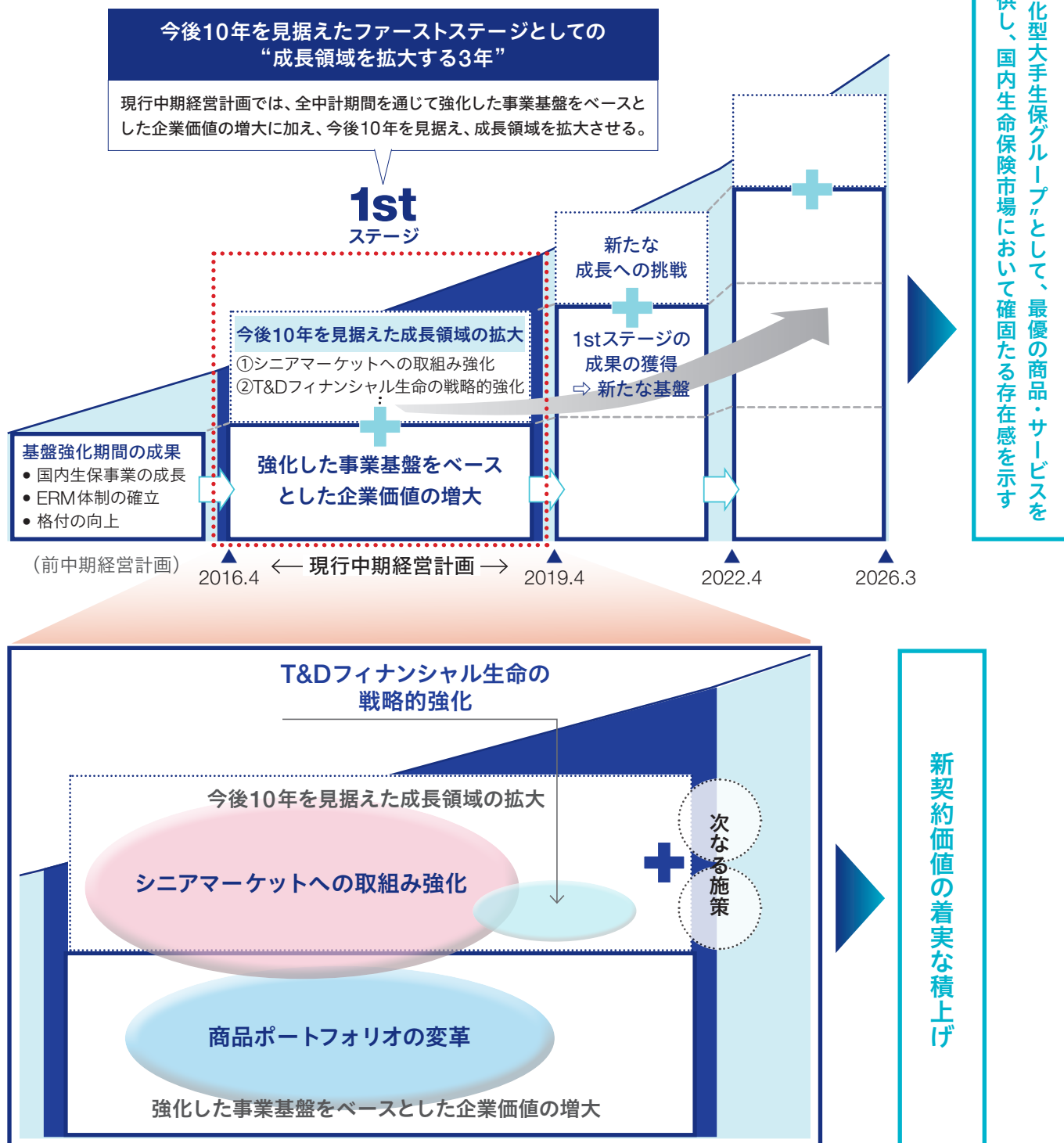
本中計では株主還元方針を見直し、株主還元を強化しました。

本中計期間中は、資本の十分性が維持されていることを前提に、安定的な「現金配当」と機動的な「自己株式の取得」を組み合わせ、実質利益の40%以上の株主還元を実施してまいります。



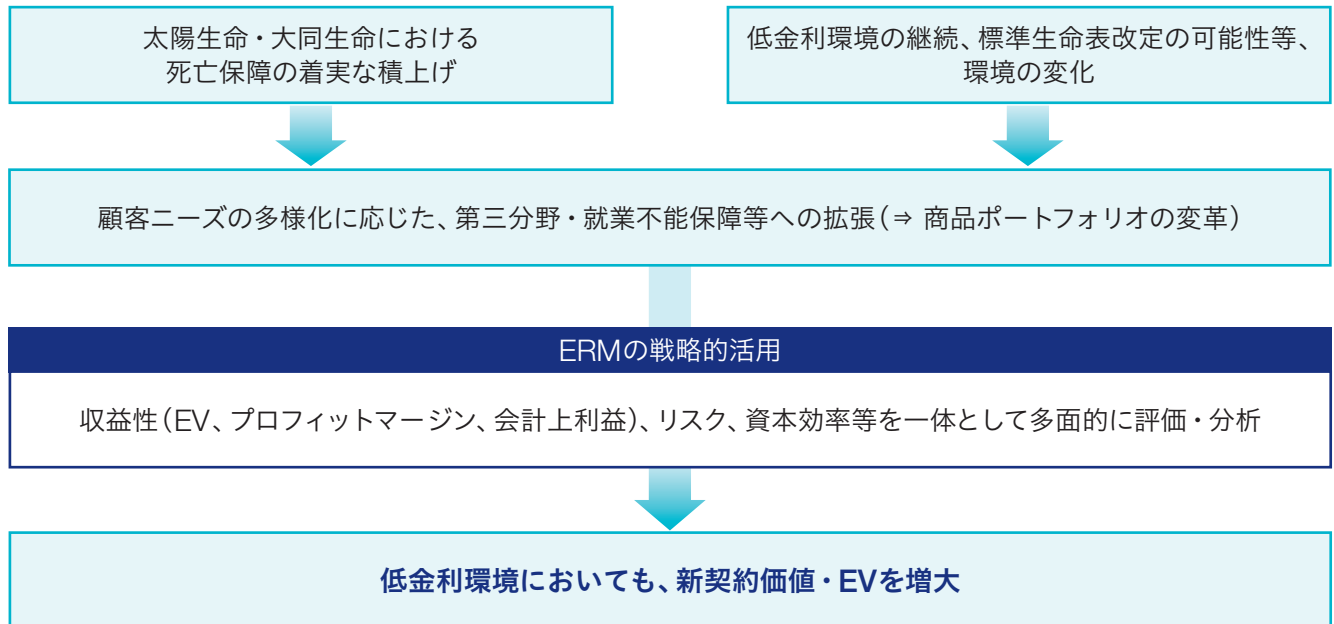
国内生命保険事業

前中計からの重点施策として取り組んできた、第三分野・就業不能保障等へ拡張していく「商品ポートフォリオの変革」に加え、「シニアマーケットへの取組み強化」と、乗合代理店チャネルでのプレゼンス拡大に向けた「T&Dフィナンシャル生命の戦略的強化」を戦略として掲げています。



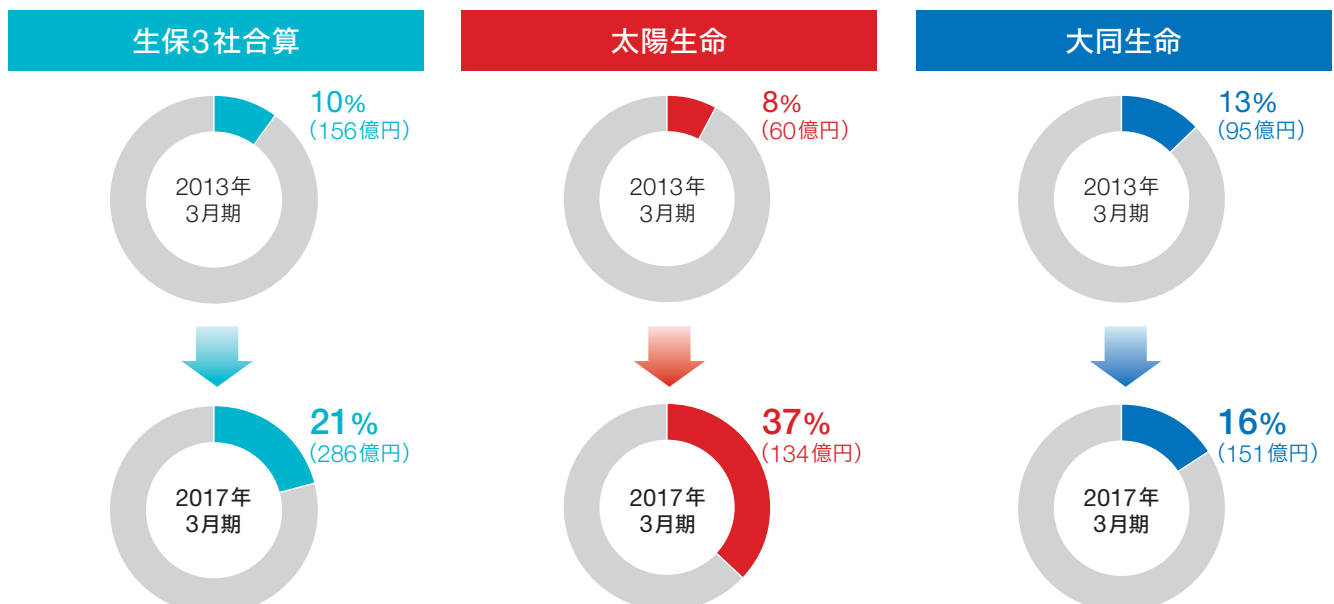
国内生命保険事業：商品ポートフォリオの変革

太陽生命および大同生命では、死亡保障を着実に積み上げることを重点に取組みを進めました。これに加え、高齢化社会の到来に伴うお客さまニーズの多様化等への対応から、死亡保障に加えて、第三分野・就業不能保障等を上乗せする商品ポートフォリオの変革を進めました。



この結果、生保3社合計の新契約年換算保険料の全体に占める第三分野の割合は、2013年3月期の10%から2017年3月期は21%まで高まりました。

新契約年換算保険料の第三分野占率推移 (5年間：2013年3月期⇒2017年3月期)



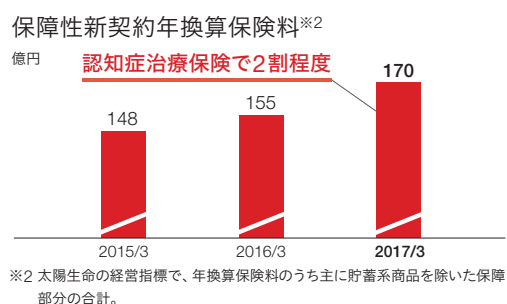
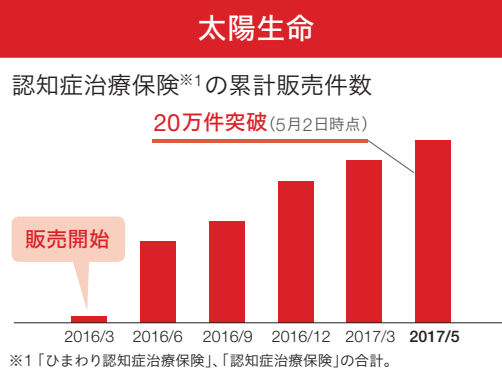
国内生命保険事業：シニアマーケットへの取組み強化

太陽生命および大同生命では、成長領域の拡大に向けた「シニアマーケットへの取組み強化」として、それぞれの特化マーケットのニーズに応じた特徴ある商品・サービスの提供を進めた結果、両社が注力する商品・重要業績指標は、大きく伸展しました。

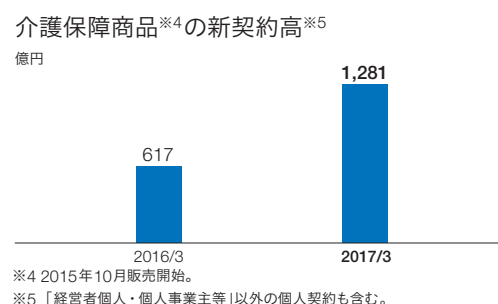
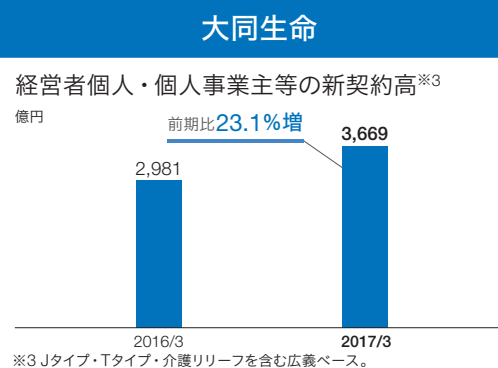
施策

	太陽生命	大同生命
営業・商品面	- 認知症治療保険を営業職員チャネルで拡販 - 終身生活介護年金保険を銀行窓販チャネルで拡販	- 経営者個人・個人事業主市場への介護保障商品の推進強化 - 相続・事業承継の取組み強化に向けた人材の育成・強化
サービス面	- かけつけ隊サービス・シニア訪問サービス - 認知症予防アプリの開発・提供 - 認知症サポーターの全社配置	「介護コンシェル」サービスの拡充 - M&A支援サービスの推進
	ユニバーサルマナー検定への全社的な取組み	
健康増進	豊かな長寿社会の実現に向け、疾病の予防と健康増進を支援	
	太陽の元気プロジェクト	DAIDO KENCO アクション

実績



太陽生命の詳細はP30参照



大同生命の詳細はP34参照

国内生命保険事業：T&Dフィナンシャル生命の戦略的強化

T&Dフィナンシャル生命では、新契約価値向上に向けた各種取組みにより、国内金利低下の影響で第3四半期までマイナスだった新契約価値は、第4四半期にプラスに反転しました。

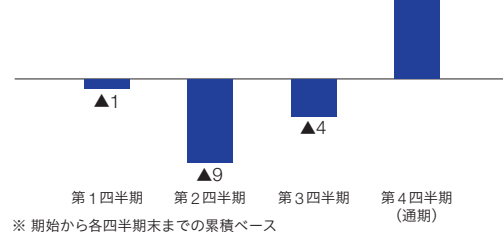
国内金利低下の影響で第3四半期まで
新契約価値はマイナス

■新契約価値向上に向けて行った取組み等

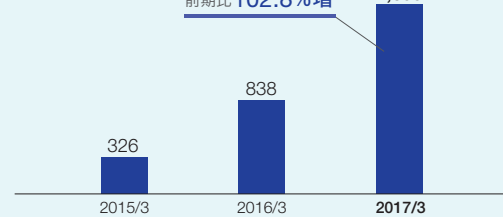
- 外貨参照型一時払終身保険に新特約付加
[2016年11月]
- 収入保障保険の販売強化
⇒ 平準払商品の新契約高は大幅伸展
- 円貨建て・外貨参照型の一時払終身保険の
リニューアル[2017年5月発売]

T&Dフィナンシャル生命の詳細はP38参照

2017年3月期の新契約価値推移
億円



平準払商品の新契約高推移
億円

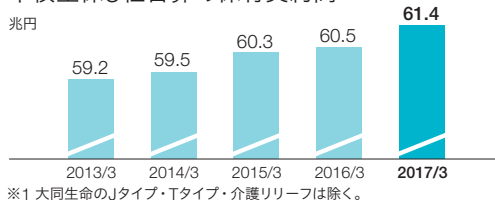


国内生命保険事業の成果

「商品ポートフォリオの変革」、成長領域の拡大に向けた「シニアマーケットへの取組み強化」を中心とした国内生保事業の推進により、死亡保障、第三分野、就業不能保障いずれも着実に契約業績が伸展し、新契約価値は順調に拡大しました。

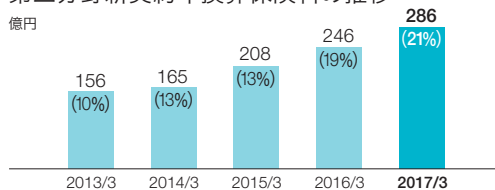
死亡保障の着実な積上げ

中核生保3社合算の保有契約高※1

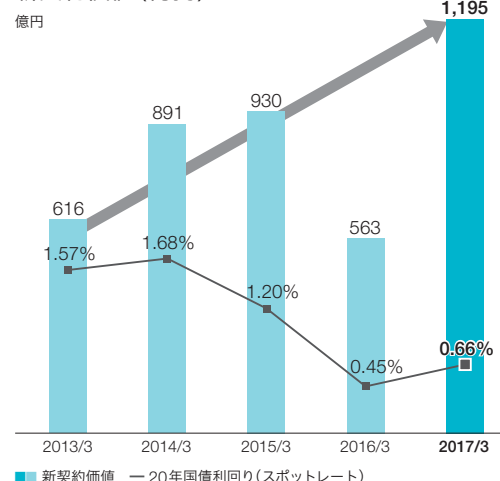


第三分野・就業不能保障等の強化

第三分野新契約年換算保険料の推移※2



新契約価値(再掲)



中計2年目に向けた環境認識の確認

現行中期経営計画における今後10年を見据えた環境認識

社会環境	• 少子高齢化の進展、人口の減少 • 年金・医療・介護における自助努力ニーズの高まり
経済・金融環境	• 低金利の継続と将来の金利上昇リスクの可能性の高まり
業界・規制環境	• 標準生命表の改定、経済価値ベースの健全性指標の導入
技術革新	• 医療技術の進歩、ビッグデータやFinTechなどIT技術の高度化

基本的な認識に変更はないものの、中計2年目においては特に以下の点から、競争環境が今後一層激しくなることを想定

- ① 低金利環境の継続
- ② 標準生命表の改定
- ③ 「顧客本位の業務運営」に対する社会的な要求水準の高まり

中計2年目の基本的な取組方針

- ▶ 中計1年目の実績から、中計の国内生保事業戦略が持続的な成長につながることを確信
- ▶ 中計2年目も、保障性商品の販売強化、シニアマーケットへの取組み強化を引き続き推進
- ▶ T&Dフィナンシャル生命については、収益基盤の強化に向けて、グループをあげて一層取組みを推進
- ▶ 加えて、国内生保事業における新たな成長領域拡大のための施策、さらに外部成長の機会追求にも注力



太陽生命保険株式会社



田中 勝英

代表取締役社長

時代の変化を先取りした
「最優の商品・サービス」を
ご家庭にお届けする生命保険会社として、
シニアマーケットでの
トップブランドを構築します。

契約業績指標の見通し

2018年3月期

▶ 保障性新契約年換算保険料※ **160**億円

※ 太陽生命の経営指標で、新契約年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計金額。

基本戦略

▶ 「訪問による対面サービスの強化」「時代の変化を先取りした商品開発」「営業職員チャネルのさらなる充実」の三位一体となった販売推進により、シニアマーケットでのトップブランドを構築

ビジネスモデル

市場	家庭市場
チャネル	営業職員
商品	死亡・医療・介護保障を中心とした 総合生活保障

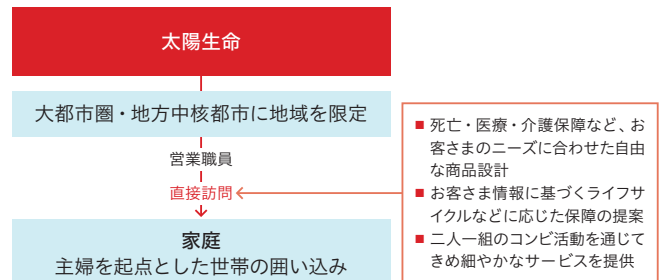
事業概況

太陽生命は、家庭市場における生命保険販売をコアビジネスとして、死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障を営業職員によってご家庭にお届けしています。

主力商品「保険組曲Best」は、必要な保障を自在に組み合わせることができる仕組みを有する保険として、2008年10月より他社に先駆けて発売して以降、お客さまの保障ニーズを捉え続け、加入件数が累計230万件※を超えました。

※ 2017年3月時点。

◆ 太陽生命のビジネスモデル



豊富な顧客基盤：保有契約件数 = 792万件

◆ 「保険組曲Best」の概要

すべての保障を主契約化

「保険組立特約」により、ニーズに応じて自由に選択可能

万一の保障 定期保険 など	3大疾病保障 特定疾病・疾病障害保険 など
就業不能・認知症・介護 認知症治療保険 など	医療保障 入院保険 など
保険料払込免除 総合保険料払込免除特約 など	資金準備 積立保険 など

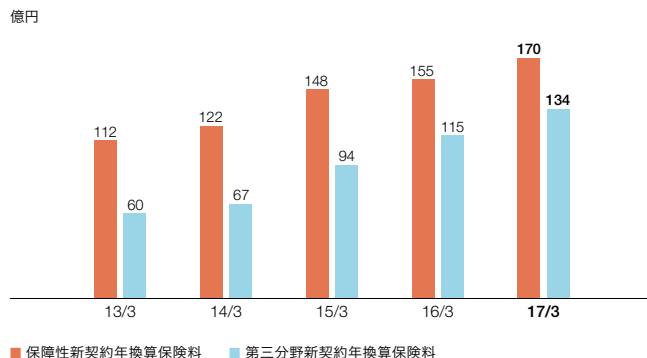
中期経営計画の概要と進捗状況

現中期経営計画(以下、「中計」)では、「訪問による対面サービスの強化」、「時代の変化を先取りした商品開発」、「営業職員チャネルのさらなる充実」の三位一体となった販売を推進することにより、シニアマーケットでのトップブランドを構築し、業績を拡大させることを目指しています。

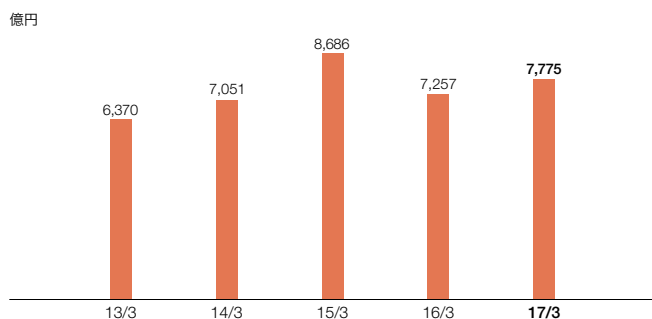
中計1年目である2017年3月期は、2016年3月に発売した「ひまわり認知症治療保険」の販売好調などにより、保障性新契約年換算保険料が前期比10.1%増加の170億円となりました。また、好調な契約業績を背景に、新契約価値は前期から261億円増加して442億円、

MCEVは前期末から517億円増加して7,775億円となりました。

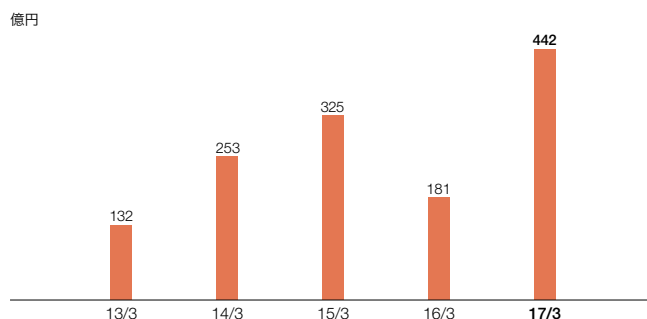
◆保障性新契約年換算保険料、第三分野新契約年換算保険料



◆MCEV

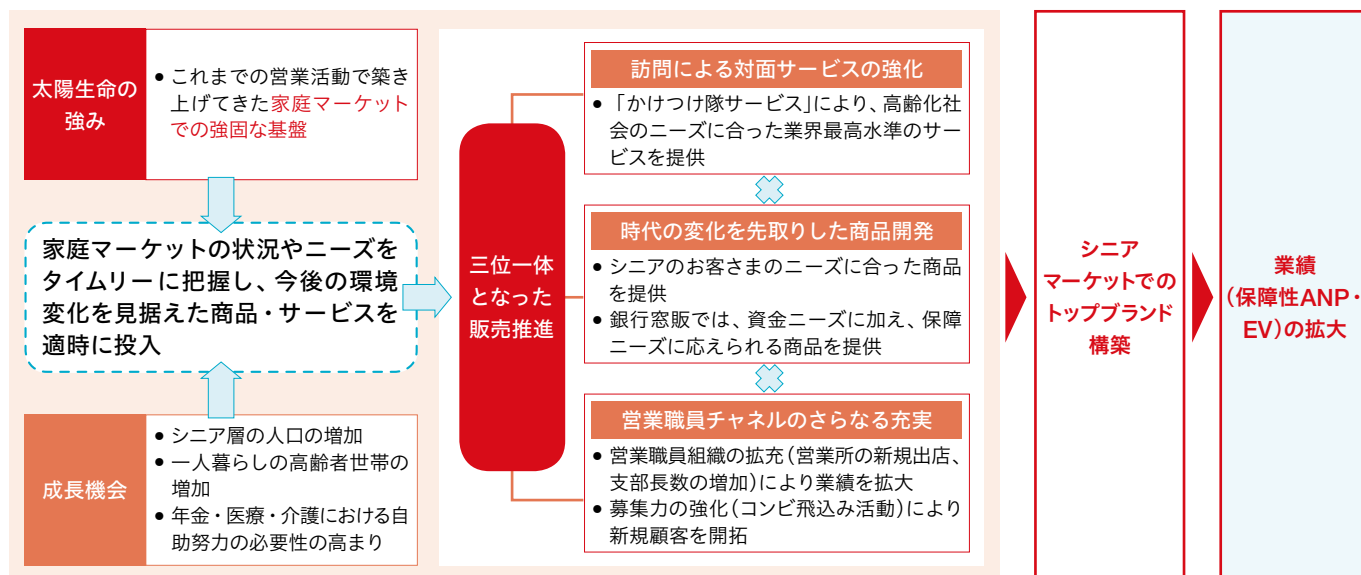


◆新契約価値



◆マーケティング戦略

「訪問による対面サービスの強化」「時代の変化を先取りした商品開発」「営業職員チャネルのさらなる充実」の三位一体となった販売を推進することにより、シニアマーケットでのトップブランドを構築し、業績を拡大する。



中期経営計画 Try & Discover for the Next Stage

訪問による対面サービスの強化

太陽生命は、「シニアのお客さまに最もやさしい生命保険会社になる」ことを目指し、ベストシニアサービスを実施しています。その取組みの一つとして、2016年4月よりシニアのお客さまへ確実に保険金等をお支払いし、安心して保険の加入を継続していただくために、「かけつけ隊サービス」を開始しました。同サービスは、専門知識を有する内務員がお客さまを直接訪問し、お支払手続きをサポートするサービスであり、利用件数は2万5千件※を超えました。

これに加えて、営業職員等が70歳以上のお客さまを年1回以上訪問し、契約内容の確認や請求勧奨などを行う「シニア訪問サービス」も引き続き実施(2014年7月～)しています。

※ 2017年6月時点。



時代の変化を先取りした商品開発

時代を先取りした商品として、2016年3月より「ひまわり認知症治療保険」および「働けなくなったときの保険」を発売しました。

「ひまわり認知症治療保険」は、健康に不安のある方でも認知症による所定の状態を保障する保険に加入しただけのことや、認知症に対する社会の関心の高さなどを背景に、累計販売件数が22万件※¹を超えました。

また、「働けなくなったときの保険」は、病気や事故などにより働けなくなった時に早期に給付金をお支払する保障内容※²が、ご好評をいただいています。

※1 ひまわり認知症治療保険と認知症治療保険の合計販売件数(2017年6月時点)。

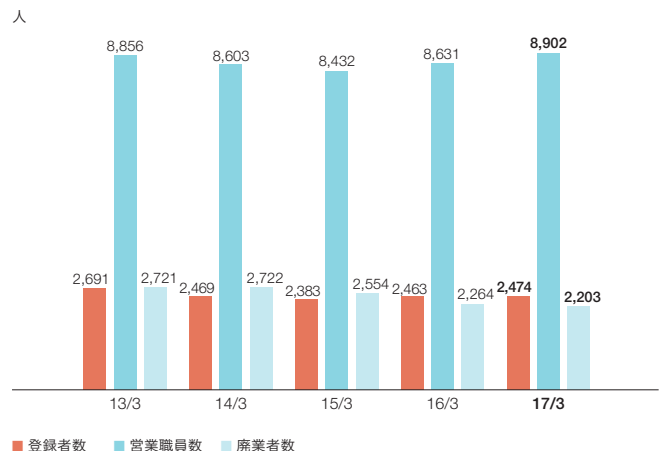
※2 三大疾病やケガなどを原因とした所定の就業不能状態が30日継続すれば、給付金をお支払いするもの。



営業職員チャネルのさらなる充実

当社が提供する商品・サービスをより多くのお客さまへお届けできるよう、営業所の新規出店や採用・育成に重点的に取り組んだ結果、営業職員数が前期末より271名増加し、8,902名となり、さらに強化されました。

◆ 営業職員数



今後の成長に向けて

少子高齢化の進展、健康寿命の延伸という社会環境の変化に対応し、「確実に保険金をお支払いする」という生命保険会社本来の使命を果たすだけでなく、「病気を予防することをサポートし、お客さまの健康増進のお役に立つ」という新たな役割に挑戦します。

具体的な取り組みとして、「従業員」、「お客さま」、「社会」のすべてを元気にする取り組み、「太陽の元気プロジェクト」を開始しました(2016年6月～)。

同プロジェクトでは、認知症の予防をサポートする「認知症予防アプリ」※の提供など、さまざまな観点からお客さまの健康増進をサポートする取り組みを実施しています。

中計2年目となる2017年度も、これらの取り組みを通じて、シニアマーケットでのトップブランドを構築し、業績を拡大させることを目指します。

※ 歩行速度にもとづき認知症の予防をサポートするスマートフォンアプリ。

◆「太陽の元気プロジェクト」の具体的な取り組み

従業員を元気に

- **最長70才まで働くことのできる雇用制度の導入**
豊富な経験を持ったシニア社員が元気でいきいきと働ける環境を整備しています。
- **スマートワークの実現**
従業員一人ひとりがやりがい・充実感を持って働くことのできるスマートワークを推進しています。
- **従業員の健康づくり**
クアオルト(健康保養地)の活用やがん検診受診率の向上など、従業員の健康づくりを進めています。



▲従業員によるクアオルトの活用

お客さまを元気に

- **「認知症予防アプリ」の提供**
歩行速度をもとづき認知症の予防をサポートするスマートフォンアプリ「認知症予防アプリ」をお客さまに提供しています。
- **お客さま対応力の向上**
シニアのお客さまや障がいをお持ちのお客さまへの対応力を高めていくために、「ユニバーサルマナー検定」や「認知症サポーター」の全社的な導入を進めています。



◀認知症予防アプリ

社会を元気に

- **「クアオルト健康ウォーキング」の普及活動**
疾病予防・健康増進に効果のある「クアオルト健康ウォーキング」を全国に普及させることを目的として、「太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード」を実施しています。
- **認知症セミナーの開催**
全国で開催された「認知症セミナー」に協賛し、認知症に関する各種情報をお届けしています。
- **「元気健康応援ファンド」への出資**
人々の健康増進に寄与する事業を応援する「元気健康応援ファンド」への投資を実施しています。



▲認知症セミナーの開催

DAIDO 大同生命保険株式会社



工藤 稔
代表取締役社長

中小企業のお客さまに
「最高の安心」と「最大の満足」を
お届けします。

契約業績指標の見通し

2018年3月期

- ▶保有契約高※ 41兆7,800億円
- ▶新契約高※ 4兆3,500億円

※ 個人保険・個人年金保険の契約高(死亡・生存保障保険金額)に「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」の介護保険金額を加算した金額。

基本戦略

- ▶「コアマーケットのさらなる深耕」と「新たなマーケットの創出・拡大」によるコアビジネス(提携団体の制度商品販売)のさらなる進化

ビジネスモデル

市場	中小企業市場
チャネル	営業職員、代理店(税理士等)
商品	定期保険(死亡保障)、就業不能保障 等

事業概況

大同生命は、ご契約企業37万社を有する、中小企業市場に特化した生命保険会社です。当社では、低廉な保険料でより大きな保障を確保できる定期保険が企業保障に最適な商品であると考え、1970年代から開発・販売に注力してきました。

具体的には、中小企業関連団体や税理士団体と提携し、団体の特性に応じて設計した商品・サービス(「制度商品」)の提供を「コアビジネス」と位置づけ、営業職員と代理店の2つのチャネルを通じて、中小企業の福利厚生制度としてご提供する独自のビジネスモデルを確立しています。

中期経営計画の概要と進捗状況

2016年4月を始期とする3年間の中期経営計画(以下、「中計」)では、法人市場における就業不能保障分野の推進(=「コアマーケットのさらなる深耕」)と、経営者個人・個人事業主市場の開拓(=「新たなマーケットの創出・拡大」)によりコアビジネスを進化させるとともに、営業活動・事務の業務革新によるお客さまサービスの充実を通じ、「安定的・持続的な企業価値の向上」の実現を目指しています。

大同生命のビジネスモデル



中計1年目である2017年3月期は、新契約高が前期比118.7%の5兆1,211億円※と大きく伸展したほか、保有契約高は前期末比104.6%の40兆9,922億円※と過去最高となりました。

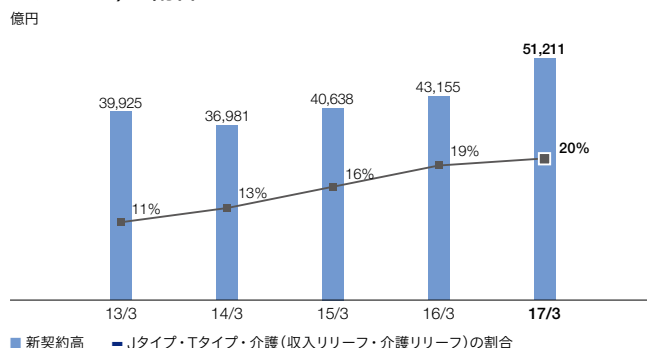
これは主力の定期保険に加え、就業不能保障(J・T・Mタイプ/下図ご参照)の充実による「トータルな保障のご提案」の実践・定着によるものです。

また、経営者個人・個人事業主市場の開拓に向けた戦略商品である介護保障商品(収入リリーフ・介護リリーフ)の新契約高も1,281億円と順調に伸展するなど、ご好評をいただいています。

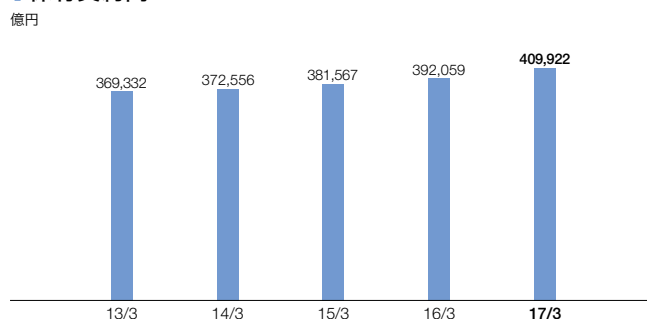
この結果、新契約高に占める就業不能保障商品および介護保障商品の割合は20%と着実に伸展しており、お客さまニーズにお応えした商品・サービスの提供により、中計の営業戦略は計画どおりに進捗しています。

※ 個人保険・個人年金保険の契約高(死亡・生存保障保険金額)に「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額。

◆新契約高およびJタイプ・Tタイプ・介護(収入リリーフ・介護リリーフ)の割合

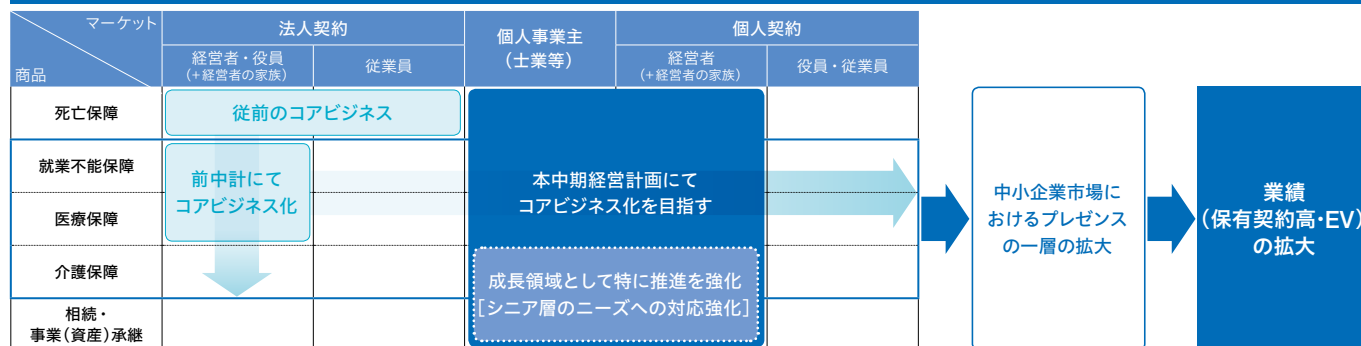


◆保有契約高

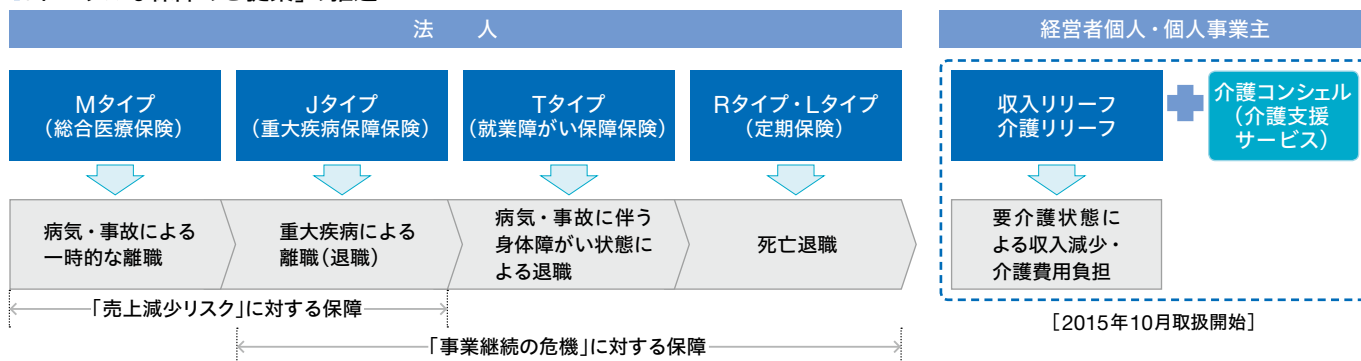


◆マーケティング戦略

中小企業市場における生命保険事業の“リーディングカンパニー”としての地位をより確固たるものとすべく、コビジネスをさらに進化させ、法人・個人両分野を一体として成長領域を開拓し、業績を拡大する。



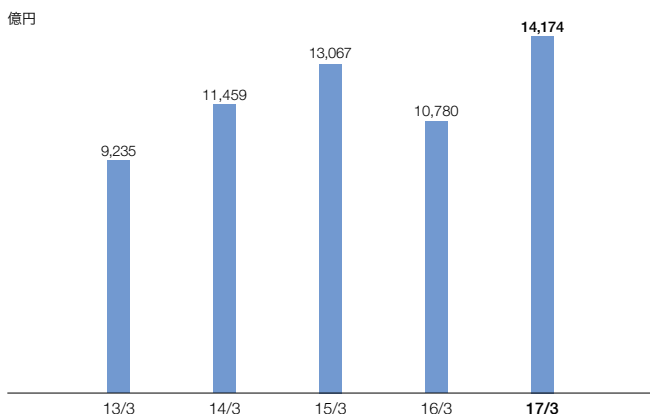
◆「トータルな保障のご提案」の推進



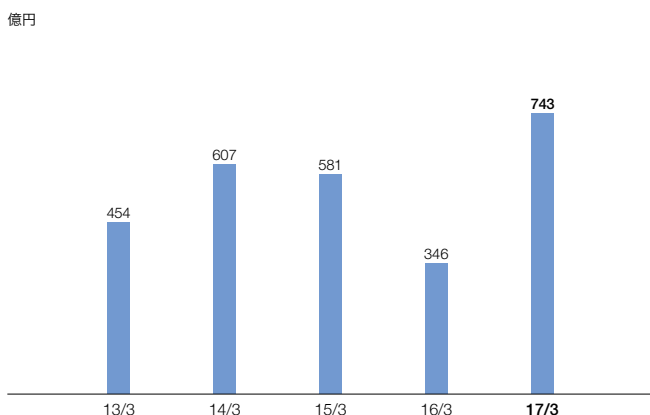
中期経営計画 Try & Discover for the Next Stage

また、MCEVは、着実な新契約高の増産に加え、国内金利の上昇や解約失効率・死亡率などの保険前提の改善により、前期末から3,394億円増加し、1兆4,174億円となりました。新契約価値も前期から396億円増加し、743億円となりました。

◆ MCEV



◆ 新契約価値



シニアマーケットへの取組み

当社では2015年10月に、経営者・個人事業主等が介護を必要とされる状態になった場合の収入減少に備える「収入リリーフ」、介護施設への入居などによる介護費用の負担に備える「介護リリーフ」を発売しました。

あわせて、介護全般についてのご相談や介護施設の紹介など、介護を総合的にサポートする「介護コンシェル」の提供を開始し、ご好評をいただいています。

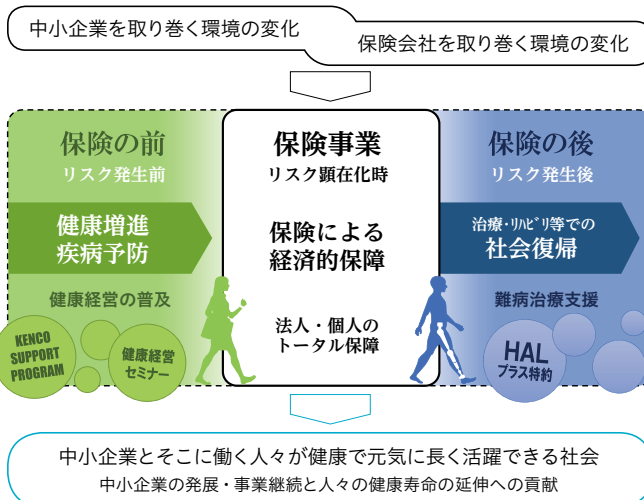
また、経営者の高齢化に伴う相続・事業承継をサポートする専門人材の育成・強化にも取り組んでいます。

これからも、お客さまニーズに沿った商品の提供に加え、独自性・優位性のあるサービスの提供を通じ、T&D保険グループ共通の成長領域であるシニアマーケットへの取組みを強化します。

今後の成長に向けて

今後の成長に向けた新たな挑戦として、従来の保険会社の枠組みを越えて、「健康増進・疾病予防」「難病治療による社会復帰」などに向けた革新的な商品・サービスを開発し、新しい価値を提供していくことを通じて、中小企業とそこに働く人々が健康で元気に長く活躍できる社会づくりに貢献してまいります。

◆ 当社の目指す姿



健康経営の普及に向けた取組み —DAIDO KENCOアクション—

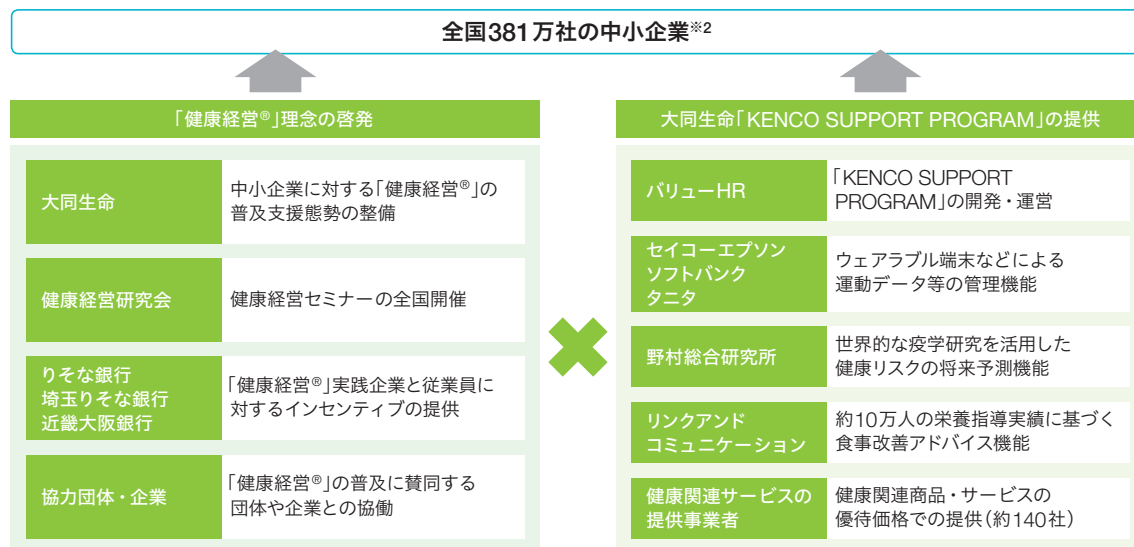
本来、従業員一人当たりの役割が相対的に大きく健康管理に課題を抱える中小企業にこそ「健康経営®^{※1}」の早期の普及が求められますが、中小企業における「健康経営®」の認知度は低く、「健康経営®」を実践するための人材やノウハウも不足している状況です。

こうした状況を踏まえ、当社では健康経営セミナーの開催などを通じた中小企業の経営者に対する「健康

経営®」理念の啓発と、「健康経営®」を実践するための具体的なツールである大同生命「KENCO SUPPORT PROGRAM」のご提供の2つの方向から、「健康経営®」の普及推進活動に取り組んでまいります(2017年4月～)。

※1 「健康経営®」とは、従業員の健康を高める取組みが企業の収益性を高める投資であるという考えのもと、健康管理を経営的視点から実践すること。

※2 出典：総務省統計局「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工。企業数+個人事業主数の合計。



HALプラス特約の発売

CYBERDYNE株式会社(以下、サイバーダイン社)が開発・提供するロボットスーツ「医療用HAL®(下肢タイプ)」(以下、「医療用HAL®」)による所定の難病治療を保障する業界初の商品「HALプラス特約」を発売しました(2017年7月)。

本特約を当社の医療保険Mタイプ(無配当総合医療保険)に付加することにより、Mタイプの魅力を一層向上させるとともに、「医療用HAL®」による難病治療の普及・浸透の促進を通じて、「人々の健康で豊かな社会づくり」へ貢献していきます。

【参考】

HAL®(Hybrid Assistive Limb®)とは、サイバーダイン社が開発した、身体機能を改善・補助・拡張・再生することができる「サイボーグ型ロボット」です。「医療用HAL®」は、世界初の「ロボット治療機器」として、欧州、日本で医療機器の承認を取得しました。

日本では、2016年9月から、8つの神経・筋難病疾患を対象に、新医療機器として公的医療保険を使った治療が開始されています。





T&Dフィナンシャル生命保険株式会社



板坂 雅文
代表取締役社長

拡大する乗合代理店市場を通じて、
お客さまのニーズにお応えする、
特色ある商品をお届けします。

契約業績指標の見通し

2018年3月期

- ▶保有契約高 2兆600億円
- ▶新契約高 3,700億円

基本戦略

- ▶乗合代理店チャンネル※を通じた生命保険販売における確固たるブランドの確立を目指し、「商品ラインアップの多様化」「代理店販売網の拡大」「お客さまサービスの向上」を推進

※「乗合代理店チャンネル」は、銀行や証券会社等からなる「金融機関等窓販チャンネル」および「来店型保険ショップチャンネル」を総称しています。

ビジネスモデル

市場	乗合代理店市場
チャンネル	乗合代理店 (金融機関、来店型保険ショップ)
商品	一時払保険(外貨参照型など)、収入保障保険など

事業概況

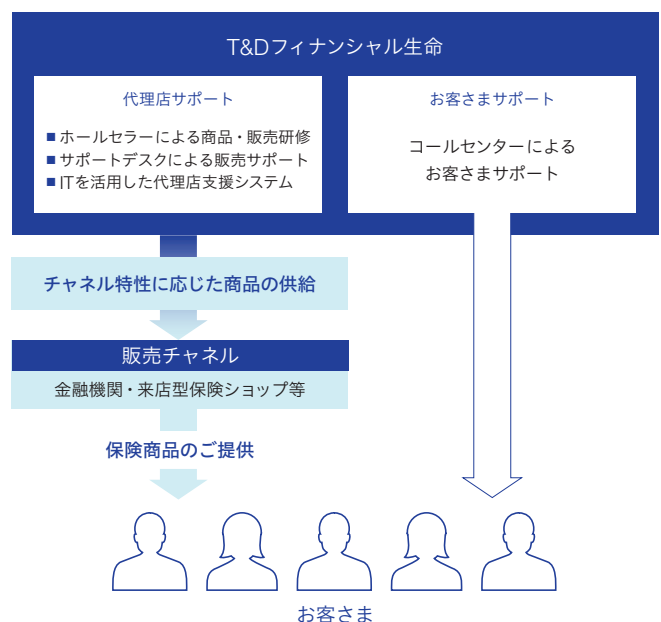
T&Dフィナンシャル生命は、金融機関や来店型保険ショップなど、複数の保険会社の商品を取り扱う乗合代理店を通じた保険商品の提供に特化した生命保険会社です。

乗合代理店チャンネルでの保険販売は今後も成長が期待される分野であり、本チャンネルの販売網を拡大し、競争力のある商品を提供することで、持続的な成長を目指しています。

中期経営計画の概要と進捗状況

T&Dフィナンシャル生命は、現中期経営計画(以下、「中計」)のマーケット戦略として、『「商品ラインアップの多様化」、「代理店販売網の拡大」、「お客さまサービスの向上」を推進し、乗合代理店市場においてお客さまや代理店から選ばれる会社となり、業績(新契約高・EV)を拡大していく。』ことを掲げています。

◆ビジネスモデル

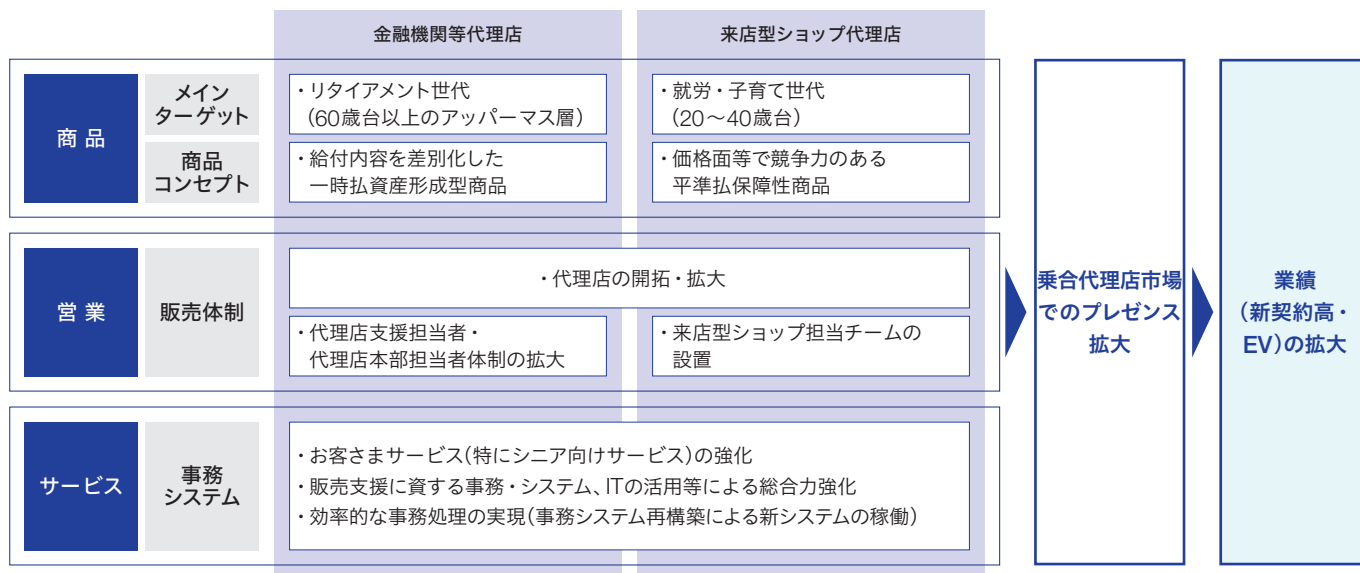


中計1年目である2017年3月期は、契約業績指標と
している、新契約高と保有契約高がそれぞれ2,354億
円、1兆8,793億円と、同期の経営目標である2,200億
円、1兆8,500億円を達成しました。

特に新契約高は、国内金利低下の影響で主力の円建
て一時払終身保険の販売停止があったものの、注力し
ていた収入保障保険等の平準払商品が前期比102.8%
増の1,699億円と、大きく伸展しました。

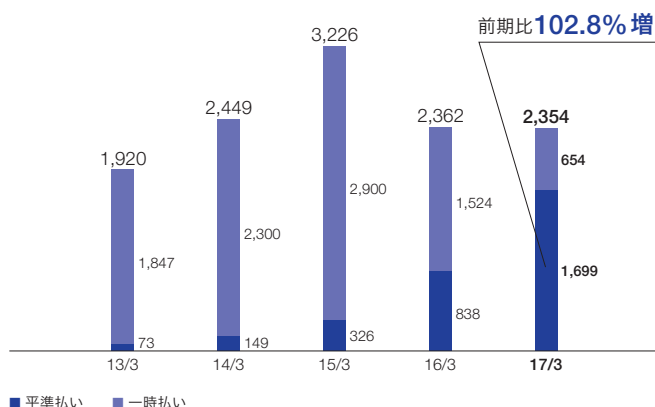
2017年3月期のMCEVは、前期末から39億円増加
し、974億円となりました。新契約価値は、国内金利低
下の影響で第3四半期までマイナスで推移しましたが、
外国為替連動型一時払終身保険に新特約を導入するな
ど、新契約価値向上に向けて行った取組みにより第4四
半期に反転し、9億円となりました(前期末からは25億
円の減少)。

◆マーケティング戦略



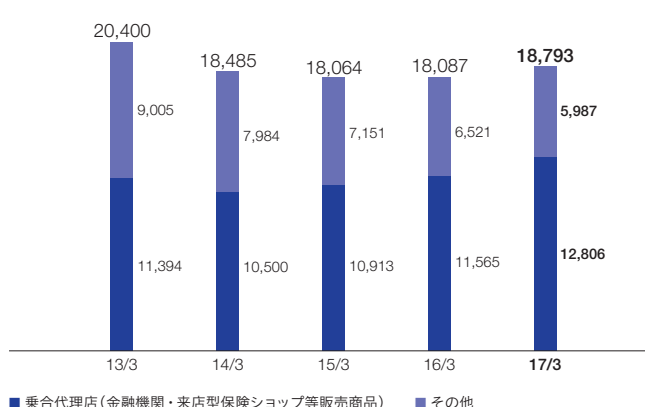
◆新契約高

億円



◆保有契約高

億円



中期経営計画 Try & Discover for the Next Stage

商品戦略

T&Dフィナンシャル生命は、多様化するお客さまのニーズに応えるため、給付内容を差別化した商品を開発してきました。2016年4月以降もさまざまな商品・特約を提供しています。

2016年8月には、収入保障保険「家計にやさしい収入保障」および特定疾病収入保障保険「働くあなたにやさしい保険」の商品改定を行い、販売を開始しました。具体的には、従来商品に比べ、加入年齢や保険期間などを拡大したほか、上皮内がんに関わる保障の充実、および急性心筋梗塞・脳卒中による支払事由の平明化などの改定を行いました。

2016年11月には、一時払終身保険「生涯プレミアムワールド3」に付加可能な2つの特約の取扱いを開始しました。具体的には、解約払戻金額が一時払保険料の100%・105%・110%のいずれかに到達した場合に、自動的に海外金利から国内金利を活用した終身保険に移行する「目標値到達時終身保険移行特約」、および要介護1以上で終身年金として受取可能な「介護年金支払移行特約」の取扱いを開始しました。

また、2017年2月に、平準払終身医療保険「家計にやさしい終身医療」の販売を開始しました。本商品はT&D保険グループ各社の協力を得て開発し、タバコを吸

わない方の保険料を割り引き、日帰り入院・外来手術から保障するシンプルな医療保険です。短期入院、生活習慣病、先進医療などに備える保障も取り揃えており、現在の医療制度や医療技術の進歩に見合った、お客さまにとって必要な保障を提供しています。

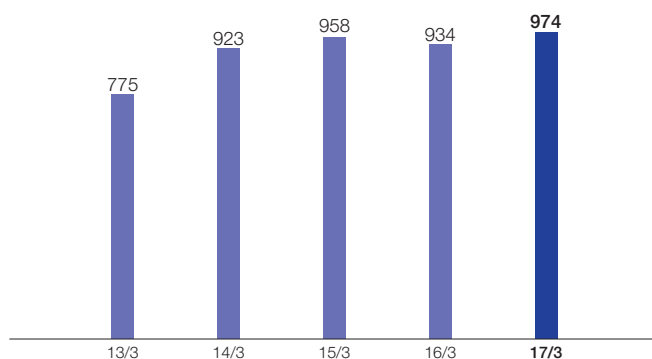
さらに、2017年5月には、一時払終身保険について、従来商品より保険契約費用を縮減することにより、低金利環境下でも極力継続提供を可能とした「生涯プレミアムジャパン4」、および従来商品より保険契約費用を縮減し、お客さまへの還元を高めた「生涯プレミアムワールド4」の販売を開始しました。両商品は、従来商品の「生涯つかうお金」と「将来のこすお金」を同時に準備できるという特徴を継承しつつ、契約年齢範囲を拡大するとともに、契約年齢群団・性別ごとの料率設定にするなど、お客さまニーズにより幅広くお応えできる商品です。

【主な商品の発売・リニューアル】

2016年8月	「家計にやさしい収入保障」リニューアル 「働くあなたにやさしい保険」リニューアル
2016年11月	「目標値到達時終身保険移行特約」取扱い開始 「介護年金支払移行特約」取扱い開始
2017年2月	「家計にやさしい終身医療」販売開始
2017年5月	「生涯プレミアムジャパン4」販売開始 「生涯プレミアムワールド4」販売開始

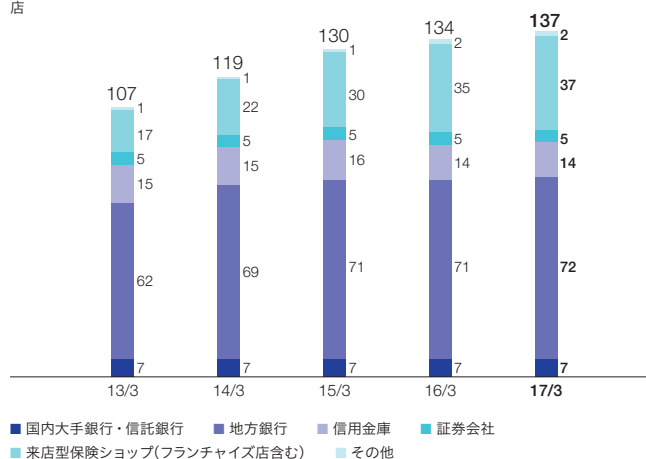
◆MCEV

億円



◆提携代理店数

店



これらの商品提供などを通じ、金融機関、来店型保険ショップの開拓に努めたことにより、お客さまとの窓口となる取扱代理店が増加し、2016年度末現在、合計137の金融機関等と代理店委託契約を締結しています。

今後の成長に向けて

中計2年目にあたる2018年3月期は、引き続き「商品ラインアップの多様化」「代理店販売網の拡大」「お客さまサービスの向上」により、乗合代理店市場においてお客さまや代理店から選ばれる会社となることを目指し、新契約高とEVの増大を推進します。

具体的には、一時払商品については、「生涯プレミアムジャパン4」および「生涯プレミアムワールド4」の相乗効果により、前期からの巻き返しを図っていきます。平準払商品については、「家計にやさしい収入保障」および「家計にやさしい終身医療」の代理店開拓および商品浸透を推進し、第一分野と第三分野の真の複線化の実現を目指します。

また、さらなるお客さまニーズにお応えする商品の開発に取り組んでいくほか、高齢者向けサービスの向上などを図り、お客さま本位の業務運営を徹底してまいります。

◆主な商品のラインアップ

一時払商品	生涯プレミアムシリーズ	
	生涯プレミアムジャパン4 [無配当終身保険(積立利率更改・II型)] 生涯プレミアムワールド4 [無配当外国為替連動型終身保険(積立利率更改・通貨選択IV型)]	主な特長： ・生涯プレミアムシリーズは「積立金額を取り崩さずに毎年の追加額を確保する」という商品コンセプトのもと、毎年、被保険者の生涯にわたって所定の追加額が「累積追加額(確定保険金額)」に加算されるキャッシュ・フロー型の一時払終身保険のシリーズ ・「生涯プレミアム・ジャパン4」は、毎年加算される追加額が、国内金利の活用により毎年安定的に加算されるため、円建資産への投資に興味のあるお客さま向けの商品 ・「生涯プレミアム・ワールド4」は、連動通貨(「豪ドル」または「米ドル」)の指標金利を用いているため、国内の金利と比較して高金利である海外の金利や為替に興味のあるお客さま向けの商品
平準払商品	家計にやさしい収入保障 [無配当収入保障保険(無解約払戻金・II型)]	主な特長： ・保険期間中に被保険者がお亡くなりになられた場合や所定の高度障害状態に該当された場合に、一定期間の収入保障として遺族年金(高度障害年金)を毎月お支払いする保険であり、一般的な定期保険と比較して低廉な保険料を実現 ・また、三大疾病保険料払込免除特則・三大疾病収入保障特則を適用させることにより、被保険者が三大疾病(所定のがん・急性心筋梗塞・脳卒中)に罹患し所定の状態に該当された場合の収入減に備えることが可能
	家族をつなぐ終身保険 [無配当特別終身保険(I型)]	主な特長： ・2つのプランから選べる終身保険。「基本プラン」は契約当初より死亡保障が確保でき、「簡単プラン」は契約当初の保険金額を抑制し簡単な告知で加入可能 ・死亡保障の確保と同時に、老後の生活資金・お子さまの教育資金など、中長期にわたるお客さまの幅広い資産形成ニーズにも応えることが可能な取扱いを備えた商品
	働くあなたにやさしい保険 [無配当特定疾病収入保障保険(無解約払戻金・II型)]	主な特長： ・特定疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)による所定の状態に該当した場合に年金をお支払い(有期年金もしくはは確定年金から選択) ・死亡保障をなくし、生前給付保障に特化しているため、お客さまのニーズに合わせた必要な生活費を準備することが可能
	家計にやさしい終身医療 [無配当終身医療保険(無解約払戻金・I型)]	主な特長： ・タバコを吸わない方の保険料を割り引き、日帰り入院・外来手術から保障するシンプルな医療保険 ・医療行為の実情に即した保障を提供できるよう、短期入院、生活習慣病、先進医療などの特約・特則も取り揃える

T&Dアセットマネジメント株式会社



藤瀬 宏
代表取締役社長

T&Dアセットマネジメントは、
T&D保険グループの
アセットマネジメント事業を担う中核会社として、
お客さまから信頼される
資産運用会社を目指します。

通期業績指標の見通し

2018年3月期

▶ 実質営業収益※ 30億円

※ 実質営業収益は、販売会社への支払手数料、運用委託先への報酬等を控除した運用会社の実質的な収入を指します。

基本戦略

- ▶ 「Make a Difference」に基づく差別化戦略と、「フィデューシャリー・デューティー」に基づく顧客志向の経営を戦略方針とし、一層の競争力強化を図る
- ▶ 経営資源の戦略的配分により、成長分野を強化する
- ▶ 収支構造改革の取組みを継続し、一層の経営効率化を図る

ビジネスセグメント

投資信託事業	販売会社（証券会社等）を通じ、幅広い投資家に優良かつ多様な運用商品を提供
投資顧問事業	内外の年金・機関投資家に適切な運用ソリューションを提供

事業概況と中期経営計画の進捗状況

T&Dアセットマネジメントは、銀行や証券会社を通じて投資家に投資信託を販売する投資信託事業および、投資顧問契約を締結し年金・機関投資家の資金を運用する投資顧問事業を行っています。

現中期経営計画では、戦略方針「Make a Difference」に基づく運用力・商品企画力の差別化により一層の競争力強化を図っています。

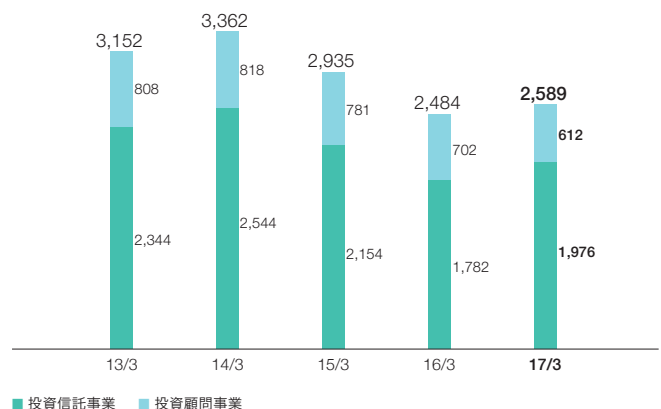
2017年3月期は、私募投信を中心に運用資産残高が好調に拡大し、投資信託運用資産残高は、前期末より4,506億円増加し、1兆640億円となりました。

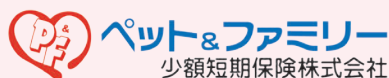
収益面においては、運用資産残高の増加により実質営業収益が25億円と、4.2%の増加となりました。

今後も、T&D保険グループのアセットマネジメント会社として、グループの生命保険会社の資産運用と外部のお客さまの資産運用を事業の2本柱として取り組んでまいります。

◇(事業別)実質営業収益の推移

百万円





西田 正統
代表取締役社長

ペット&ファミリー少額短期保険は、
ペットショップチャンネルを中心とした
営業基盤の拡大・強化によるペット保険の
普及を通じて、ペットの医療費に対する
飼い主のニーズにお応えします。

通期業績指標の見通し

2018年3月期

▶ 保有契約件数	122,500件
▶ 新契約件数	30,000件

基本戦略

- ▶ T&D保険グループの一員である少額短期保険会社としての信頼をもとにした収益基盤の確立・強化
- ▶ コアチャンネル(ペットショップ)の強化とチャンネルの複線化を通じた営業基盤の拡大によるさらなる拡販

ビジネスモデル

市場	ペット市場
チャンネル	代理店(ペットショップ等)
商品	ペットの医療費用補償保険

事業概況と中期経営計画の進捗状況

ペット&ファミリー少額短期保険は、ペットと飼い主の出会いの場であるペットショップなどを通じてペット保険を提供する会社です。

現中期経営計画では、コアチャンネルと位置づけるペットショップの開拓・拡販に注力するとともに、チャンネルの複線化による営業基盤の強化に取り組み、業容の拡大と収益性の向上を図っています。

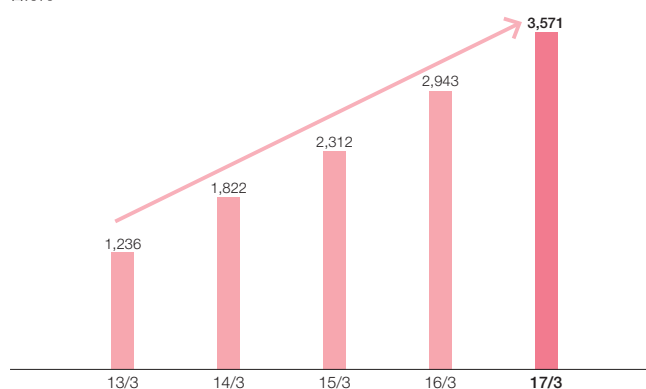
2017年3月期の新契約件数は、31,534件(前期30,985件)、保有契約件数は10万件突破の115,827件(前期末96,434件)と着実に増加しました。

また、順調な契約業績を反映し、正味収入保険料は、前年より6億円増加し、35億円となりました。

今後も需要拡大が見込まれるペット保険市場において、安定的・持続的な成長を実現するため、ペットショップチャンネルを中心とした営業基盤の拡大とともに、競争力のある商品および充実したサービスを提供してまいります。

◇ 正味収入保険料(ペット保険)の推移

百万円



ERM (Enterprise Risk Management)

ERMとはEnterprise Risk Management (エンタープライズ・リスク・マネジメント)の略で、収益・リスク・資本を一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことを指します。

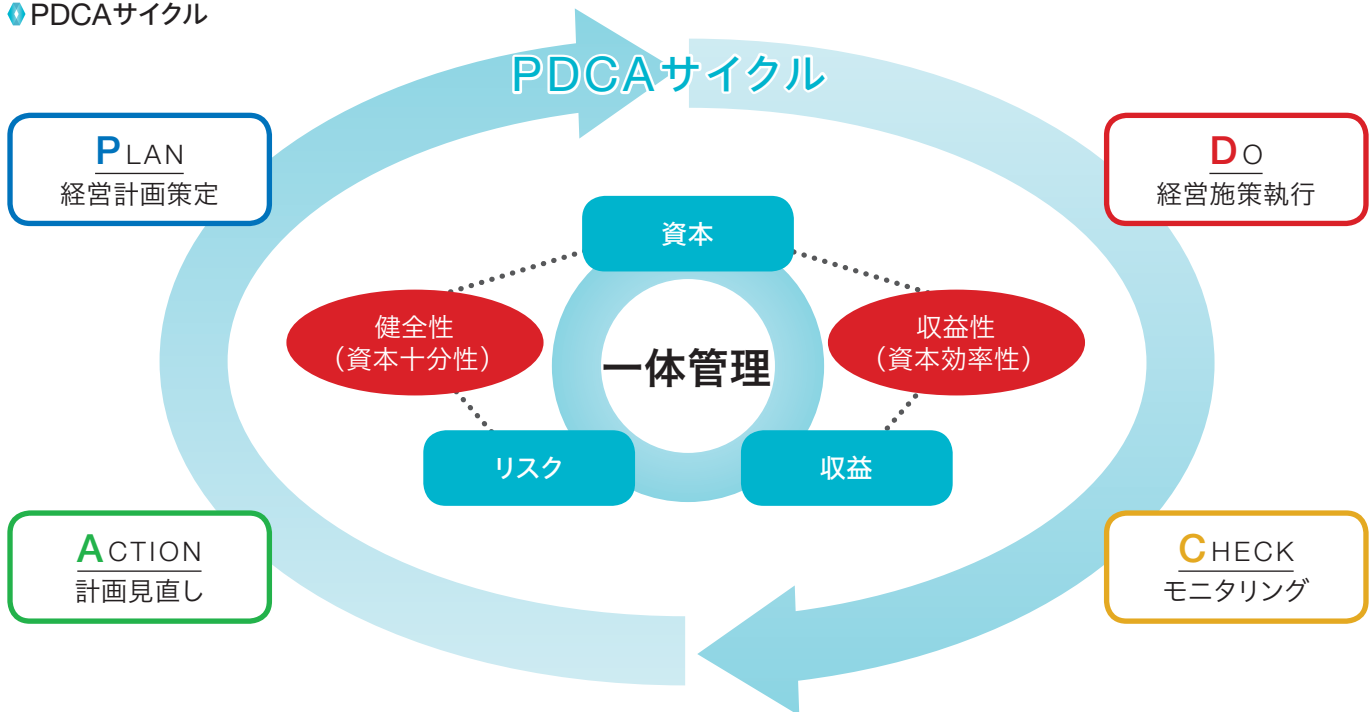
ERMではリスクは排除・削減するだけのものではなく、リターン(収益)も考慮に入れ「能動的に選択してとるもの」と位置づけています。

T&D保険グループでは、このERMをグループベースで行うための組織として「グループERM委員会」を設置しています。当

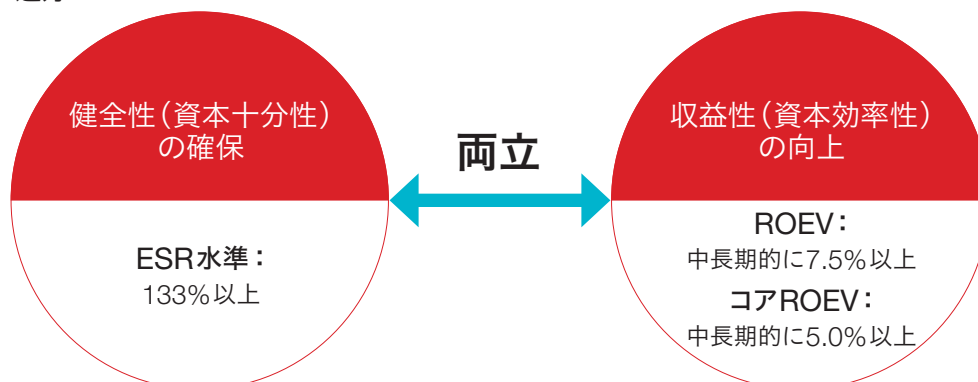
委員会が中心となってグループのERMを推進することで、健全性の向上を図りつつ、企業価値の安定的・持続的な増大を実現していきます。

具体的には、経済価値ベースで収益・リスク・資本を評価し、グループリスク選好として健全性および収益性に関する基準を設定したうえで、当方針を満たすよう経営計画を策定(Plan)、経営施策を執行(Do)、計画の進捗状況をモニタリング(Check)、必要に応じ計画などを見直す(Action)という「PDCAサイクル」を通じて、ERMを推進していきます。

◆PDCAサイクル



◆グループリスク選好



ROEV

資本効率性の指標として、一般に「ROE（自己資本利益率）」が用いられますが、当社では、生命保険会社の会計の特殊性を踏まえ、EVを用いて計算される「ROEV（Return on Embedded Value）」を用いています。

当社では、グループリスク選好において、中長期的な目標水準として、ROEV7.5%以上、新契約の獲得によるEV増加を中心としたコアROEVで5.0%以上と設定しています。

$$\text{ROEV} = \frac{\text{EV増加額（資本増減等を控除）}}{\text{EVの平均残高}}$$

$$\text{コアROEV} = \frac{\text{（新契約価値＋リスクフリーレート部分の期待収益）}}{\text{EVの平均残高}}$$

◆ ROEV、コアROEVの状況

	中長期的な目標水準	平均（単純平均）		2017/3
		3年（2014-2016年度）	5年（2012-2016年度）	
ROEV	7.5%以上	7.0%	9.5%	21.5%
コアROEV	5.0%以上	5.5%	5.6%	6.9%

ESR

当社グループでは、経済価値ベースの健全性指標としてESR（Economic Solvency Ratio）を導入し、これを一定の範囲内にコントロールすることで、財務の健全性、資本の十分性の確保を図っています。

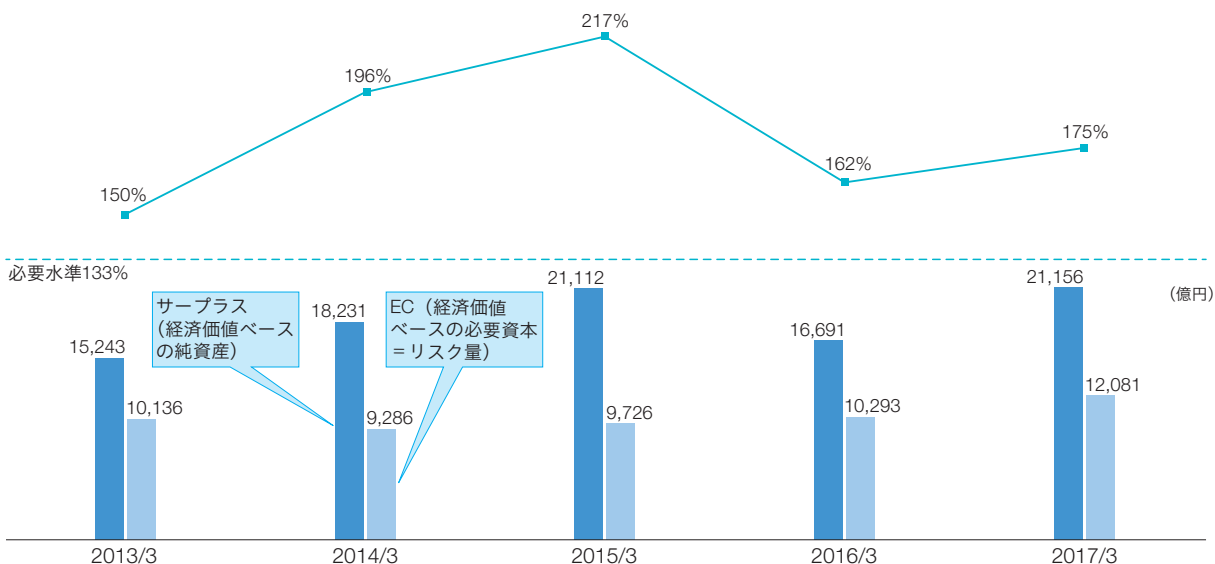
ESRは、EVと同様の前提で評価した経済価値ベースの純資産（サ surplus）※1を、内部モデルを用いて定量化したリスク量（エコノミック・キャピタル）※2で割ることで算出しています。

なお、グループリスク選好におけるESRの必要水準133%は、信頼水準99.93%のリスク量をカバーする水準として設定しています。

$$\text{ESR} = \frac{\text{経済価値ベースの純資産（サ surplus）}}{\text{リスク量（エコノミック・キャピタル）}}$$

※1 経済価値ベースで評価した資産と負債の差額。資産・負債評価は基本的にMCEVと同様の前提を用いて算出。なお、リスクマージンに用いる資本コスト率は2017年3月末よりIAIS（保険監督者国際機構）が検討を進めている保険資本基準（ICS）を参考に5%を適用（2016年3月末以前は6%を適用）。

※2 内部モデル（計測期間1年、VaR99.5%）で算出した経済価値ベースのリスク量（分散効果考慮後）。MCEVの必要資本も同一の内部モデルで評価。



コーポレート・ガバナンス

当社は、機動的かつ求心力のあるグループ経営を実施できる、効率的で透明性の高い経営体制を目指すことを基本的な考え方とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

そうした中、上場会社に適用される「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を尊重し、すべての原則を受け入れるとともに、主な原則等に対する当社の取組方針を「コーポレート・ガバナンス基本方針」に定めています。

基本的な考え方

当社は、次のとおり継続的にコーポレート・ガバナンスの充実に努めることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

1. 当社は、株主の皆さまの権利を尊重し、その権利を適切に行使することができる環境の整備を行うとともに、実質的な平等性の確保に取り組んでまいります。
2. 当社は、お客さま、株主の皆さま、従業員、代理店、取引先および地域社会をはじめとしたさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努め、健全な企業文化・風土の醸成に取り組んでまいります。
3. 当社は、財務情報および経営戦略・経営課題その他の非財務情報を含めた会社情報を適時適切に開示し、経営の透明性向上に取り組んでまいります。
4. 当社は、当社グループ各社の業務執行管理機能を担う持株会社として、取締役会による業務執行の監督機能の実効性確保に取り組んでまいります。
5. 当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するよう、ステークホルダーとの建設的な対話に取り組んでまいります。

グループ経営の推進

持株会社である当社は、グループ戦略の決定、グループ経営資源の適正な配分および資本政策の策定などの役割を担うとともに、傘下会社である太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社を中心として、T&Dアセットマネジメント株式会社およびペット&ファミリー少額短期保険株式会社を加えた5社（以下、「直接子会社」）に関する経営上のリスクを的確に把握し、当社グループ全体の収益・リスク管理などを徹底し、グループ経営管理体制の構築に取り組んでいます。

一方、独自の経営戦略を有する直接子会社は、自社の強みを活かすマーケティング戦略の決定と事業遂行を通じて、独自性・専門性を最大限発揮し、当社グループ企業価値の増大に努めています。

このように、当社グループは、当社と直接子会社の役割と権限を明確化したうえで、グループ経営を推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役および監査役会により、取締役の職務執行状況等の監査を実施しています。

また、業務執行能力の強化を目的に執行役員制度を導入し、監督と執行の責任の明確化を図ることで、取締役会のガバナンス機能を強化しています。

さらに、当社では、役員の選任および役員報酬等に関する公正性・妥当性について審議し、経営の透明性の確保および説明責任の向上を図るため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

取締役会の役割

当社の取締役会は、法令、定款および当社関連規程の定めに基づき、経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行っています。

また、当社の取締役会は、前述の事項を除く業務執行に係る権限を、代表取締役社長に委任しています。さらに、代表取締役社長は、業務執行に係る権限を、各業務を担当する執行役員に委任することで、監督機能と業務執行機能の分離を図り、業務執行に係る意思決定の迅速化を推進しています。

取締役会・取締役の構成

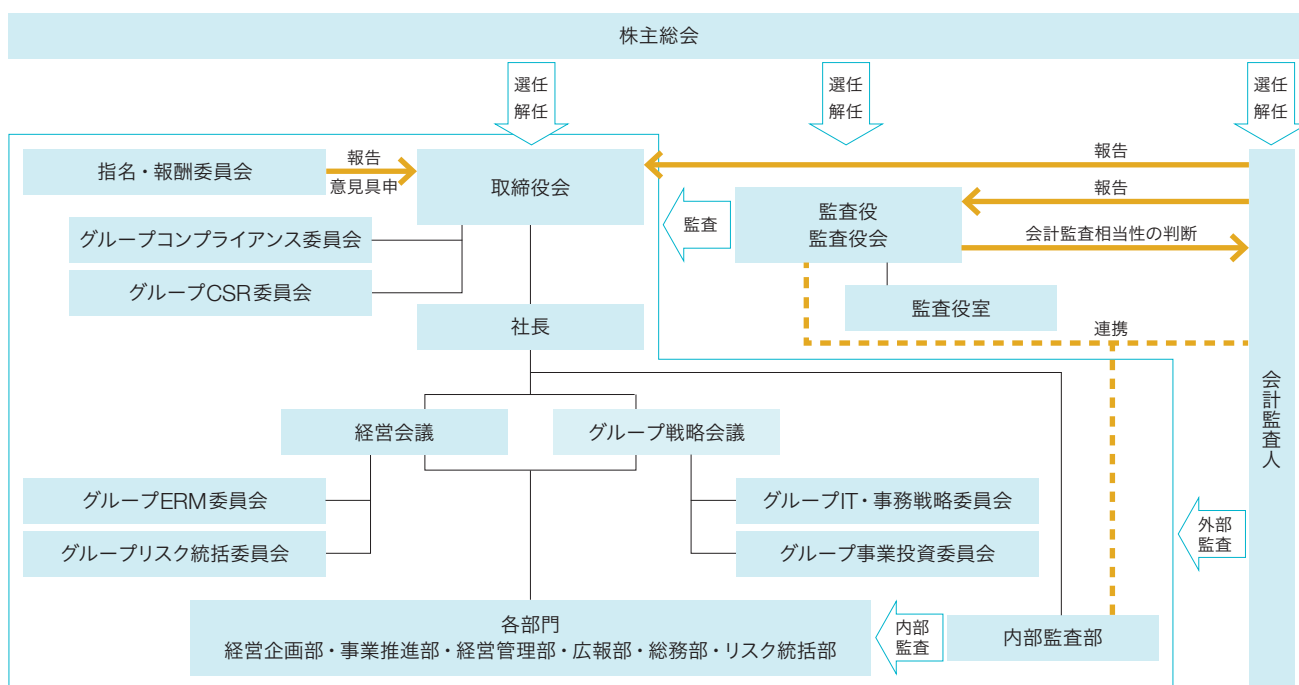
取締役の員数は、定款で定める12名以内とし、当社グループの中核事業である生命保険事業の幅広い事業領域に相応しい、知識・経験・能力のバランスおよび多様性を備えた人材で構成しています。

また、当社グループにおける十分な意思疎通および迅速な意思決定を図るとともに、グループガバナンスを強化する観点か

ら、生命保険会社3社の社長をはじめ、直接子会社と当社を兼務する取締役を複数選任しています。

さらに、社外の企業経営者・法律専門家など、豊富な経験と見識を有する者による意見を当社グループの経営方針、内部統制の構築等および業務執行の監督に適切に反映させるため、複数の社外取締役を選任しています。

◆コーポレート・ガバナンス体制図



(1)株主総会

株主総会は、株主によって構成される当社の最高意思決定機関で、当社グループの事業報告、連結および単体の計算書類の報告、ならびに剰余金の処分や役員の選任などの法令および定款に定める重要事項の決議が行われます。定時株主総会は毎年1回開催されます。

(2)取締役会

取締役会は、すべての取締役をもって組織され、当社の業務執行に関する重要事項を決定し、取締役および執行役員の職務の執行を監督します。

(3)監査役・監査役会

監査役は、取締役の職務の執行を監査し、会社の健全な経営に資するために取締役および取締役会に対して提言、助言、勧告を行います。監査役会は、すべての監査役をもって組織され、監査に関する重要な事項について各監査役から報告を受け、協議を行い、決議します。

(4)経営会議

経営会議は、社長、副社長および執行役員で構成され、グループの経営管理に関する重要な事項の審議を行います。

(5)グループ戦略会議

グループ戦略会議は、当社および生命保険会社3社の社長などによって構成され、グループ横断的な戦略などに関する重要な事項の審議を行います。

(6)委員会

委員会は、経営に関する当社またはグループ共通の戦略・課題などについて審議を行います。

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会全体の実効性を担保するため、取締役会が適切に機能し成果を上げているか、当社の中長期的な企業価値向上に取締役会がどのように貢献しているかについて、年1回、取締役の自己評価を踏まえた取締役会全体の評価を実施しています。

当社は、2016年度の実効性評価としての実効性に関し、取締役・監査役の自己評価およびインタビューなどをベースに、取締役会において分析・評価を実施しました。

自己評価調査票の大項目は以下のとおりです。

- (1) 取締役会の機能、(2) 取締役会の構成、
- (3) 取締役会の運営、(4) 社外役員に対する情報提供、
- (5) トレーニング、(6) 総合評価

当社の取締役会は、全体として概ねその役割・責務を実効的に果たしていると判断しています。

2015年度評価で課題と認識した事項（付議方法、説明方法、資料作成方法など）については、概ね改善されています。

なお、取締役会の活性化に資する態勢整備については、引き続き改善の必要性を認識しており、例えば、取締役会の審議方法・付議資料の見直し、および役員会トレーニングの充実などを図っていきます。また、取締役会のメンバー構成についても、多様化を推進してまいります。

本実効性評価等を踏まえ、取締役会の監督機能および意志決定プロセスのさらなる向上を図ってまいります。

リスク管理

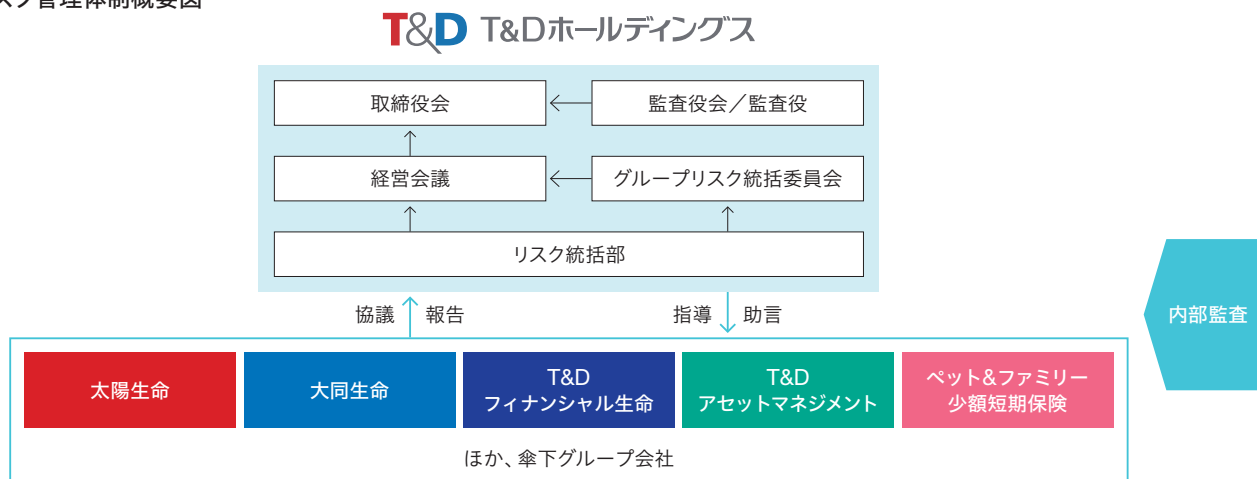
T&D保険グループでは、生命保険事業の社会公共性などに鑑み、経営の健全性および適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題の一つと位置づけ、持株会社である当社の統括管理のもと、グループ各社は自己責任原則に基づき適切なリスク管理を実施しています。

また、資産・負債をとともに時価評価した経済価値ベースのリスク管理指標などにより、グループで統合的なリスク管理を実施しています。

▶ リスク管理に関する基本方針とリスク管理体制

T&D保険グループでは、当社がグループにおけるリスク管理の基本的な考え方を定めた「グループリスク管理基本方針」を策定し、生命保険会社3社等は当方針のもと、関連会社を含めたリスク管理体制を整備しています。当社は、グループにおけるリスクを統括管理するため経営会議の下部機関としてグループリスク統括委員会を設置し、統一したリスク管理指標に基づくリスクの状況などについて、生命保険会社3社等から定期的および必要に応じて報告を受け、グループ各社が抱える各種リスクの状況を把握・管理しています。なお、グループリスク統括委員会は、原則として毎月開催しています。また、当社は、グループ各社のリスクの状況を取締役会に報告するとともに、必要に応じて生命保険会社3社等に対し指導・助言を行うことにより、各社におけるリスク管理を徹底し、グループ全体のリスク管理体制の強化に取り組んでいます。

◆ リスク管理体制概要図



コンプライアンス

▶▶コンプライアンス(法令等遵守)に関する基本方針

T&D保険グループでは、「T&D保険グループCSR憲章」、「T&D保険グループコンプライアンス行動規範」および「T&D保険グループコンプライアンス態勢整備基本方針」を制定し、コンプライアンスに関する基本方針・遵守基準としてこれらを役職員に周知し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

▶▶コンプライアンスの推進体制

当社は、各社の事業規模や特性を考慮したうえで、生命保険会社3社をはじめとするグループ全体のコンプライアンス推進を統括する役割を担っています。

推進体制としては、グループにおけるコンプライアンス態勢の監視および改善等を目的としたグループコンプライアンス委員会を取締役会の下部機関として設置しています。同委員会は、社長を委員長とし、業務執行を担当するすべての取締役および執行役員、直接子会社のコンプライアンス担当執行役員を構成メンバーに含んでおり、コンプライアンスに関する事項について審議を行い、その徹底を図っています。なお、グループコンプライアンス委員会は、原則として四半期ごとに開催しています。

コンプライアンス推進の統括部門である当社リスク統括部は、生命保険会社3社等のコンプライアンス統括部門と連携を図りながら定期的なモニタリングを行い、重要な事項についての報告を受け、必要に応じ、各社に対する指導・助言を行います。生命保険会社3社等においても、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス統括部門を中心とした推進体制がとられています。

▶▶コンプライアンスの実現に向けて

T&D保険グループの各社では、基本方針のもと、その事業規模や特性に沿った適切な施策を実施し、コンプライアンス意識の浸透に努めています。例えば、グループ各社では、すべての役職員が法令等遵守を実現するために、具体的な実践計画となる「コンプライアンス・プログラム」や具体的な手引書となる「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、業務遂行におけるコンプライアンスの徹底を図っています。

・内部通報制度

T&D保険グループでは、生命保険会社等において、従来よりそれぞれの内部通報制度が設置・運用されていましたが、2005年4月からグループ内のすべての役職員等を対象とした制度として、「T&D保険グループヘルプライン」を設置しています。この制度は、2006年4月施行の公益通報者保護法に先んじて、通報者が通報を行ったことを理由として不利益な取扱いを一切受けないことや情報の取扱いに留意することをルール化したもので、社外の通報受付会社を通じた匿名の通報を可能にするなど、実効性ある体制構築に努めています。この内部通報制度を通じ、一層のコンプライアンス推進に努めてまいります。

・個人情報の保護に関する取組み

当社は、「個人情報の保護に関する法律」に対応し、特に個人データに関する重点的な情報セキュリティ管理を行うこととし、T&D保険グループ各社の各種安全管理措置の状況などを監視しています。なお、グループにおける具体的な取組みとしては、生命保険会社3社等における個人情報保護推進組織や責任者の設置、個人情報保護に係る各種規程・マニュアルの整備、個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)の制定・公表、個人情報の保護に関する教育・研修などを実施し、個人情報の保護に努めています。

アカウンタビリティ(説明責任)

当社は、財務情報および経営戦略・経営課題その他の非財務情報を含めた会社情報を適時適切に開示し、経営の透明性向上に取り組むことを基本的な考え方とし、情報開示に取り組んでいます。

具体的には、お客さま、株主の皆さま、従業員、代理店、取引先および地域社会をはじめとしたさまざまなステークホルダーからの信頼の維持・向上および経営の透明性向上を図るため、「適時」、「公平」、「正確」な情報開示を行うとともに、「わかりやすい」開示に努めています。

また、開示にあたっては、各種媒体を活用し、より多くの方に情報開示を行っています。

さらにIR活動については、経営陣による説明を原則とし、「IRポリシー」(P81参照)に基づいて積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

当社グループは、T&D保険グループコンプライアンス行動規範に規定した「市民社会の秩序や安全をおびやかす反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、断固として排除します。」という宣言に準拠して、以下の「T&D保険グループ反社会的勢力対応に関する基本方針」を定め、当社ホームページで公表しております。

1. 組織としての対応

反社会的勢力からの不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せずに、組織全体として対応します。また、反社会的勢力からの不当要求に対応する役職員の安全を確保します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。なお、他社（信販会社等）との提携によって融資取引等を実施する場合も同様とします。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力の不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引は絶対に行いません。また、反社会的勢力への資金提供は、絶対に行いません。

▶▶ 反社会的勢力排除に向けた整備状況

1. 統括部署の設置

統括部署を設置したうえで、関係各部と協働して反社会的勢力に対する対応体制を構築しています。

2. 外部の専門機関との連携

顧問弁護士、所管警察署等との連携体制を構築しています。

3. 反社会的勢力に関する情報の収集・管理

加盟団体などを通じ、反社会的勢力に関する情報の収集に努めています。

4. 対応マニュアルの整備

反社会的勢力対応規程・反社会的勢力対応細則を設け、反社会的勢力への対応要領を定めています。

5. 研修活動の実施

コンプライアンス・プログラムに研修計画を定め、毎年定期的に反社会的勢力との関係遮断に向けた研修を実施しています。

社外取締役からのメッセージ

T&Dホールディングスの3人の社外取締役より、コーポレート・ガバナンスや今後の取組みに関するメッセージをお届けします。

形式主義に走ることなく、 ガバナンス体制に「魂」を吹き込む

取締役(社外役員・非常勤)

堀 龍児

昨今、多くの日本企業がコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。社外取締役の数、取締役役に占める社外取締役の割合も増加しています。それ自体は大変良いことだと思いますが、個々人としては素晴らしい社外取締役が揃っていませんが、実際にガバナンスが機能していない企業も散見されます。形式ばかりにとらわれず、ガバナンスに魂を吹き込むことが、今後の日本企業がガバナンスの大きな課題であるように思います。

ガバナンスに魂を吹き込むためには、形式主義に走らず、現場を知ることが大変重要です。当社では、社外取締役および社外監査役が傘下生命保険会社の営業、支払査定、システム開発など、さまざまな現場を視察する機会を設けており、取締役会で議論される背景を知るうえで大変参考になります。また、私が委員長を務める任意の「指名・報酬委員会」では、当社だけでなく、傘下生命保険会社の役員選任も審議の対象としています。このため、顔と名前が一致しないというような事態を避けるため、候補者と直接お会いする機会を設けてもらうようにしています。

ガバナンスの実効性を高めるための工夫は、社外取締役の経歴にも表れています。当社では私を含めて3名の社外取締役が選任されています。私自身は、総合商社で経営に携わった経験

と、法務を専門分野とする大学教授としての経験を活かし、経営の視点や法務の視点を踏まえた意見を忌憚なく述べることに力を注いでいます。私以外のお二人もそれぞれが異なる専門分野を持ち、バランスの良い構成だと考えています。さらに、取締役会の議案については、事前に各部門が社外取締役に直接説明を行う機会を設けるなど、意見を述べやすい環境が整備されています。

日本では少子高齢化が進む中、生命保険市場は縮小していくとの見方もあります。しかしながら、当社グループは時代を先取りしたシニア向けのユニークな商品・サービスの提供により、国内生命保険市場の掘り起こしに成功しています。社会の高齢化は、当社グループにとって事業機会の拡大につながっています。この先、シニアの方々が安心して暮らせる社会、活躍できる社会に向けたT&D保険グループの取組みに、是非期待していただきたいと思います。

社外取締役からのメッセージ



独自のガバナンスを理解したうえで、 モニタリング機能をしっかり発揮

取締役(社外役員・非常勤)

松山 遙

当社の社外取締役に就任し、4年が経過しました。会社法やコーポレートガバナンス・コードでは、社外取締役に對して、経営に對するモニタリング機能の発揮を求めており、また一般には、経営アドバイザーとしての機能も、社外取締役が果たすべき機能として求められていると認識しています。私は弁護士として、会社法やコーポレート・ガバナンスといった分野を専門的に取り扱っており、この4年間は、こうした私自身の経験や知見を踏まえた発言などを通じて、社外取締役としての役割を果たすべく努めてきました。

モニタリングの重要な場となるのが取締役会です。当社の取締役会が特に優れていると感じるのは、「報告事項」がしっかり整理され、定期的な報告が手厚くなされている点です。傘下の事業会社の経営に對するモニタリングを含め、業務執行のモニタリングは金融持株会社としてある意味当然ですが、問題が顕在化してからではなく、経営全般について定点観測できる報告を受けることは、社外取締役として非常に有用です。

このようなモニタリング態勢を含め、当社は独自性の高いガバナンスを構築しています。最大の特徴は、持株会社である当社の傘下に、太陽生命と大同生命という同程度の規模の生命保険会社が併存していることにあります。このことにより、グルー

プ内でいい意味の競争とけん制が働いています。持株会社と傘下生保のこのバランスこそが、T&D保険グループ全体のガバナンスを支えていると言えます。私は社外取締役の立場から、この絶妙なバランスが崩れることのないよう、今後もモニタリング機能をしっかり果たしたいと思います。また、当社は任意の「指名・報酬委員会」を設置しています。同委員会の運営については、サクセッション・プラン(後継者育成計画)についての議論を行うなど、先進的な取組みも開始しています。

当社は、このような強固なガバナンスのもとで、長期的な展望を持ち、堅実な経営を実践しています。それと同時に、お客さまや社会のニーズをいち早く捉え、独自性の高い戦略を積極的に打ち出し成長を続けています。長期的に安心して投資いただける企業であると考えますので、投資家の皆さまにおかれましては、是非ともT&Dホールディングスに注目していただきたいと思います。

独自の事業戦略を尊重し、 グループ全体のバリューを向上

取締役(社外役員・非常勤)

大庫 直樹



2017年6月に当社の社外取締役に就任しました。私の本業は経営コンサルタントであり、その視点から、企業にとって独自の戦略を展開するということは、非常に重要なことだと考えています。翻って日本の金融機関の戦略を見ると、同じような戦略を掲げる傾向が強く、経営統合についても、単に規模の拡大を目指すだけのものが多いように思われます。

その点、T&D保険グループは、中核となる生命保険会社3社にそれぞれ独自の事業戦略があり、持株会社のもとでこれらの会社が一つにまとまって展開しています。大変ユニークな存在であり、私はグループ設立当時より注目をしていました。

日本の生命保険業界は、人口の減少に伴い自然体では確実に業容が小さくなる厳しい事業環境に置かれており、それをどう打ち返すかが成長戦略のポイントとなります。当社にとって、資本金力やスケールメリットを活かした戦略が必ずしも馴染むとは言えません。これまでも当社は、時代の変化を見据え、他社に先んじて優れた商品・サービスを打ち出すことで事業機会を創出してきました。このような当社であれば、今後も他社に例を見ない独自の戦略により厳しい競争環境の中でも勝ち残れるものと確信し、その実現に私が果たせる役割もあると考え、当社の経営に参画することを決意しました。

就任して気づいたことは、当社の強みの一つに、良い意味で経営理論の基本を徹底するガバナンスがあるということです。基本を徹底することは、できそうでなかなかできるものではありません。取締役会の場においても、社内で今、どのようなことが起きているか、それにどのように対処しているかが、意思決定のプロセスを含めしっかりと説明されます。こうした真摯な姿勢もまた、当社の成長を支える背景になっていると考えています。

全体が強くなるためには一つひとつのドメインが強くなければなりません。当社グループは、一つのガバナンスのもと、傘下企業がそれぞれ独自の事業戦略を持ち、強くなることでグループ全体のバリューを増大させることを目指しています。私も微力ながら、社外取締役という立場から役職員の皆さんとともにグループ全体の成長に力を尽してまいります。

経営管理体制

取締役 (2017年6月28日現在)



代表取締役社長

喜田 哲弘 1953年生

1976年 4月 大同生命入社	2007年 6月 当社取締役常務執行役員
1999年 3月 同社企画部長	2008年 4月 当社取締役専務執行役員
2000年 7月 当社取締役	2010年 4月 大同生命代表取締役社長、当社取締役
2003年 4月 同社常務取締役	2015年 4月 大同生命代表取締役会長(現任)、
2006年 6月 同社常務執行役員	当社代表取締役社長(現任)
2007年 4月 T&Dフィナンシャル生命取締役、	
T&Dアセットマネジメント取締役、当社常務執行役員	



代表取締役副社長(経営企画部担当)

上原 弘久 1962年生

1984年 4月 太陽生命入社	2014年 4月 太陽生命執行役員
2005年 1月 同社運用企画部長	2014年 6月 当社取締役執行役員
2005年 2月 T&Dアセットマネジメント取締役	2015年 4月 当社取締役常務執行役員
2007年 4月 当社経営企画部長	2016年 4月 当社取締役専務執行役員
2010年 4月 T&Dアセットマネジメント取締役	2017年 4月 当社取締役(現任)、当社副社長執行役員
2011年 4月 当社執行役員 経営企画部長	2017年 6月 T&Dフィナンシャル生命取締役(現任)、
2012年 4月 T&Dフィナンシャル生命取締役	当社代表取締役副社長(現任)



取締役副社長執行役員(事業推進部担当)

臼井 壮之介 1953年生

1976年 4月 大同生命入社	2009年 6月 T&Dアセットマネジメント取締役
1996年 9月 同社特別勘定運用部長	2010年 4月 T&Dフィナンシャル生命取締役、当社専務執行役員
2000年 7月 当社取締役	2010年 6月 大同生命取締役(現任)、当社取締役専務執行役員
2001年 7月 T&D太陽大同投資顧問代表取締役社長	2011年 4月 当社取締役副社長
2002年 7月 T&Dアセットマネジメント代表取締役社長	2013年 6月 当社代表取締役副社長
2008年 4月 T&Dフィナンシャル生命専務執行役員	2015年 4月 当社取締役副社長執行役員(現任)
2008年 6月 同社代表取締役専務執行役員	



取締役専務執行役員(総務部、内部監査部担当)

横山 輝紀 1954年生

1977年 4月 太陽生命入社	2007年 6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長
2003年 7月 同社企画部長	2008年 2月 当社取締役常務執行役員
2004年 4月 当社経営企画部長	2009年 6月 当社常務執行役員、当社取締役常務執行役員
2006年 6月 当社執行役員 経営企画部長	2014年 4月 太陽生命取締役専務執行役員(現任)、
2007年 4月 太陽生命常務執行役員 営業本部長	当社取締役専務執行役員(現任)



取締役専務執行役員(リスク統括部担当)

清家 浩一 1956年生

1980年 4月 大同生命入社	2014年 4月 当社常務執行役員
2003年 4月 同社主計部長	2014年 6月 当社取締役常務執行役員
2006年 6月 当社執行役員	2016年 4月 大同生命取締役専務執行役員(現任)、
2010年 4月 当社常務執行役員	当社取締役専務執行役員(現任)
2011年 6月 当社取締役常務執行役員	



取締役専務執行役員(経営管理部、広報部担当)

坪井 親弘 1957年生

1980年 4月 太陽生命入社	2015年 4月 当社常務執行役員
2009年 3月 同社証券運用部長	2016年 6月 T&Dフィナンシャル生命取締役(現任)、
2010年 4月 当社執行役員	T&Dアセットマネジメント取締役(現任)、
2010年 6月 当社取締役執行役員	当社取締役常務執行役員
2011年10月 T&Dアセットマネジメント監査役	2017年 4月 当社取締役専務執行役員(現任)
2014年 4月 太陽生命取締役常務執行役員	



取締役

堀 龍児* 1943年生

*堀氏は、会社法に定める社外取締役です。

1966年 4月 岩井産業株式会社入社
1996年 6月 日商岩井株式会社取締役
2000年 6月 同社常務取締役
2002年 6月 同社専務執行役員
2003年 4月 早稲田大学法学部教授
2004年 4月 早稲田大学大学院法務研究科教授

2006年 6月 大同生命監査役
2010年 6月 同社取締役
2012年 6月 当社取締役(現任)



取締役

松山 遼* 1967年生

*松山氏は、会社法に定める社外取締役です。

1995年 4月 東京地方裁判所判事補任官
2000年 7月 弁護士登録
2013年 6月 当社取締役(現任)



取締役

大庫 直樹* 1962年生

*大庫氏は、会社法に定める社外取締役です。

1985年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
1999年 7月 同社パートナー
2005年 7月 GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(現 新生
フィナンシャル株式会社)執行役員

2008年 8月 ルートエフ株式会社社代表取締役(現任)
2017年 6月 当社取締役(現任)



取締役

田中 勝英 1954年生

1977年 4月 太陽生命入社
2000年 9月 同社契約サービス部長
2001年 7月 同社取締役
2004年 3月 同社常務取締役
2006年 6月 同社取締役常務執行役員
2007年 4月 同社取締役専務執行役員

2007年 5月 同社取締役専務執行役員 お客さまサービス本部長
2008年 2月 同社取締役専務執行役員 営業本部長
2008年 6月 同社代表取締役専務執行役員 営業本部長
2009年 6月 同社代表取締役副社長 営業本部長
2011年 4月 同社代表取締役社長(現任)
2011年 6月 当社取締役(現任)



取締役

工藤 稔 1955年生

1978年 4月 大同生命入社
2005年 4月 同社業務部長
2005年 6月 同社取締役
2006年 6月 同社執行役員
2008年 4月 同社常務執行役員

2009年 6月 同社取締役常務執行役員
2011年 4月 同社取締役専務執行役員
2014年 4月 同社代表取締役副社長
2015年 4月 同社代表取締役社長(現任)
2015年 6月 当社取締役(現任)



取締役

板坂 雅文 1963年生

2004年 6月 大同生命入社
2007年 9月 T&Dフィナンシャル生命事業推進部長
2011年 4月 同社執行役員
2015年 4月 同社常務執行役員
2015年 6月 同社取締役常務執行役員

2017年 4月 同社代表取締役社長(現任)
2017年 6月 当社取締役(現任)

経営管理体制

監査役（2017年6月28日現在）



常勤監査役

下田 孝司 1957年生

1979年 4月 大同生命入社
2005年 4月 当社広報部長
2009年 4月 大同生命業務監査部長

2014年 3月 同社常勤監査役
2014年 6月 同社監査役、
当社常勤監査役（現任）



常勤監査役

矢内 淳一 1961年生

1984年 4月 太陽生命入社
2017年 4月 同社総務部部長
2017年 6月 同社監査役（現任）、
当社常勤監査役（現任）



監査役

岩井 重一* 1945年生

*岩井氏は、会社法に定める社外監査役です。

1972年 4月 弁護士登録
1991年 4月 東京弁護士会副会長
2004年 4月 東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長
2012年 6月 大同生命監査役、
当社監査役（現任）



監査役

小澤 優一* 1943年生

*小澤氏は、会社法に定める社外監査役です。

1969年 4月 弁護士登録
1985年 5月 法制審議会商法部会幹事
1991年 4月 最高裁判所司法研修所教官（民事弁護担当）
1998年 1月 司法試験審査委員（商法担当）

2007年 6月 太陽生命監査役
2013年 6月 当社監査役（現任）

コーポレート・ガバナンス データ集

取締役および監査役の報酬等の総額(2016年度)

区分	月例報酬		賞与引当金		株式報酬型ストックオプション		報酬等総額	
	支給人数	金額(百万円)	支給人数	金額(百万円)	支給人数	金額(百万円)	支給人数	金額(百万円)
取締役	12名	201	6名	64	6名	62	12名	328
(うち社外取締役)	(2名)	(19)	(0名)	(-)	(0名)	(-)	(2名)	(19)
監査役	4名	74	0名	-	0名	-	4名	74
(うち社外監査役)	(2名)	(19)	(0名)	(-)	(0名)	(-)	(2名)	(19)
合計	16名	275	6名	64	6名	62	16名	403

※1 株主総会で定められた報酬等限度額は、取締役が年額500百万円、監査役が年額130百万円です。なお、取締役の当該限度額には、賞与を含んでいます。また、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等限度額は、上記の取締役の報酬等限度額とは別枠として、取締役(社外取締役を除く)が年額100百万円です。

※2 上記の支給人数および報酬等の額には、2016年6月28日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。なお、当事業年度末現在の人数は、取締役11名および監査役4名です。

会計監査人に関する情報(2016年度)

会計監査人の名称	新日本有限責任監査法人
当該事業年度に係る報酬額※1	188百万円
当グループが会計監査人に支払うべき報酬等の合計額※2	409百万円

※1 公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明業務に対する報酬の合計額を記載しています。

※2 当社および子法人等が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額を記載しています。

取締役・監査役の持株数

	2017.6.28	2016.6.28	2015.6.25
社長	24,184 株	21,909株	19,764株
その他の取締役(平均)	15,733 株	16,481株	13,061株
監査役(平均)	4,817 株	5,570株	4,712株

取締役会、監査役会、経営会議、グループ戦略会議の開催状況(2016年度)

名称	開催回数	出席率	主な構成員・出席者
取締役会	21回	97.5%	取締役、監査役
監査役会	15回	93.3%	監査役
経営会議	54回	96.4%	社長、副社長、執行役員
グループ戦略会議	17回	98.1%	社長、生命保険会社3社の社長等

制度・規程等の有無

項目	有無	備考
執行役員制度	有	
取締役の報酬を決定する仕組みの有無	有	事業報告書および有価証券報告書等にて開示しております。
役員持株会	有	
ストックオプション制度	有	
社外取締役・社外監査役の責任限定契約	有	
会計監査人の責任限定契約	無	
敵対的買収防止策の有無	無	
倫理憲章	有	CSR憲章が該当します。
企業倫理規定	有	コンプライアンス行動規範が該当します。

CSR経営

T&D保険グループは、変化する社会の課題に向き合い、社会が必要とする保険商品・サービスの提供を通じて社会に価値を創造し、グループの持続的成長の実現を目指しています。

グループ経営理念

Try & Discover(挑戦と発見)による価値の創造を通じて、
人と社会に貢献するグループを目指します。

グループCSR憲章

〔前文〕

T&D保険グループは、経営理念に基づき、社会とともに持続的成長を遂げ、
生命保険業等の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。



より良い商品・サービスの提供



コンプライアンスの徹底



人権の尊重



コミュニケーション



地域・社会への貢献

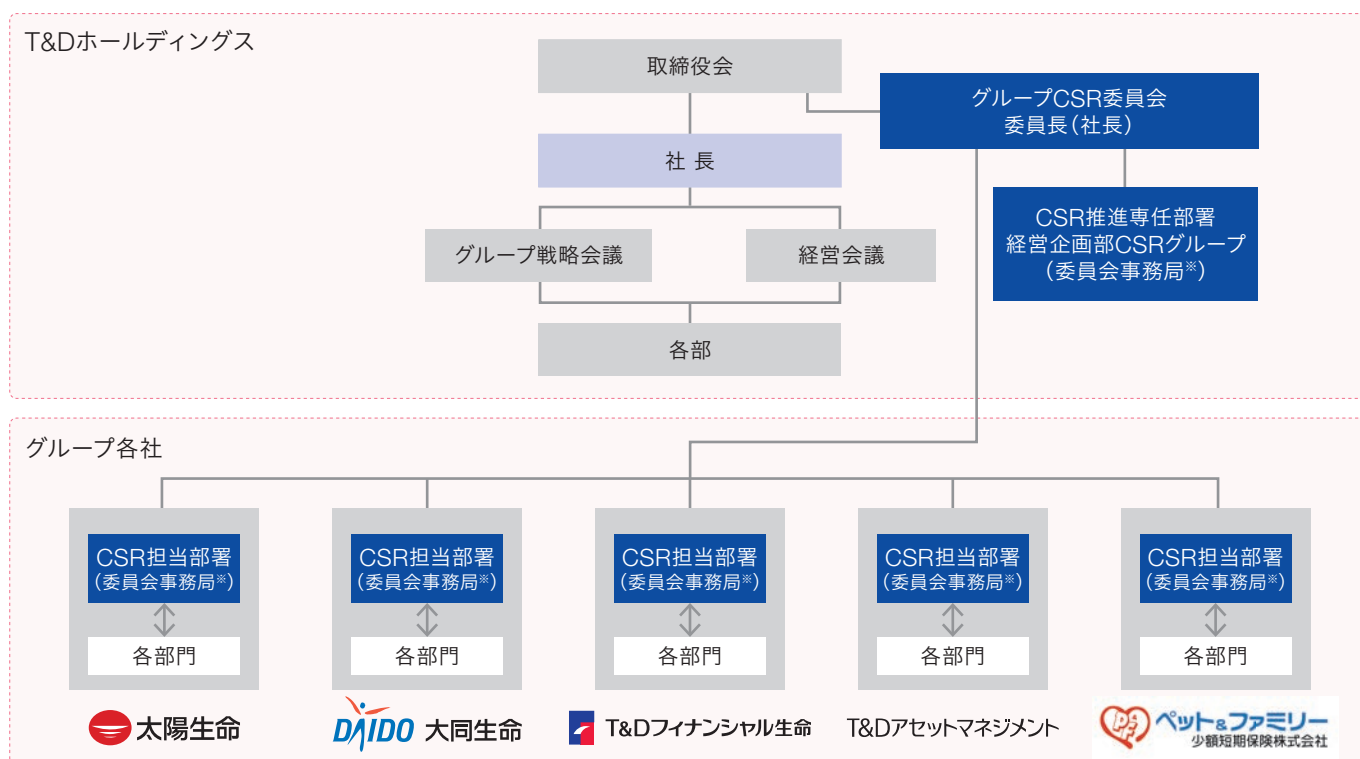


地球環境の保護

CSR推進体制

T&D保険グループでは、グループ各社のCSR担当役員などを構成メンバーとする「グループCSR委員会」を設置しています。当委員会はグループCSR活動推進の要となり、CSR活動の基本方針と重点分野を定め、年間計画を策定し、その実施状況を定期的に確認しています。

【T&D保険グループCSR推進体制】(2017年7月31日現在)



※ 委員会事務局＝グループCSR委員会事務局

- **グループCSR委員会**：委員長はT&Dホールディングス社長（代表取締役、取締役会議長）、副委員長はT&Dホールディングス経営企画部担当執行役員です。2016年度の開催回数は4回。審議・検討または情報の共有を行った事項は、取締役会に報告しています。

また、T&Dホールディングスおよびグループ各社のCSR担当部署が共同してグループCSR委員会事務局を構成しています。委員会事務局は、グループ各社のCSR活動の情報を共有するとともに、グループCSR委員会の運営・活動を補佐し、グループ各社のCSR活動を推進しています。

- **T&Dホールディングス CSR担当部署**：T&Dホールディングス 経営企画部 CSRグループ
- **グループ各社CSR担当部署**：グループ各社 企画部門にCSR担当部署を設置

CSR活動の重点分野

T&D保険グループは、事業活動に関わるさまざまなCSR活動の分野から、ステークホルダーへの影響が大きく、T&D保険グループが安定的・持続的に企業価値を向上させるために優先して取り組むべきCSR重点分野として、「より良い商品・サービスの提供」、「人権の尊重」、「地球環境の保護」を選定し、グループCSR活動を推進しています。



● 重点分野選定のプロセス

《活動分野の分類》

CSR活動分野をISO26000、GRIガイドラインを参考に15分野に分類しました。

《各分野の優先順位づけ》

各分野の重要性をステークホルダーへの影響^{※1}と、当社グループの安定的・持続的な企業価値向上への影響^{※2}の両面から定量的に評価し、3つの分野を重点分野候補として選定しました。

※1 ステークホルダーダイアログ指摘事項、SRI評価機関等の評価項目、他社のCSR取組状況等から評価。

※2 T&D保険グループ経営理念・経営ビジョン・CSR憲章との関連性、グループが取り組むCSR活動の内容等から評価。

《重点分野の評価・選定》

3つの重点分野候補が社会の関心と取組要請の強さの側面、グループ経営理念・経営ビジョン・グループCSR憲章の実現の側面、およびSDGs^{※3}への貢献の側面から、相対的に取組優先度が高いことを確認し、重点分野として選定しました。

※3 「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals)とは、2015年「国連持続可能な開発サミット」で採択された、世界の人々すべてが協力して、世界の持続可能な発展を実現するための目標。

《重点分野の適切性の確認》

- ・ 第三者機関による重要分野選定プロセスのヒアリングと証跡のチェックを受け、レビュー結果報告を受けました。
- ・ グループCSR委員会(T&Dホールディングス社長が委員長)で審議を行い、重点分野選定の承認を受け、取締役会に報告しました。

重点分野①より良い商品・サービスの提供

少子高齢化の進展により、さまざまに変化する社会とお客さまのニーズにお応えする商品とサービスの提供は、T&D保険グループが果たすべき最も基本的な社会的責任と考えています。

1 生命保険会社3社の取組事例

太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命の取組事例については、右記のページをご覧ください。

太陽生命：P30～33

大同生命：P34～37

T&Dフィナンシャル生命：P38～41

2 T&Dアセットマネジメントの取組事例

《持続可能な社会形成に貢献する商品》

ESG(環境、社会、ガバナンス)リサーチに基づいた銘柄選択によりESGに優れた企業に選別投資することで、中長期的に市場平均を上回る投資リターンを獲得を目指すと同時に、環境負荷の低減や健全な社会の実現に資する企業への投資を通じて持続可能な社会形成に貢献する「日本株式ESGリサーチファンド」を設定・運用しています。



3 ペット&ファミリー少額短期保険の取組事例

《大切な家族のために》

ペットを家族の一員として認識する飼い主の意識の変化により、ペット医療およびその費用への関心がますます高まっています。

飼い主さまとペットが安心して治療を受けることができるよう、ペットが病気やケガにより動物病院で治療を受けた費用の一定割合を補償する商品「げんきナンバーわん」「げんきナンバーわんスリム」をご提供しています。



CSR活動の重点分野

重点分野②人権の尊重

T&D保険グループは、国際的に宣言されている人権の保護を支持し尊重すること、また、社会の要請に応えられる従業員が働きやすい職場づくりを進めることは、企業の成長と社会の活性化につながる、企業が果たすべき重要な社会的責任と考えています。

1 ワーク・ライフ・バランスへの取組み

T&D保険グループ各社では、従業員が家事や育児、介護などの家庭責任を果たしながら仕事で十分に能力を発揮し、パフォーマンスを高めるために、育児休業などの制度の充実や総労働時間の縮減など、さまざまな取組みを強化しています。

● 出産・育児休業取得状況

	2014年度	2015年度	2016年度
産前産後休暇取得者数(名)	234	290	328
育児休業を取る権利を有していた従業員数(名)	410	432	462
男性	176	142	134
女性	234	290	328
育児休業取得者数(名)	366	406	450
男性	153	140	133
女性	213	266	317
介護休業取得者数(名)	6	8	12
男性	0	0	0
女性	6	8	12

※ 生命保険会社3社の出産・育児休業取得状況。

※ なお、生命保険会社3社内務職員の育児休業取得後復職状況は、以下のとおりです。

2014年度：220名(97.8%) [男性143名(100%) 女性77名(93.9%)]

2015年度：230名(97.5%) [男性142名(99.3%) 女性88名(94.6%)]

2016年度：228名(99.6%) [男性133名(100%) 女性95名(99.0%)]

● 有給休暇取得状況

	2014年度	2015年度	2016年度
有給休暇平均取得日数(日)	11.0	11.8	12.4

※ 生命保険会社3社内務職員の有給休暇取得状況。

● 次世代育成支援

子育てサポート企業として厚生労働省から「くるみん認定」を受けた企業に対し、より高い水準の取組みを行い、一定要件を満たした場合に与えられる「プラチナくるみん認定」が2015年4月より始まりました。

当社グループの生命保険会社3社は積極的な取組みが評価され、そろって同認定を取得しました。



2 女性の活躍を支援する取組み

女性が従業員の多数を占めるT&D保険グループにあって、女性のさらなる能力発揮は持続的な企業価値向上の源泉であり、女性の活躍はグループの重要な経営課題と認識しています。この認識のもと、生命保険会社3社では、各社で人事・処遇制度を改定するとともに、各種両立支援制度を導入してきました。

これら女性活躍推進の取組みを着実に前進させるために、生命保険会社3社はそれぞれのビジネスモデルに基づいた行動計画を策定しています。

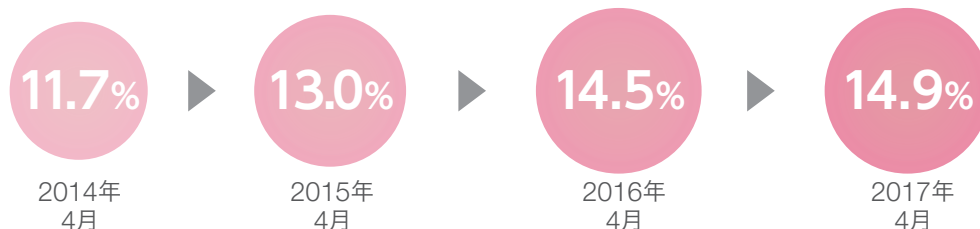
● 行動計画 生命保険会社3社の女性活躍推進

女性活躍推進の行動計画と女性管理職登用の目標を開示。女性管理職比率は着実に上がっています。

【行動計画】



【女性管理職比率の推移(3社合計)】



3 障がい者雇用への取組み

2017年3月時点の生命保険会社3社の障がい者雇用数は合計328名(うち、2016年度の新規雇用者は35名)であり、障がい者雇用率は2.22%です。今後も障がいのある従業員が働きやすい職場づくりをさらに進め、障がい者雇用の促進に努めてまいります。

● 生命保険会社3社の障がい者雇用状況

	2014年度	2015年度	2016年度
障がい者雇用率(%)	2.20	2.27	2.22

CSR活動の重点分野

4 健康経営の取組み

T&D保険グループ各社では、健康経営の理念のもとすべての従業員が心身ともに健康で生き活きと働ける職場の実現を目指しています。

なお、太陽生命および大同生命は、経済産業省が従業員の健康増進に取り組む「健康経営」を実践している企業などを顕彰する制度である「健康経営優良法人認定制度」に基づき、大規模法人部門において「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されました。

太陽生命の「太陽の元気プロジェクト」および大同生命の「DAIDO-ココ・カラ」の推進を通じて、従業員の健康増進を図るための各種取組みを実施し、すべての従業員が心身ともに健康で生き活きと働ける職場の実現を目指しています。



重点分野③地球環境保護

T&D保険グループは、グループ各社が協力し、グループとしての環境保護関連の目標を設定して毎日の事業活動の中でその達成に向けた取組みを進めています。目標は、「電力使用量の削減」、「事務用紙使用量の削減」、「グリーン購入比率の向上」の3つです。

●電力使用量

(基準値)2009年度の原単位(床面積当たりの電力使用量) 119 kWh/m²

(目標)基準値に対し、2013年度～2017年度の5年平均で10%以上削減する。

★は第三者による限定的保証を取得しています。

	基準値	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 ^{※2}	進捗状況 (2013年度～2016年度の平均値)
電力使用量 ^{※1}	72,163 千kWh	57,873 千kWh	56,340 千kWh	56,573 千kWh	58,508 千kWh★	57,324 千kWh
延べ床面積	606 千m ²	583 千m ²	578 千m ²	605 千m ²	589 千m ²	589 千m ²
原単位	119 kWh/m ²	99 kWh/m ²	97 kWh/m ²	93 kWh/m ²	99 kWh/m ²	97 kWh/m ²
対基準値	—	83.3%	81.9%	78.5%	83.4%	81.8% (基準値から18.2%削減)

延べ床面積が期中で増減する場合は、その期間の平均値を集計しています。

※1 全体の電力使用量から所有ビルのテナント使用分を除いたもの。

※2 一部の算定対象の追加により過年度数値を調整しました。

●事務用紙使用量

(基準値)2009年度～2013年度の5年平均 183.6 t

(目標)基準値に対し、2014年度～2018年度の5年平均で9%削減する。

★は第三者による限定的保証を取得しています。

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度★	進捗状況(2014年度～2016年度の平均)
163.2 t	160.2 t	151.8 t	123.1 t	79.0% (基準値から21.0%削減)

事務用紙の購入量を集計しています。

●グリーン購入比率

(目標)発注する文具および事務用品におけるグリーン適合商品の割合を80%以上にする。

2014年度	2015年度	2016年度
96.0%	95.9%	96.0% (目標より16.0%上回った)

オンライン購買システムを通じた購入を対象とします。

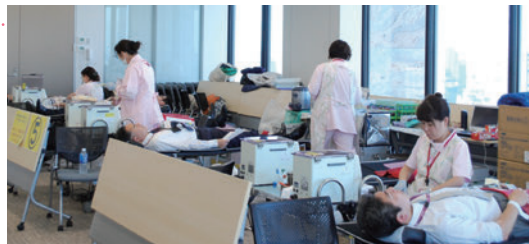
地域・社会への貢献

T&D保険グループは、社会性・公共性が高い生命保険業を営むグループとして、社会貢献活動に取り組んでいます。ここでは主な活動についてご報告します。

健康と福祉の向上

● 献血活動

T&D保険グループは、東京都赤十字血液センターに協力し、夏季と冬季の年2回、各社本社部門（東京）が共同で献血活動を行っています。グループ共同で各社の役職員に協力を呼びかけ、2016年度は、延べ314名が献血に参加しました。



● 太陽生命グッドウィル・サークル友の会

2005年12月設立の「太陽生命グッドウィル・サークル友の会」は、太陽生命および関連会社の役職員などで構成され、2017年3月31日時点での会員数は8,632名です。会員は社会貢献活動支援のため、毎月の報酬・給与の手取り金額の100円未満の端数、または100円を1口とした任意の金額（1口以上10口まで）を拠出しています。



写真提供：ジョイセフ

《2016年度の主な活動》

- ・ 地域社会への貢献：熊本地震の被災者に対する支援、プルタブ・アルミ缶およびペットボトルキャップの収集・寄贈、コカリナ倶楽部による老人ホーム慰問（交通費の補助）。
- ・ 教育支援：公益財団法人ジョイセフを通じてアフガニスタンの子どもたちにランドセルを寄贈。

● 大同生命社会貢献の会

1992年に役職員による自主的な企業市民活動組織として「大同生命社会貢献の会」が設立され、募金活動やボランティア活動の推進・支援に取り組んでいます。また、ボランティア休暇制度を利用して、日ごろ外出機会の少ない障がい者の方々の外出を支援する「障がい者一日外出支援ボランティア活動」を、1994年から実施しています。



《2016年度の主な活動》

- ・ 募金・寄付：役職員から寄せられた募金やチャリティー・カレンダー展での収益金を原資に、障がい者施設（2011年の東日本大震災および2016年の熊本地震で被災された施設を含む）や社会福祉団体などに寄付。
- ・ ボランティア：全国障害者スポーツ大会へのボランティア参加、障がい者一日外出支援ボランティア活動の実施、大阪本社や東京本社周辺での清掃活動への参加。

地域・社会への貢献

●公益財団法人日本ダウン症協会への支援

太陽生命と太陽生命グッドウィル・サークル友の会は、公益財団法人日本ダウン症協会と交流し、支援をしています。

《主な活動》

- ・同協会の賛助会員として、活動を支援。
- ・同協会が開催するセミナーの会場や評議委員会・理事会の会合に太陽生命の会議室を提供。
- ・同協会の活動に対し、支社や本社部署の役職員がボランティアとして参加。



●障がい者スポーツへの協賛

大同生命は、1992年の「第1回全国知的障害者スポーツ大会(ゆうあいピック)」※より、20年以上にわたり全国障害者スポーツ大会に特別協賛しています。2016年度は、「希望郷いわて大会」に大同生命の役職員や提携団体の方をはじめ、太陽生命の役職員など、約300名が式典観覧やブース運営ボランティアとして参加し、大会をサポートしました。



また、2015年1月からは公益財団法人日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナーとして、障がい者スポーツのより一層の普及・発展に向けた取組みを行っています。

※「全国知的障害者スポーツ大会」は、2001年に「全国身体障害者スポーツ大会」と統合され、「全国障害者スポーツ大会」として開催されるようになりました。

健全な社会の発展

●全国一斉クリーンキャンペーン

太陽生命は1982年から、地域社会への社会貢献活動として、本社周辺の清掃活動を行ってきました。2004年からは「全国一斉クリーンキャンペーン」として、全国の支社でも周辺地域の清掃活動を実施しています。

2016年度は、本社・関連会社および支社から5,722名(従業員の家族を含む)が参加しました。



●寄付による大学でのオープン講座

大同生命は2002年の創業100周年を機に、毎年、「寄付による大学でのオープン講座」を開催しています。本講座では、理論と実践を織り交ぜた講義テーマを設定し、中小企業経営者・後継者や地域の皆さまに経営・ビジネスなどに関する知識・スキルの習得の場をご提供するもので、過去15年間の累計受講者数は、13,000人以上に上っています。

2016年度は、広岡浅子(大同生命創業者の一人である明治・大正期の実業家)が創立に関わった日本女子大学をはじめ、9大学で開催しました。



責任ある機関投資家

社会性・公共性の高い生命保険業を事業の中心とするT&D保険グループにとって、機関投資家としての社会的責任を果たし、投融資活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することは、最も基本的な責務の一つです。

1. 社会的責任投資の取組事例

太陽生命

- ▶▶ 「グリーンボンド」への投資など、環境への貢献ができる投融資
- ▶▶ 保有不動産を活用した老人ホーム建設など、環境・シニア社会に配慮した不動産投資
- ▶▶ 「EYEボンド」や「元気健康応援ファンド」への投資など、持続可能な社会の実現に貢献できる投資

大同生命

- ▶▶ 再生可能エネルギー分野などのインフラ事業への投融資
- ▶▶ 日本経済を支える中小企業の成長や発展を支援するファンドへの投資
- ▶▶ ソーシャルボンドへの投資
- ▶▶ 保有ビルにおける地球環境・地域社会への貢献

T&Dアセットマネジメント

- ▶▶ ESG調査情報を取り入れた投資先評価

グループ協働

- ▶▶ T&D日本株式ESGリサーチファンドへの投資
- ▶▶ 日本成長戦略ファンドへの投資

2. 「責任ある機関投資家」の諸原則

太陽生命、大同生命、T&Dアセットマネジメントの3社は、2014年5月に、「責任ある機関投資家」の諸原則（日本版スチュワードシップ・コード）の趣旨に賛同し、その受け入れを表明しました。

各社の諸原則に対する基本的な方針、議決権行使方針および会社別・議案別などの議決権行使状況の詳細は、それぞれのホームページで公開しています（和文）。

太陽生命	https://www.taiyo-seimei.co.jp/company/activity/ssc.html https://www.taiyo-seimei.co.jp/company/activity/exercise.html
大同生命	https://www.daido-life.co.jp/company/info/ssc.html https://www.daido-life.co.jp/company/info/voting.html
T&Dアセットマネジメント	http://www.tdasset.co.jp/company/principles/stewardship/ http://www.tdasset.co.jp/company/principles/voting/

※ T&Dフィナンシャル生命は上場株式会社による運用を行っており、今後も予定していないため、スチュワードシップ・コードへの賛同を表明する予定はありません。

イニシアティブへの参加

T&D保険グループは、事業を通じて持続可能な世界の維持・発展に役割を果たしていくためのさまざまなイニシアティブへの賛同および支持を表明しています。

●国連グローバル・コンパクト

T&D保険グループは、国連が提唱する持続可能な成長を実現するための国連と企業の協力の枠組みである「国連グローバル・コンパクト (United Nations Global Compact(以下、UNGC))」に署名しています。

UNGCは、「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」の4分野にわたる10の原則を掲げ、企業に責任ある行動を促すものです。T&D保険グループはUNGCの理念に賛同し、T&Dホールディングスがグループを代表して同原則への支持を表明する書簡に署名しています。



●責任投資原則 (PRI)

T&D保険グループでは、太陽生命、大同生命およびT&Dアセットマネジメントが、機関投資家などに対してESG[環境 (Environment)・社会 (Social)・企業統治 (Governance)]を考慮した投資行動を促す行動規範である「責任投資原則 (PRI)※1」に賛同し署名をしています。

Signatory of:



※1 責任投資原則 (PRI)：正式名称を「United Nations Principles for Responsible Investment」といい、国連環境計画・金融イニシアティブおよび国連グローバル・コンパクトが事務局となり策定された、機関投資家の意思決定プロセスにESGの視点を反映させるための考え方を示した原則です。

●持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)

T&Dホールディングスおよびその直接子会社5社は、金融機関の自主的な行動原則である「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)※2」に賛同し、署名しています。



※2 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)は、環境省が事務局機能を担い、幅広い金融機関で構成される「環境金融行動原則起草委員会」により、持続可能な社会形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として策定されました。

コーポレートデータ

要約財務データ	70
連結財務諸表	74
IR活動の紹介	81
用語集	82
沿革	86
株式情報	88
グループ会社	89
会社概要	90

要約財務データ

T&Dホールディングス 要約財務データ(連結)

3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015	2016	百万円 2017
要約損益計算書					
経常収益：					
保険料等収入	¥1,940,900	¥1,609,732	¥1,958,055	¥1,574,506	¥1,505,234
資産運用収益	402,985	397,818	384,223	379,707	402,709
その他経常収益	75,043	78,146	69,847	71,665	67,838
経常収益計	2,418,959	2,085,734	2,412,165	2,025,925	1,975,784
経常費用：					
保険金等支払金	1,343,556	1,520,988	1,401,534	1,302,899	1,160,357
責任準備金等繰入額	516,959	22,597	485,139	194,387	259,134
資産運用費用	118,387	86,680	66,427	77,477	130,277
事業費	203,781	197,655	199,435	198,999	197,600
その他経常費用	84,584	71,588	70,686	80,727	71,186
経常費用計	2,267,269	1,899,510	2,223,222	1,854,490	1,818,556
経常利益	151,689	186,224	188,943	171,434	157,227
特別損益	(27,483)	(30,736)	(8,105)	(29,274)	(35,067)
契約者配当準備金繰入額	31,197	31,638	32,555	31,920	25,374
税金等調整前当期純利益	93,008	123,849	148,281	110,239	96,786
法人税等：					
法人税及び住民税等	27,436	48,113	44,147	46,075	33,316
法人税等調整額	1,644	(3,402)	9,755	(8,561)	(11,895)
法人税等合計	29,081	44,711	53,903	37,513	21,421
非支配株主に帰属する当期純利益	193	155	163	179	177
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 63,733	¥ 78,982	¥ 94,215	¥ 72,547	¥ 75,187

3月31日現在	2013	2014	2015	2016	百万円 2017
要約貸借対照表					
資産の部：					
資産の部合計	¥13,668,719	¥13,804,219	¥14,664,705	¥14,674,207	¥14,891,167
負債の部：					
うち保険契約準備金	12,209,259	12,226,787	12,707,957	12,892,482	13,139,218
負債の部合計	12,748,972	12,783,895	13,319,755	13,460,145	13,794,395
純資産の部：					
株主資本合計	617,210	683,519	749,436	775,208	794,554
その他の包括利益累計額合計	299,970	333,929	592,301	435,331	298,302
純資産の部合計	¥ 919,746	¥ 1,020,324	¥ 1,344,950	¥ 1,214,061	¥ 1,096,772

(注) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015	2016	百万円 2017
契約業績^(注)：					
保有契約高	¥59,996,511	¥60,699,818	¥62,117,777	¥62,998,174	¥64,612,813
新契約高	7,158,927	6,639,823	7,227,221	6,685,973	7,441,437
解約失効高	4,071,327	3,967,421	3,752,457	3,789,522	3,837,734
(注) 個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ、Tタイプおよび介護リリーフの合計です。また、新契約高には、転換による純増加を含みます。					
その他：					
基礎利益	¥ 182,498	¥ 210,256	¥ 182,766	¥ 153,097	¥ 159,985
エンベディッド・バリュー (EV)^(注)	1,664,400	1,970,100	2,298,000	1,893,700	2,290,500
連結ソルベンシー・マージン比率	943.8%	1,115.0%	1,220.7%	1,155.8%	1,105.1%

(注) Group MCEVを億円単位で開示しています。

太陽生命 要約財務データ(単体)

3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015	2016	百万円 2017
要約損益計算書					
経常収益：					
保険料等収入	¥1,018,383	¥655,233	¥ 865,232	¥657,185	¥654,379
資産運用収益	187,629	175,794	176,370	202,909	228,058
その他経常収益	23,585	26,244	19,544	13,792	15,517
経常収益計	1,229,598	857,272	1,061,146	873,887	897,955
経常費用：					
保険金等支払金	654,858	585,429	566,446	604,261	535,387
責任準備金等繰入額	319,781	52,437	281,973	39,860	99,991
資産運用費用	47,926	29,303	31,893	36,540	83,109
事業費	85,578	77,693	77,606	76,424	77,189
その他経常費用	52,652	40,151	35,619	37,676	35,635
経常費用計	1,160,797	785,015	993,539	794,763	831,312
経常利益	68,801	72,257	67,606	79,124	66,642
特別損益	(14,789)	(12,931)	(5,249)	(20,251)	(18,995)
契約者配当準備金繰入額	16,995	17,688	18,093	18,135	11,738
税引前当期純利益	37,017	41,637	44,264	40,736	35,909
法人税等：					
法人税及び住民税	10,342	17,045	12,827	17,624	11,120
法人税等調整額	1,073	(1,763)	3,482	(3,722)	(4,178)
法人税等合計	11,416	15,282	16,309	13,902	6,941
当期純利益	¥ 25,601	¥ 26,355	¥ 27,954	¥ 26,834	¥ 28,967

3月31日現在	2013	2014	2015	2016	百万円 2017
要約貸借対照表					
資産の部：					
資産の部合計	¥6,645,339	¥6,760,825	¥7,217,901	¥7,084,800	¥7,188,371
負債の部：					
うち保険契約準備金	5,951,016	5,998,989	6,279,589	6,318,824	6,410,781
負債の部合計	6,260,697	6,360,611	6,658,543	6,603,082	6,807,381
純資産の部：					
株主資本合計	222,597	245,046	259,537	279,336	279,765
評価・換算差額等合計	162,043	155,166	299,819	202,382	101,224
純資産の部合計	¥ 384,641	¥ 400,213	¥ 559,357	¥ 481,718	¥ 380,989

(注) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015	2016	百万円 2017
契約業績^(注)：					
保有契約高	¥21,023,223	¥21,595,680	¥22,154,564	¥21,983,504	¥21,741,191
新契約高	2,974,307	2,696,671	2,840,754	2,134,199	2,084,818
解約失効高	1,236,211	1,255,419	1,270,225	1,255,956	1,255,824
解約失効率	6.11%	5.97%	5.88%	5.67%	5.71%
(注) 個人保険・個人年金保険の合計です。また、新契約高には、転換による純増加を含みます。					
その他：					
基礎利益	¥ 67,218	¥ 72,611	¥ 68,188	¥ 53,812	¥ 53,464
エンベディッド・バリュウ (EV)^(注)	637,000	705,100	868,600	725,700	777,500
ソルベンシー・マージン比率	823.4%	981.3%	993.9%	890.6%	848.6%
営業職員数(名)	8,856	8,603	8,432	8,631	8,902

(注) MCEVを億円単位で開示しています。

要約財務データ

大同生命 要約財務データ(単体)

	2013	2014	2015	2016	2017
3月31日に終了した会計年度					百万円
要約損益計算書					
経常収益：					
保険料等収入	¥724,517	¥712,866	¥792,715	¥748,914	¥766,336
資産運用収益	142,588	160,483	169,016	165,153	154,066
その他経常収益	16,901	19,968	19,320	21,671	24,029
経常収益計	884,006	893,318	981,052	935,739	944,431
経常費用：					
保険金等支払金	569,293	522,489	494,272	502,896	484,881
責任準備金等繰入額	76,097	119,712	231,264	181,357	204,770
資産運用費用	54,799	46,369	39,128	34,443	48,244
事業費	99,036	99,377	99,152	102,531	103,099
その他経常費用	17,158	14,058	19,770	24,203	20,739
経常費用計	816,385	802,008	883,588	845,431	861,736
経常利益	67,621	91,309	97,464	90,307	82,695
特別損益	(11,163)	(17,410)	(2,653)	4,413	(12,450)
契約者配当準備金繰入額	14,202	13,951	14,462	13,788	13,636
税引前当期純利益	42,255	59,948	80,348	80,932	56,608
法人税等：					
法人税及び住民税	12,798	26,644	28,104	29,351	20,777
法人税等調整額	570	(2,656)	1,064	(2,896)	(7,286)
法人税等合計	13,369	23,987	29,168	26,455	13,491
当期純利益	¥ 28,886	¥ 35,960	¥51,180	¥ 54,476	¥ 43,116

	2013	2014	2015	2016	2017
3月31日現在					百万円
要約貸借対照表					
資産の部：					
資産の部合計	¥5,399,189	¥5,572,800	¥5,977,975	¥6,152,026	¥6,298,188
負債の部：					
うち保険契約準備金	4,783,783	4,896,850	5,125,125	5,301,162	5,501,639
負債の部合計	4,936,237	5,041,936	5,297,596	5,488,203	5,654,175
純資産の部：					
株主資本合計	325,329	352,559	388,865	433,499	448,016
評価・換算差額等合計	137,622	178,304	291,513	230,323	195,996
純資産の部合計	¥ 462,951	¥ 530,863	¥ 680,379	¥ 663,823	¥ 644,013

(注) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

	2013	2014	2015	2016	2017
3月31日に終了した会計年度					百万円
契約業績：					
保有契約高^(注)	¥36,933,235	¥37,255,621	¥38,156,747	¥39,205,952	¥40,992,241
うち個人定期保険	32,900,930	32,882,207	33,209,130	33,673,604	34,772,475
うちJタイプ、Tタイプおよび介護リリーフ	775,298	1,192,991	1,764,379	2,415,881	3,166,600
新契約高^(注)	3,992,546	3,698,182	4,063,816	4,315,542	5,121,169
うち個人定期保険	3,374,850	3,108,689	3,228,184	3,426,632	4,088,485
うちJタイプ、Tタイプおよび介護リリーフ	436,498	472,806	657,003	786,609	934,940
解約失効高^(注)	2,738,436	2,537,348	2,378,329	2,472,006	2,525,540
解約失効率	7.49%	6.87%	6.38%	6.48%	6.44%

(注) 個人保険・個人年金保険、Jタイプ、Tタイプおよび介護リリーフの合計です。また、新契約高には転換による純増加を含みます。

その他：					
基礎利益	¥ 84,635	¥ 110,673	¥ 107,654	¥ 104,829	¥ 105,677
エンベディッド・バリュー (EV)^(注)	923,500	1,145,900	1,306,700	1,078,000	1,417,400
ソルベンシー・マージン比率	1,043.2%	1,156.4%	1,363.7%	1,341.9%	1,252.6%
営業職員数(名)	3,943	3,833	3,790	3,867	3,843
募集代理店数	13,459	13,432	13,675	13,793	13,878

(注) MCEVを億円単位で開示しています。

T&Dフィナンシャル生命 要約財務データ(単体)

3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015	2016	百万円 2017
要約損益計算書					
経常収益：					
保険料等収入	¥196,740	¥239,777	¥297,755	¥165,436	¥ 80,918
資産運用収益	78,986	64,948	46,366	14,232	23,041
その他経常収益	12,928	163,943	37,989	38,365	51,874
経常収益計	288,656	468,669	382,110	218,035	155,834
経常費用：					
保険金等支払金	118,854	412,275	339,700	194,324	138,311
責任準備金等繰入額	120,876	7,697	1,440	2	0
資産運用費用	20,522	13,138	1,814	7,950	213
事業費	13,140	13,101	14,422	12,705	9,745
その他経常費用	1,479	1,545	2,275	1,840	1,363
経常費用計	274,873	447,758	359,653	216,822	149,634
経常利益	13,783	20,910	22,457	1,212	6,199
特別損益	(1,441)	(398)	(174)	(621)	(3,612)
契約者配当準備金戻入額	(0)	(2)	(0)	(3)	(1)
税引前当期純利益	12,342	20,514	22,282	593	2,587
法人税等：					
法人税及び住民税	3,643	3,647	2,411	(1,735)	874
法人税等調整額	(154)	957	5,225	1,837	(427)
法人税等合計	3,489	4,604	7,636	101	446
当期純利益	¥ 8,852	¥ 15,909	¥ 14,645	¥ 492	¥ 2,141

3月31日現在	2013	2014	2015	2016	百万円 2017
要約貸借対照表					
資産の部：					
資産の部合計	¥1,541,553	¥1,393,592	¥1,387,624	¥1,359,879	¥1,313,747
負債の部：					
うち保険契約準備金	1,473,800	1,329,961	1,301,958	1,270,904	1,224,914
負債の部合計	1,504,475	1,340,493	1,319,425	1,289,619	1,242,846
純資産の部：					
株主資本合計	36,798	52,748	67,394	67,886	70,027
評価・換算差額等合計	279	349	804	2,373	874
純資産の部合計	¥ 37,077	¥ 53,098	¥ 68,198	¥ 70,260	¥ 70,901

(注) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015	2016	百万円 2017
契約業績^(注)：					
保有契約高	¥2,040,052	¥1,848,515	¥1,806,465	¥1,808,717	¥1,879,380
うち乗合代理店商品	1,139,480	1,050,025	1,091,312	1,156,568	1,280,606
新契約高	192,072	244,969	322,651	236,231	235,449
解約失効高	96,679	174,654	103,902	61,559	56,368
解約失効率	4.86%	8.56%	5.62%	3.41%	3.12%
(注) 個人保険・個人年金保険の合計です。					
その他：					
基礎利益(損失)	¥30,644	¥26,971	¥ 6,923	¥ (5,545)	¥ 843
エンベディッド・バリュー (EV)^(注)	77,500	92,300	95,800	93,400	97,400
ソルベンシー・マージン比率	648.4%	1,051.2%	1,271.9%	1,260.7%	1,295.6%

(注) MCEVを億円単位で開示しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

	百万円	
3月31日現在	2016	2017
資産の部：		
現金及び預貯金	¥ 1,024,692	¥ 862,425
コールローン	2,673	11,302
買入金銭債権	269,668	141,242
金銭の信託	525,902	583,476
有価証券	10,492,605	11,001,953
貸付金	1,767,891	1,685,118
有形固定資産：		
土地	175,322	177,864
建物	120,846	122,157
リース資産	932	714
建設仮勘定	15,124	15,237
その他の有形固定資産	3,248	3,910
有形固定資産合計	315,475	319,884
無形固定資産：		
ソフトウェア	22,472	21,640
リース資産	377	383
その他の無形固定資産	1,177	1,172
無形固定資産合計	24,027	23,195
代理店貸	746	756
再保険貸	691	3,535
その他資産	251,286	210,889
繰延税金資産	602	49,143
貸倒引当金	(2,057)	(1,755)
資産の部合計	¥14,674,207	¥14,891,167

		百万円	
3月31日現在		2016	2017
負債の部：			
保険契約準備金：			
支払備金	¥ 67,914	¥ 70,065	
責任準備金	12,719,256	12,976,211	
契約者配当準備金	105,311	92,942	
保険契約準備金計	12,892,482	13,139,218	
代理店借	630	334	
再保険借	641	1,781	
短期社債	2,999	2,999	
社債	50,125	50,095	
その他負債	252,087	332,772	
役員賞与引当金	281	263	
退職給付に係る負債	59,730	56,547	
役員退職慰労引当金	78	53	
価格変動準備金	175,759	204,894	
繰延税金負債	19,894	7	
再評価に係る繰延税金負債	5,434	5,426	
負債の部合計	13,460,145	13,794,395	
純資産の部：			
資本金	207,111	207,111	
資本剰余金	194,550	194,522	
利益剰余金	422,422	460,683	
自己株式	(48,876)	(67,763)	
株主資本合計	775,208	794,554	
その他有価証券評価差額金	487,200	338,842	
繰延ヘッジ損益	(8,601)	(5,203)	
土地再評価差額金	(43,288)	(35,354)	
為替換算調整勘定	21	17	
その他の包括利益累計額合計	435,331	298,302	
新株予約権	926	1,178	
非支配株主持分	2,595	2,737	
純資産の部合計	1,214,061	1,096,772	
負債及び純資産の部合計	¥14,674,207	¥14,891,167	

連結財務諸表

連結損益計算書

	百万円	
3月31日に終了した会計年度	2016	2017
経常収益：		
保険料等収入	¥1,574,506	¥1,505,234
資産運用収益：		
利息及び配当金等収入	290,725	276,628
金銭の信託運用益	5,172	5,610
有価証券売却益	77,403	111,077
有価証券償還益	3,198	—
為替差益	801	1,295
貸倒引当金戻入額	137	292
その他運用収益	2,268	2,386
特別勘定資産運用益	—	5,418
資産運用収益計	379,707	402,709
その他経常収益：		
その他の経常収益	71,665	67,838
その他経常収益計	71,665	67,838
持分法による投資利益	46	1
経常収益計	2,025,925	1,975,784
経常費用：		
保険金等支払金：		
保険金	376,421	349,055
年金	349,387	300,940
給付金	163,812	152,715
解約返戻金	341,583	307,840
その他返戻金	71,693	49,805
保険金等支払金計	1,302,899	1,160,357
責任準備金等繰入額：		
支払備金繰入額	—	2,151
責任準備金繰入額	194,321	256,954
契約者配当金積立利息繰入額	65	27
責任準備金等繰入額計	194,387	259,134
資産運用費用：		
支払利息	909	573
売買目的有価証券運用損	7,823	587
有価証券売却損	16,357	57,725
有価証券評価損	4,101	853
金融派生商品費用	22,180	49,712
貸付金償却	4	2
賃貸用不動産等減価償却費	4,991	4,891
その他運用費用	15,533	15,931
特別勘定資産運用損	5,575	—
資産運用費用計	77,477	130,277
事業費	198,999	197,600
その他経常費用	80,727	71,186
経常費用計	1,854,490	1,818,556
経常利益	171,434	157,227

	百万円	
3月31日に終了した会計年度	2016	2017
特別利益：		
固定資産等処分益	¥ 4	¥ 239
国庫補助金	158	60
特別利益計	163	300
特別損失：		
固定資産等処分損	1,356	1,098
減損損失	4,203	4,779
価格変動準備金繰入額	20,568	29,134
本社移転費用	2,591	—
その他特別損失	718	353
特別損失計	29,438	35,367
契約者配当準備金繰入額	31,920	25,374
税金等調整前当期純利益	110,239	96,786
法人税等：		
法人税及び住民税等	46,075	33,316
法人税等調整額	(8,561)	(11,895)
法人税等合計	37,513	21,421
当期純利益	72,726	75,365
非支配株主に帰属する当期純利益	179	177
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 72,547	¥ 75,187

連結包括利益計算書

	百万円	
3月31日に終了した会計年度	2016	2017
当期純利益	¥ 72,726	¥ 75,365
その他の包括利益：		
その他有価証券評価差額金	(162,509)	(148,357)
繰延ヘッジ損益	5,139	3,398
土地再評価差額金	155	—
為替換算調整勘定	0	(0)
持分法適用会社に対する持分相当額	(4)	(5)
その他の包括利益合計	(157,219)	(144,963)
包括利益	¥ (84,492)	¥ (69,598)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥ (84,673)	¥ (69,776)
非支配株主に係る包括利益	180	177

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

	百万円												
	株主資本					その他の包括利益累計額							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
2016年3月期													
当期首残高	¥207,111	¥194,586	¥366,747	¥(19,008)	¥749,436	¥ 649,716	¥(13,741)	¥(43,694)	¥21	¥ 592,301	¥746	¥2,465	¥1,344,950
当期変動額：													
剰余金の配当			(16,621)		(16,621)								(16,621)
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,547		72,547								72,547
自己株式の取得				(30,015)	(30,015)								(30,015)
自己株式の処分		(35)		147	111								111
土地再評価差額金の取崩			(250)		(250)								(250)
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						(162,515)	5,139	405	0	(156,970)	180	129	(156,660)
当期変動額合計		(35)	55,675	(29,868)	25,771	(162,515)	5,139	405	0	(156,970)	180	129	(130,888)
当期末残高	¥207,111	¥194,550	¥422,422	¥(48,876)	¥775,208	¥ 487,200	¥ (8,601)	¥(43,288)	¥21	¥ 435,331	¥926	¥2,595	¥1,214,061

	百万円												
	株主資本					その他の包括利益累計額							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
2017年3月期													
当期首残高	¥207,111	¥194,550	¥422,422	¥(48,876)	¥775,208	¥ 487,200	¥(8,601)	¥(43,288)	¥21	¥ 435,331	¥ 926	¥2,595	¥1,214,061
当期変動額：													
剰余金の配当			(28,992)		(28,992)								(28,992)
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,187		75,187								75,187
自己株式の取得				(19,012)	(19,012)								(19,012)
自己株式の処分		(28)		125	97								97
土地再評価差額金の取崩			(7,934)		(7,934)								(7,934)
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						(148,358)	3,398	7,934	(4)	(137,029)	251	142	(136,635)
当期変動額合計		(28)	38,261	(18,886)	19,345	(148,358)	3,398	7,934	(4)	(137,029)	251	142	(117,289)
当期末残高	¥207,111	¥194,522	¥460,683	¥(67,763)	¥794,554	¥ 338,842	¥(5,203)	¥(35,354)	¥17	¥ 298,302	¥1,178	¥2,737	¥1,096,772

連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円	
3月31日に終了した会計年度	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	¥ 110,239	¥ 96,786
賃貸用不動産等減価償却費	4,991	4,891
減価償却費	10,254	11,345
減損損失	4,203	4,779
支払備金の増減額(減少)	(5,188)	2,151
責任準備金の増減額(減少)	194,321	256,954
契約者配当準備金積立利息繰入額	65	27
契約者配当準備金繰入額(戻入額)	31,920	25,374
貸倒引当金の増減額(減少)	(166)	(299)
役員賞与引当金の増減額(減少)	38	(18)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	9,459	(3,183)
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	11	(25)
価格変動準備金の増減額(減少)	20,568	29,134
利息及び配当金等収入	(290,725)	(276,628)
有価証券関係損益(益)	(46,744)	(57,329)
支払利息	909	573
為替差損益(益)	(1,257)	(540)
有形固定資産関係損益(益)	1,294	656
持分法による投資損益(益)	(46)	(1)
代理店貸の増減額(増加)	(0)	(9)
再保険貸の増減額(増加)	(286)	(2,794)
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(増加)	(11,767)	(7,347)
代理店借の増減額(減少)	(379)	(296)
再保険借の増減額(減少)	87	1,140
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(減少)	(3,422)	3,337
その他	31,805	58,206
小計	60,187	146,888
利息及び配当金等の受取額	300,736	287,630
利息の支払額	(923)	(573)
契約者配当金の支払額	(36,625)	(37,713)
その他	18,612	3,648
法人税等の支払額	(32,545)	(56,119)
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,441	343,760

連結財務諸表

	百万円	
3月31日に終了した会計年度	2016	2017
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
預貯金の純増減額(増加)	¥ 1,200	¥ (200)
買入金銭債権の取得による支出	(2,000)	(8,500)
買入金銭債権の売却・償還による収入	31,285	47,777
金銭の信託の増加による支出	(82,737)	(113,277)
金銭の信託の減少による収入	200	60,070
有価証券の取得による支出	(2,098,003)	(2,525,588)
有価証券の売却・償還による収入	1,981,004	1,843,117
貸付けによる支出	(360,390)	(345,104)
貸付金の回収による収入	458,059	429,496
その他	79,743	93,832
資産運用活動計	8,361	(518,376)
営業活動及び資産運用活動計	317,803	(174,616)
有形固定資産の取得による支出	(26,648)	(17,387)
有形固定資産の売却による収入	64	1,575
その他	(342)	(316)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(18,563)	(534,505)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期社債の純増減額(減少)	0	0
借入れによる収入	13,600	11,700
借入金の返済による支出	(29,746)	(12,149)
社債の発行による収入	30,150	—
社債の償還による支出	(31,100)	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	13
リース債務の返済による支出	(397)	(590)
自己株式の取得による支出	(30,015)	(19,012)
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	(16,650)	(28,840)
非支配株主への配当金の支払額	(51)	(48)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(64,208)	(48,926)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,271)	17
現金及び現金同等物の増減額(減少)	225,397	(239,654)
現金及び現金同等物の期首残高	899,524	1,124,922
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 1,124,922	¥ 885,267

IR活動の紹介

T&Dホールディングスは、「適時」、「公平」、「正確」を原則として、積極的なIR活動を推進し、投資家および証券アナリストの皆さまの信頼と正当な評価を確保することを目指しています。

ここでは、当社のIR活動およびIRポリシーを紹介します。

今後の決算発表スケジュール

2017年11月13日 2018年3月期第2四半期決算発表

(注) 2017年9月現在の予定であり、変更されることがあります。

IRミーティング開催回数

	回
	2017年3月期
機関投資家・アナリスト向け説明会	2
機関投資家・アナリスト向け決算電話会議	4
証券会社主催カンファレンス	7
個別ミーティング	234
個人投資家・証券会社営業担当者向けIR説明会	9



▲ 機関投資家・アナリスト向け説明会の様子



IRポリシー

1. IR活動の目的

当社は、「適時」、「公平」、「正確」を原則として、積極的なIR活動を推進し、投資家および証券アナリストの皆さまの信頼と正当な評価を確保することを目指します。

2. IR対応者および担当部署

当社のIR活動においては、トップ・マネジメントによる説明を原則とします。ただし、IRイベントの内容、規模等に応じて、IR担当の役職員が代替します。

なお、投資家および証券アナリストの皆さまからの、当社のIR活動に関するお問い合わせは、IR担当部署にてご対応します。

3. IR情報

当社は、投資家および証券アナリストの皆さまに対し、当グループの経営環境、経営戦略および財務・業績状況に関する情報を、「継続的」に「わかりやすく」ご提供するように努めます。

具体的には、有価証券報告書、決算短信、適時開示情報等の法定・制度開示情報に加え、以下のIR情報をご提供します。

- ・投資家および証券アナリスト向けのIRイベント
(会社説明会、決算説明会、IRフェア等)資料
- ・アニュアルレポート等のIR冊子

なお、上記のIR情報は、当社ホームページの株主・投資家向けページ等に、適宜、掲載します。

4. 経営陣へのフィードバック

当社では、IR活動を通じて投資家の皆さまから寄せられた有用な情報等については、取締役会・経営会議等への報告により定期的に経営陣へフィードバックしています。

5. 沈黙期間

当社は、決算発表準備期間中に未公表の決算情報が漏洩することを防ぎ、IR活動の公平性を確保するため、各四半期の決算発表日から遡る10日間をIR活動における「沈黙期間」とし、この期間中は、決算内容に関するコメントを控えさせていただくと同時に、原則として、IRイベントへの参加およびIRミーティングの開催を行いません。

6. IR活動方針の策定と効果検証

当社では、各年度始にIR活動の業務計画を策定し、その内容に沿った業務執行を行うとともに、四半期ごとにその執行状況を検証しています。

さらに、IR活動の効果検証は、客観的な数値や第三者評価などの中立的指標を考慮のうえで実施し、その後のIR活動の改善・向上に反映できるよう努めています。

用語集

あ

一般勘定 General account	運用実績にかかわらず、保険金額が一定である「定額保険」の資産を管理運用する勘定のこと、一定の予定利率を契約者に保証しています。
-------------------------	---

か

解約失効高 Surrender and lapse amount	各事業年度において、解約・失効した保障金額の総合計額を指します。解約とは、契約者が保険会社に申し出て、以後の契約の継続を打ち切ることを指します。失効とは、保険料の払込みが滞り、払込猶予期間内に保険料の払込みがなければ、保険の効力が失われることを指します。
-------------------------------------	---

価格変動準備金 Reserve for price fluctuations	保険業法により、価格変動により損失が発生する可能性が高い資産（国内株式、外国株式、円建債券、外貨建債券・預金・貸付金等）について、その資産ごとに定められた積立基準により、積立限度額に達するまで積み立てることが義務づけられている準備金です。積立対象資産の売買・評価換え等による損失が利益を上回る場合にその損失をてん補する目的以外では、原則として、取り崩すことはできません。
---	---

危険準備金 Contingency reserve	将来の保険金支払いなどを確実に行うため、予定死亡率より実際の死亡率が高くなり、保険金等の支払いによって損失が発生する場合（保険リスク）、または、資産運用による実際の利回りが予定利率を確保できない場合（予定利率リスク）などに対応して積み立てることが義務づけられています。危険準備金は次の4つに区分されています。
------------------------------	--

危険準備金Ⅰ	保険リスクに対応
危険準備金Ⅱ	予定利率リスクに対応
危険準備金Ⅲ	変額年金等の最低保証リスクに対応
危険準備金Ⅳ	第三分野保険リスクに対応

基礎利益 Core profit	保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益等の「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。
---------------------	--

逆ざや Negative spread	資産運用による実際の利回りが予定利率を下回る状態を指し、以下の計算式で計算します。 $\text{逆ざや額} = (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$ - 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。 - 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。 - 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出したものです。 $(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$
------------------------	---

契約者配当準備金 Reserve for policyholder dividends	保険契約に対する契約者配当を行うために積み立てられた準備金であり、保険契約準備金を構成する準備金の一つです。相互会社では社員（＝契約者）配当準備金繰入額は剰余金処分として処理しますが、株式会社では費用として損益計算書に記載されます。
--	--

さ

死差益 Mortality rate margin	実際の死亡者数が、予定死亡率によって見込まれた死亡者数よりも少ない場合に生じる利益を指します。
支払備金 Reserve for outstanding claims	支払義務が発生している保険金、返戻金、その他の給付金のうち、決算期末時点で、いまだ未払いとなっているものについて、その支払いのために必要な金額を積み立てる準備金のことです。なお、支払事由の報告は受けていない状態で、その支払事由が既に発生したと考えられる金額についても、支払備金に積み立てることとしています。
死亡率 Mortality rate	生命表を構成する指標の一つです。生命表とは、男女別、年齢別に、生存率、死亡率、平均余命等を示した表のことで、保険会社は生命表をもとにして、予定死亡率を性別、年齢別に計算しています。
準有配当保険 Semi-participating policy	死差益、利差益、費差益の3つの差益のうち、5年ごとに利差益のみをまとめて契約者配当を行い、死差益や費差益は還元しない保険です。よって、一般的に保険料は有配当保険よりも安く、無配当保険よりも高くなります。
責任準備金 Policy reserve	保険契約準備金のうち、生命保険会社が将来の保険金等の支払いを確実にを行うために、保険料や運用収益等を財源として積み立てる準備金で、「保険料積立金」「未経過保険料」「払戻積立金」および「危険準備金」により構成されます。保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務づけられており、原則として平準純保険料式により積み立てることとされています。
ソルベンシー・マージン比率 Solvency margin ratio	「ソルベンシー・マージン総額(純資産、価格変動準備金、危険準備金、貸倒引当金など)」を、大地震などの保険リスクや資産運用リスクなどの諸リスクを数値化した「リスクの合計額」の2分の1で割って、指数化したものです。生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置(早期是正措置)がとられます。

た

第三分野商品 Third sector insurance	医療・がん・傷害・介護保険など、生命保険(第一分野)と損害保険(第二分野)の中間に位置づけられる保険商品を指します。
チルメル式 Zillmer method	責任準備金の積立方式の一つです。生命保険会社の事業費は、営業職員・代理店への報酬、保険証券の作成費用、医師への診査手数料等の経費の支払いのため、契約初年度は多額になるのが一般的です。そこで、事業費を初年度に厚くし、次年度以降、一定の期間(チルメル期間といい、5年、10年などの期間があります)で償却すると想定し、責任準備金を計算する方法を「チルメル式」といいます。チルメル期間中は、平準純保険料式よりも責任準備金は少なくなりますが、最終的には責任準備金額は一致します。
追加責任準備金 Additional policy reserve	通常の責任準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあるとして、追加して積み立てる責任準備金です。
定期保険 Term life insurance	一定期間の保険期間内に、被保険者が亡くなった場合のみ保険金が支払われる保険です。一般的に解約返戻金はないか、もしくは少額です。ただし、保険期間が長期にわたる場合は、解約返戻金が経過年数に応じて一定程度積み立てられます(キャッシュバリュー型定期保険)。
特別勘定 Separate account	変額保険や変額年金、一部の団体年金分野(厚生年金基金保険、国民年金基金保険など)等で、その運用結果を直接的に契約者に還元することを目的として、他の勘定と分離して運用する勘定です。資産運用関係費を除き、特別勘定資産の運用成果はすべて契約者に帰属するため、保険会社の資産運用リスクは限定されるか、もしくはありません。

用語集

な

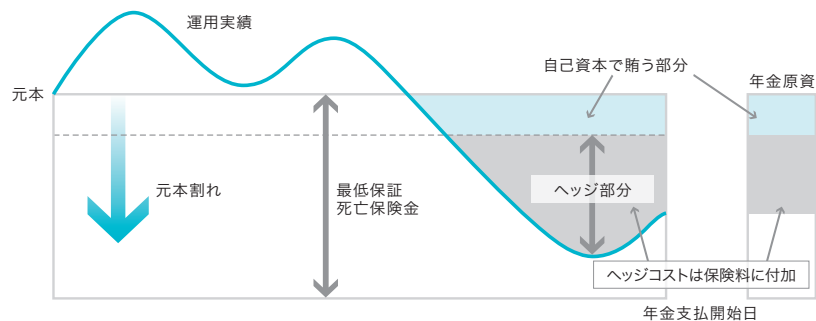
年換算保険料 Annualized premiums	月払、年払、一時払などの保険料支払方法の相違を調整し、1年当たりの保険料に換算した額の合計額を指します。
-------------------------------	--

は

費差益 Administrative expense margin	実際の事業費が、保険料に含まれる予定事業費(＝付加保険料)よりも少ない場合に生じる利益を指します。
標準利率 Standard yield rate	生命保険会社が、将来の保険金支払いに備えて積み立てる「責任準備金」のうち、生命保険会社の健全性維持と契約者保護の観点から監督当局が定める「標準責任準備金」を計算するために使用が義務づけられている利率のことです。
平準純保険料式 Net level premium method	責任準備金の積立方式の一つで、事業費が保険料払込期間にわたって毎回一定額(平準)と想定して、責任準備金を計算する方式です。生命保険会社の事業費は、現実には営業職員・代理店への報酬、保険証券の作成費用、医師への診査手数料等の経費の支払いのため、契約初年度は多額になるのが一般的ですが、平準純保険料式はその点で、より健全性を追求したものとと言えます。
変額年金 Variable annuity	個人年金保険のうち、特別勘定で運用し、運用実績に応じて年金や解約返戻金の額が増減する投資型の年金保険です。

変額年金の中には、死亡保険金や年金原資に最低保証がついている商品があります。最低保証リスクは保険会社が負いますが、T&Dフィナンシャル生命では、プット・オプションを活用して市場下落時の損失を軽減する仕組みを導入しています。ヘッジコストは、最低保証給付に対する危険保証料として保険料に付加しています。なお、費用対効果の観点から、フルヘッジではなくリスク量の大部分をヘッジで対応する一方、残余部分は自己資本で賄うこととしています。

ヘッジ活用による最低保証リスク管理のイメージ



ま

無配当保険 Non-participating policy	契約者配当金がない代わりに、一般的に有配当保険や準有配当保険よりも安い保険料を設定している生命保険を指します。
-----------------------------------	---

や

有配当保険 Participating policy	毎年の決算において、予定死亡率、予定利率、予定事業費率という3つの予定率と実際の率との差によって生じる損益を集計し、剰余が生じた場合に、契約者配当金として毎年分配する仕組みの生命保険を指します。
予定事業費率 Assumed business expense rate	保険料の計算に用いる予定率の一つです。保険料は必要となる経費をあらかじめ予定して設定されていますが、この計算に用いる率のことです。
予定利率 Assumed investment yield	保険料の計算に用いる予定率の一つです。保険料は運用によって得られる収益を予定し、あらかじめ一定の利率で割り引いていますが、この計算に用いる利率のことです。

ら

利差益 Investment yield margin	資産運用による実際の利回りが予定利率よりも高い場合に生じる利益を指します。
罹患率 Morbidity rate	病気やケガの発生率を表す指標です。

A

ALM ALM (Asset Liability Management)	資産と負債の構造を総合的に管理するリスクマネジメント手法のことです。特に保険会社の場合、超長期の負債であるという保険契約の特性を踏まえた管理が必要となります。
---	---

E

ERM ERM (Enterprise Risk Management)	収益・リスク・資本を一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことを指します。
ESR ESR (Economic Solvency Ratio)	経済価値ベースの資本十分性を表す指標です。ESRはサープラスをエコノミック・キャピタル(EC)で除して算出し、ESR100%は、資本とリスクが同額であることを意味し、ESRが高いほど、リスクに対して十分な資本を確保していることを意味します。ESRの名称は欧州を中心に幅広く使用されていますが、統一された計算方法はなく、各社が自社の内部モデルにより独自に計算しています。
EV (エンベディッド・バリュー) EV (Embedded Value)	貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」を合算した、株主に帰属すると考えられる税引き後の純資産額を指します。 当社グループでは、EVを企業価値指標として、その安定的・持続的な増大を経営の目標としています。

沿革



1893年 1893年5月
太陽生命 創立(創立当初の名称は名古屋生命保険株式会社)

1902年

1902年7月
大同生命 創立(朝日生命、護国生命、北海生命の3社が合併、創立当初は株式会社)

1940年代 1948年2月
相互会社として再発足

1947年7月
相互会社として再発足

T&D T&D保険グループ

生命保険業界の流れ

1999年 1月 太陽生命、大同生命が全面的な業務提携を発表
6月 グループ名称を「T&D保険グループ」に決定



10月 国内投資顧問会社の合併(T&D太陽大同投資顧問(株))
生命保険に関する確認業務の統合(T&Dコンファーム(株))

2000年

6月 金融監督庁が「保険会社に係る検査マニュアル」を公表

2001年 10月 T&Dフィナンシャル生命がグループ入りし、業務開始
システム部門の統合(T&D情報システム(株))



7月 保険の第三分野商品の販売を国内のすべての保険会社に解禁

2002年 4月 大同生命、株式会社に組織変更
東京証券取引所・大阪証券取引所(現 大阪取引所)に上場
7月 T&D太陽大同投資顧問と大同ライフ投信の合併
(T&Dアセットマネジメント(株))
8月 リース事業の統合(T&Dリース(株))



10月 銀行の窓販商品が拡大(個人年金保険など)

2003年 4月 太陽生命、株式会社に組織変更
東京証券取引所に上場



7月 改正保険業法が成立

2004年 4月 株式会社T&Dホールディングスを設立
東京証券取引所・大阪証券取引所(現 大阪取引所)に上場
(太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命は
T&Dホールディングスの完全子会社となる)
12月 大同生命、ポーター賞を受賞



2005年 9月 T&Dフィナンシャル生命、営業職員チャネルのグループ内再編を実施

8月 金融庁が事務ガイドラインの廃止および保険会社向けの総合的な監督指針を公表

12月 銀行の窓販商品が拡大(一時払終身保険、一時払養老保険など)

2006年 3月	T&Dホールディングス、新株式発行ならびに株式の売出しを実施 T&Dフィナンシャル生命、320億円の資本増強を実施		4月 保険業法改正により少額短期保険業制度が導入
7月	グループ4社(T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命)の本社機能およびT&Dアセットマネジメントを移転・集約		
2007年 1月	日本ファミリー保険企画(現 ペット&ファミリー少額短期保険)を子会社化		10月 郵政民営化によりかんぽ生命が誕生
3月	T&Dアセットマネジメントを直接子会社化		12月 銀行窓販が全面解禁
2008年 12月	T&Dフィナンシャル生命、400億円の資本増強を実施		4月 ネット専業生保参入
2009年 3月	T&Dホールディングス、新株式発行ならびに株式の売出しを実施 太陽生命、500億円の資本増強を実施 大同生命、700億円の資本増強を実施		
12月	T&Dホールディングス、新株式発行ならびに株式の売出しを実施		
2010年			4月 保険法が施行
2011年 4月	太陽生命、ニューヨーク駐在員事務所を開設		
4月	大同生命、AIU保険会社(現 AIU損害保険(株))の代理店業務を開始 同時に、AIU保険会社も大同生命の代理店業務を開始		
10月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施		
2012年 3月	太陽生命、ご契約加入手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化を開始		3月 保険業法施行規則等の改正により新基準によるソルベンシー・マージン比率および連結ソルベンシー・マージン比率の導入
4月	太陽生命、ヤンゴン(ミャンマー)駐在員事務所を開設		
2013年 4月	ERM(統合的なリスク管理)を本格導入		
5月	MCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー)を開示		
9月	大同生命、アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)と、法人会の会員向け「福利厚生制度」におけるがん保険の販売に関し業務提携		
12月	大同生命、ドイツの上場保険グループ「ニュルンベルガー社」へ出資するとともに、同社と協働協定を締結		
2014年 6月	太陽生命「ベストシニアサービス(BSS)」を開始		5月 保険業法の改正
2015年 3月	太陽生命と大同生命の商品の相互供給・販売(クロスセル)の開始		11月 かんぽ生命が東京証券取引所に上場
11月	T&Dアセットマネジメントを移転		
2016年 1月	グループ3社(T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命)の本社機能を移転		

株式情報

2017年3月31日現在

基本情報

上場証券取引所	東京証券取引所
業種・証券コード	保険・8795
1単元の株式数	100株
発行可能株式総数	1,932,000,000株
発行済株式の総数	681,480,000株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
権利基準日	定時株主総会 毎年3月31日 配当金 毎年3月31日(中間配当金の支払いを行うときは9月30日)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.td-holdings.co.jp/information/public.html
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/
株主数	239,417人

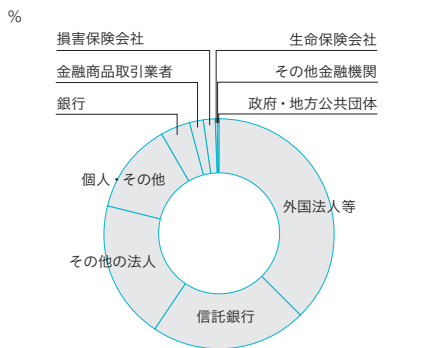
大株主

株主名	所有株式数	持株比率 (千株、%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,346	5.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,170	4.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,487	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	13,214	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	9,731	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	9,694	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	9,194	1.35
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	8,979	1.32
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	8,822	1.29
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	8,601	1.26

(注) 上記のほか当社保有の自己株式48,925千株(7.18%)があります。

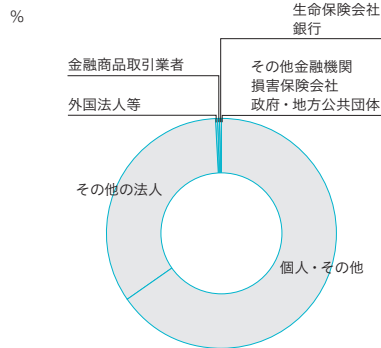
株式・株主分布

所有者別所有株式数



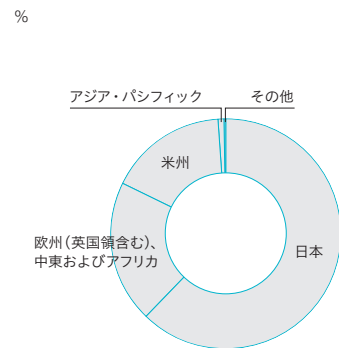
外国法人等	37.73
信託銀行	21.76
その他の法人	19.53
個人・その他	12.81
銀行	4.13
金融商品取引業者	1.88
損害保険会社	1.80
生命保険会社	0.35
その他金融機関	0.01
政府・地方公共団体	0.00

所有者別株主数



個人・その他	65.49
外国法人等	34.17
金融商品取引業者	0.28
信託銀行	0.02
生命保険会社	0.01
銀行	0.01
その他金融機関	0.00
損害保険会社	0.00
政府・地方公共団体	0.00

地域別保有株式数



日本	62.27
欧州(英国領含む)、中東およびアフリカ	19.99
米州	16.63
アジア・パシフィック	1.09
その他	0.02

グループ会社

2017年3月31日現在

T&D保険グループは2017年3月31日現在、T&Dホールディングス、子会社16社および関連会社3社により構成されており、生命保険業を中心に、以下の業務を行っています。

株式会社T&Dホールディングス

保険および保険関連事業

<7社>

保険事業

- 太陽生命保険株式会社 (生命保険業)
- 大同生命保険株式会社 (生命保険業)
- T&Dフィナンシャル生命保険株式会社 (生命保険業)
- ペット&ファミリー少額短期保険株式会社 (少額短期保険業)

保険関連事業

- T&Dコンファーム株式会社 (生命保険契約に関する確認代行業務)
- 東陽保険代行株式会社 (保険代理業)
- 株式会社大同マネジメントサービス (保険代理業)

資産運用関連事業

<7社>

投資運用・投資助言事業等

- T&Dアセットマネジメント株式会社 (第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業)

その他の資産運用関連事業

- T&Dリース株式会社 (リース業)
 - 太陽信用保証株式会社 (信用保証業務)
 - エー・アイ・キャピタル株式会社 (未公開株式ファンドへの投資業務)
- 他 子会社・関連会社等3社

総務・事務代行等関連事業

<5社>

総務関連事業

- T&Dカスタマーサービス株式会社 (生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等の受渡しに関する業務、書類等の作成・整理・保管・発送・配送等の業務)

事務代行・計算関連事業等

- T&D情報システム株式会社 (コンピューター処理業務)
- 日本システム収納株式会社 (預金口座振替による金銭の収納業務)
- 株式会社全国ビジネスセンター (預金口座振替による金銭の収納業務)
- Thuriya Ace Technology Company Limited (保険会社向けの情報技術、情報技術システムおよびソフトウェアソリューションの設計、開発等の業務)

コーポレートデータ

会社概要

2017年3月31日現在

名称(商号)	株式会社T&Dホールディングス
英語表記	T&D Holdings, Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 TEL: 03-3272-6110 FAX: 03-3272-6552
事業目的	生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 上記に掲げる業務に附随する業務
資本金	2,071億1,186万円
従業員数	95名
会計監査人	新日本有限責任監査法人
お問い合わせ窓口	株式会社T&Dホールディングス 経営企画部 IR課 TEL: 03-3272-6103 FAX: 03-3272-6552
URL	http://www.td-holdings.co.jp/

アクセスマップ



ウェブサイト <http://www.td-holdings.co.jp/>



アニュアルレポート2017(統合版)



T&Dホールディングスのアニュアルレポート2017(統合版)をウェブサイトからご覧いただけます。

株式会社 T&Dホールディングス

〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

TEL: 03-3272-6110 FAX: 03-3272-6552

<http://www.td-holdings.co.jp/>